

日本の廃棄物処理

平成24年度版

平成26年3月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

廃棄物対策課

日本の廃棄物処理

平成 2 4 年 度 版

平成 2 6 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

廃棄物対策課

環境省では、一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として、全国の市区町村及び特別地方公共団体（1,742 市区町村及び 576 一部事務組合）に対し「一般廃棄物処理事業実態調査（平成 2 4 年度）」を行った。本統計集はこの調査の結果を取りまとめたものである。

本統計集の値は、一般廃棄物（ごみ及びし尿）に関して、平成 2 4 年度 1 年間の実績又は、平成 2 4 年度末（平成 2 5 年 3 月 3 1 日）現在の値を示すものである。人口については、平成 2 4 年度から総人口に外国人人口を含んでおり、平成 2 4 年 1 0 月 1 日現在であるが、一部は平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在である。

なお、四捨五入により合計欄の値と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 1) 平成 22 年度実績データは、南三陸町（宮城県）については、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により、人口及びごみ処理、し尿処理、経費に関する実績値が欠損してしまったため、これらが関係する全国値は、南三陸町を除く 1,749 市区町村の集計値である。

注 2) 平成 23 年度以降の実績データは、本文中の図表に特に注記がない限り災害廃棄物処理に係るものを除く値である。なお、平成 22 年度までは災害廃棄物処理に係るものを含む値である。

注 3) 本報告書で使用しているデータは平成 26 年 7 月末時点での状況である。最新のデータについては環境省一般廃棄物処理事業実態調査のホームページに掲載している。

目 次

I. ごみ処理	1
1. ごみの排出状況	1
(1) ごみ総排出量の推移	1
(2) 1人1日当たりごみ排出量の推移	2
(3) 生活系ごみと事業系ごみの排出の推移	2
(4) ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移	3
(5) 市町村の人口規模別1人1日当たりごみ排出量（平成24年度実績）	5
2. ごみの処理状況	6
(1) ごみの総処理量の推移	6
3. 資源化の状況	7
(1) 総資源化量とリサイクル率の推移	7
(2) 資源化量の品目別内訳（平成24年度実績）	8
4. 最終処分場の状況	9
(1) 最終処分量と1人1日当たり最終処分量の推移	9
5. ごみ処理フローシート（平成24年度実績）	10
6. 3Rの取組上位市町村	11
(1) リデュース(1人1日当たりのごみ排出量)の取組の上位10市町村	11
(2) リサイクル(リサイクル率)の取組の上位10市町村	11
(3) エネルギー回収(ごみ処理量当たりの発電電力量)の取組の上位10施設	12
7. ごみ焼却施設の整備状況	13
(1) ごみ焼却施設の炉型式別施設数と処理能力の推移	13
(2) ごみ焼却施設の種類別施設数と処理能力の推移	14
(3) ごみ焼却施設の処理方式別施設数と処理能力の推移	16
(4) ごみ焼却施設の規模別施設数（平成24年度実績）	17
(5) ごみ焼却施設の余熱利用状況	18
8. 資源化等の施設の整備状況	24
(1) 資源化等の施設数と処理能力の推移	24
(2) 保管施設の施設数と面積の推移	24
9. 粗大ごみ処理施設の整備状況	25
(1) 粗大ごみ処理施設の施設数と処理能力の推移	25
(2) 粗大ごみ処理施設の設置状況の内訳（平成24年度実績）	26
10. 最終処分場の整備状況	27
(1) 最終処分場の施設数と残余年数の推移	27
(2) 最終処分場の設置状況（平成24年度実績）	28
(3) 1人当たりの最終処分場残余容量	29
11. ごみ処理の委託状況	30
(1) ごみ処理区分別の委託状況（平成24年度実績）	30
(2) 最終処分を目的とした一般廃棄物の広域移動の状況（平成24年度実績）	31

1 2.	ごみの収集手数料の状況	32
	(1) 粗大ごみを含むごみの収集手数料の状況 (平成 24 年度実績)	32
	(2) 粗大ごみを除くごみの収集手数料の状況 (平成 24 年度実績)	32
1 3.	ごみ収集の状況等	33
	(1) ごみの分別の状況 (平成 24 年度実績)	33
	(2) ごみの分別数別の 1 人 1 日当たりごみ排出量 (平成 24 年度実績)	33
	(3) ごみ処理の委託及び許可件数の推移	33
	(4) ごみ処理の委託及び許可件数の内訳 (平成 24 年度実績)	33
	(5) 形態別ごみ収集量の推移	34
	(6) ごみ収集運搬機材 (平成 24 年度実績)	34
1 4.	災害廃棄物の排出量	35
	(1) 災害廃棄物の排出量内訳	35
II.	し尿処理	36
1.	し尿処理形態別人口の推移	36
2.	水洗化人口の推移	37
3.	し尿処理の状況	38
	(1) し尿処理状況の推移	38
	(2) くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理の内訳 (平成 24 年度実績)	39
	(3) し尿処理施設の処理工程からの処理残渣の内訳 (平成 24 年度実績)	40
4.	し尿処理フローシート (平成 24 年度実績)	41
5.	海洋投入処分状況の推移	42
6.	し尿処理施設の整備状況	43
	(1) し尿処理施設の施設数の推移	43
	(2) し尿処理施設の処理能力の推移	44
7.	し尿収集の状況等	45
	(1) し尿の収集形態別内訳の推移	45
	(2) し尿処理の委託及び許可件数の推移	45
	(3) し尿処理の委託及び許可件数の内訳 (平成 24 年度実績)	45
	(4) し尿収集運搬機材 (平成 24 年度実績)	45
	(5) くみ取りし尿の手数料の状況 (平成 24 年度実績)	46
	(6) 浄化槽設置基数の推移 (全国)	46
III.	廃棄物処理事業経費及び人員	47
1.	ごみ処理事業経費の推移	47
2.	し尿処理事業経費の推移	48
3.	廃棄物処理事業経費 (歳出) の推移	49
4.	一般廃棄物処理事業従事人員数	50
	(1) 地方公共団体の従事人員数 (平成 24 年度実績)	50
	(2) 一般廃棄物処理業者の事業者数及び従業員数 (平成 24 年度実績)	50
IV.	各都道府県別データ	51
1.	都道府県別ごみ処理の現状 (平成 24 年度実績)	51
2.	都道府県別ごみ (災害廃棄物) 処理の現状 (平成 24 年度実績)	52
3.	焼却施設 (市町村・事務組合設置分) の整備状況 (平成 24 年度実績)	53
4.	資源化等の施設 (市町村・事務組合設置分) の整備状況 (平成 24 年度実績)	54

5. 粗大ごみ処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成24年度実績）	55
6. 最終処分場（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成24年度実績）	56
7. 最終処分の広域移動の状況（平成24年度実績）	57
8. 都道府県別し尿処理の現状（平成24年度実績）	58
9. し尿処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成24年度実績）	59
10. コミュニティプラントの整備状況（平成24年度実績）	60
11. ごみ処理事業経費（平成24年度実績）	61
12. ごみ（災害廃棄物）処理事業経費（平成24年度実績）	62
13. し尿処理事業経費（平成24年度実績）	63
14. し尿（災害廃棄物）処理事業経費（平成24年度実績）	64
15. 一般廃棄物処理事業従事人員数（平成24年度実績）	65
日本の廃棄物処理に関する基本的な用語	66

I. ごみ処理

1. ごみの排出状況

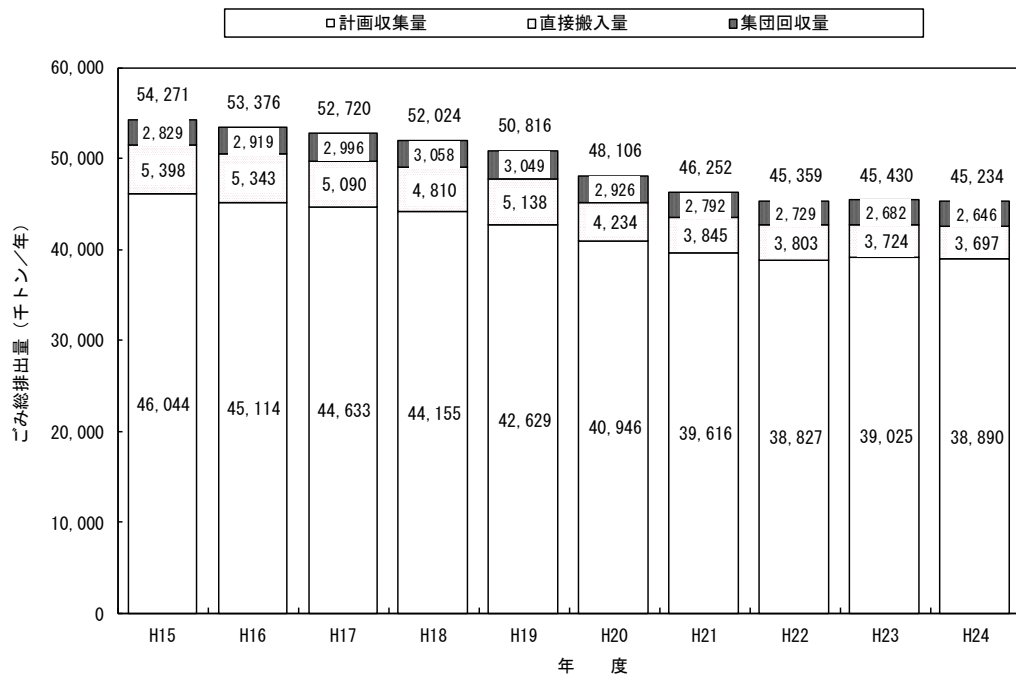
(単位：千トン／年)

区分	年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
ごみ総排出量	計画収集量	46,044	45,114	44,633	44,155	42,629	40,946	39,616	38,827	39,025	38,890
	直接搬入量	5,398	5,343	5,090	4,810	5,138	4,234	3,845	3,803	3,724	3,697
	集団回収量	2,829	2,919	2,996	3,058	3,049	2,926	2,792	2,729	2,682	2,646
	合計	54,271	53,376	52,720	52,024	50,816	48,106	46,252	45,359	45,430	45,234
	生活系ごみ	37,321	36,838	36,471	36,220	35,724	34,104	32,974	32,385	32,385	32,137
	うち家庭排出ごみ	(29,959)	(29,235)	(28,465)	(28,041)	(27,781)	(26,508)	(25,580)	(25,097)	(25,140)	(25,014)
	事業系ごみ	16,950	16,538	16,249	15,804	15,092	14,003	13,278	12,974	13,045	13,097
自家処理量	165	130	92	74	56	45	31	28	37	21	
排出量(参考)	51,607	50,587	49,815	49,040	47,823	45,225	43,492	42,658	42,785	42,609	
総人口(千人)	127,507	127,606	127,712	127,781	127,487	127,530	127,429	127,302	127,147	128,622	
計画収集人口(千人)	127,365	127,526	127,658	127,727	127,439	127,490	127,406	127,279	127,123	128,602	
自家処理人口(千人)	142	80	54	54	48	40	23	23	25	20	
1人1日当たりのごみ排出量(グラム/人日)	1,163	1,146	1,131	1,115	1,089	1,033	994	976	976	964	
									1,070	1,221	

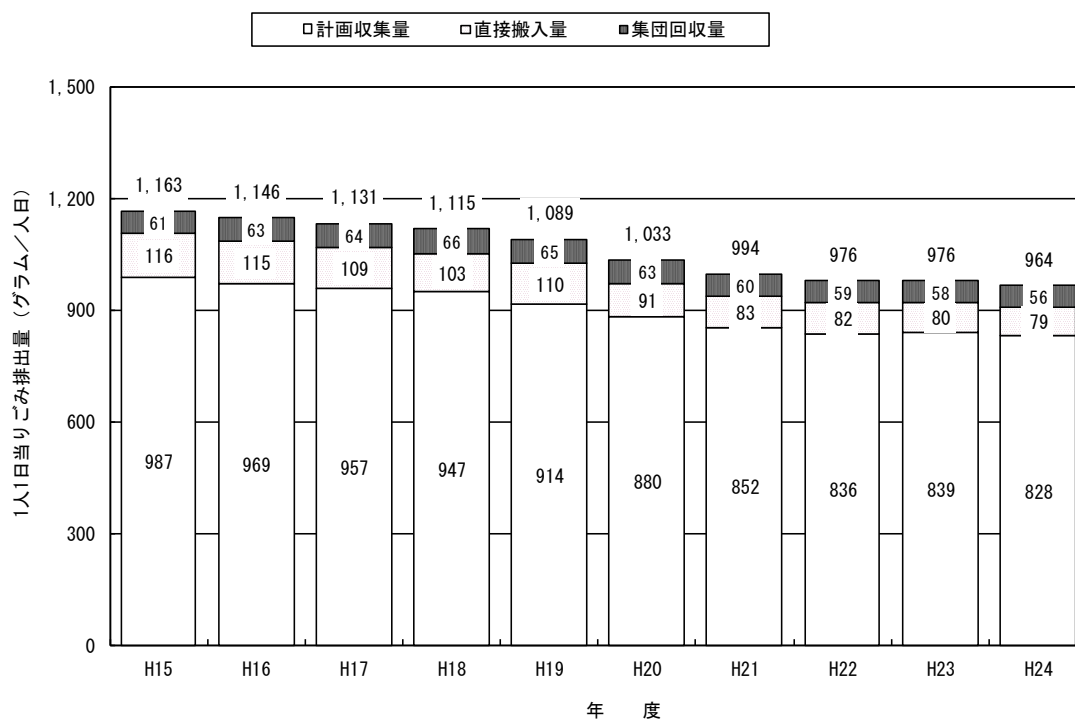
注)・自家処理量は、多くの市町村において推計によるものと考えられる。

- ・「排出量(参考)」＝「計画収集量」＋「直接搬入量」＋「自家処理量」
平成17年度実績の取りまとめより「ごみ総排出量」は、廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他の適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」における、「一般廃棄物の排出量(計画収集量＋直接搬入量＋資源ごみの集団回収量)」と同様とした。
- ・「家庭排出ごみ」＝「生活系ごみ」－「集団回収量」－「資源ごみ」－「直接搬入ごみのうち資源として利用されるもの」
平成18年度以前は直接搬入ごみの内訳を把握していないため、資源として利用される直接搬入ごみはないものとして計算した。(p10ごみ処理フローシート参照)
- ・1人1日当たりのごみ排出量＝(計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量)÷総人口÷365又は366
- ・平成23・24年度実績の2段書きの上段は、災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。
- ・平成24年度の総人口には、外国人人口を含んでいる。

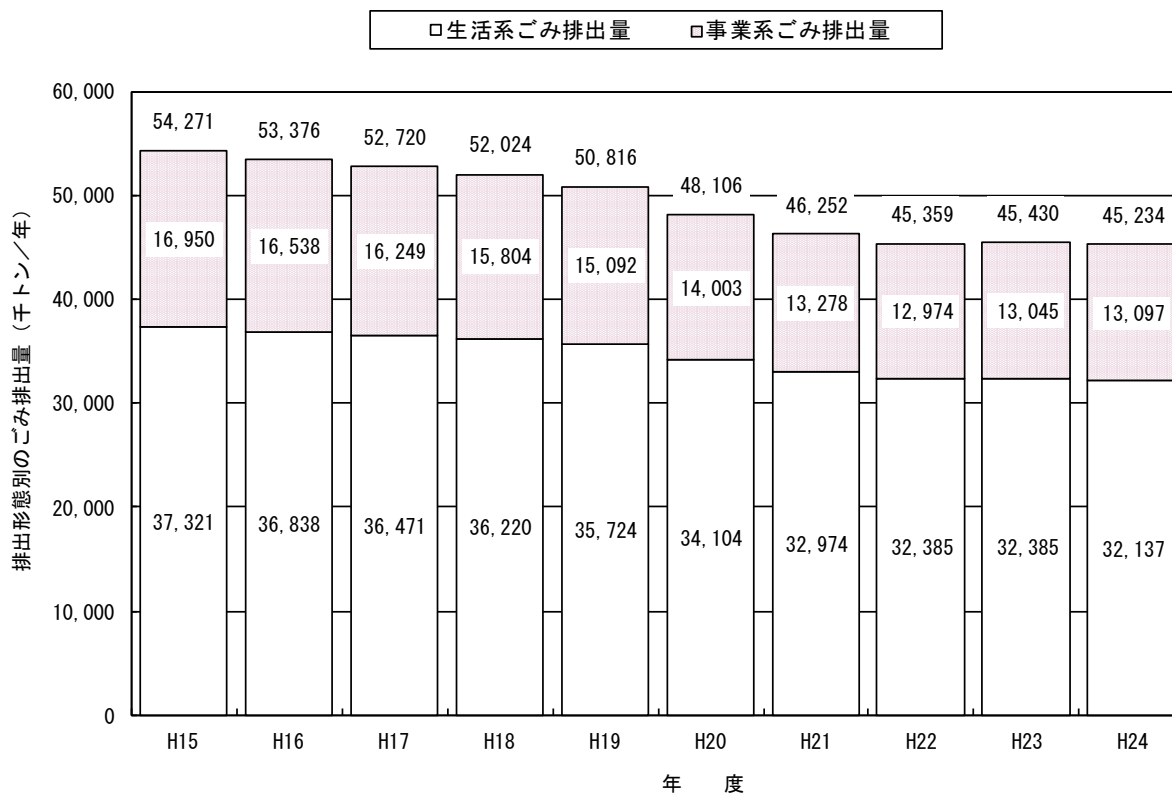
(1) ごみ総排出量の推移



(2) 1人1日当たりごみ排出量の推移

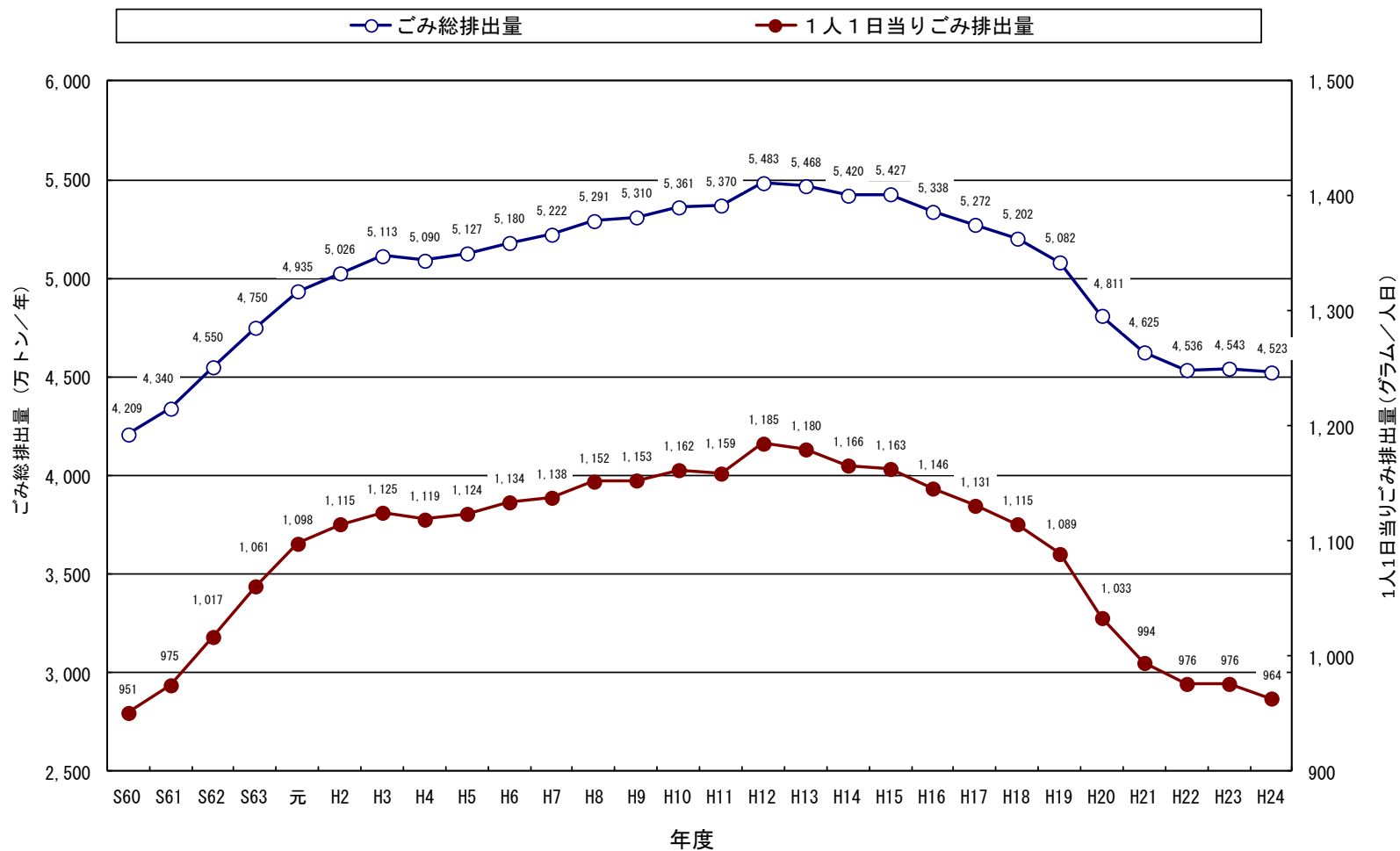


(3) 生活系ごみと事業系ごみの排出量の推移



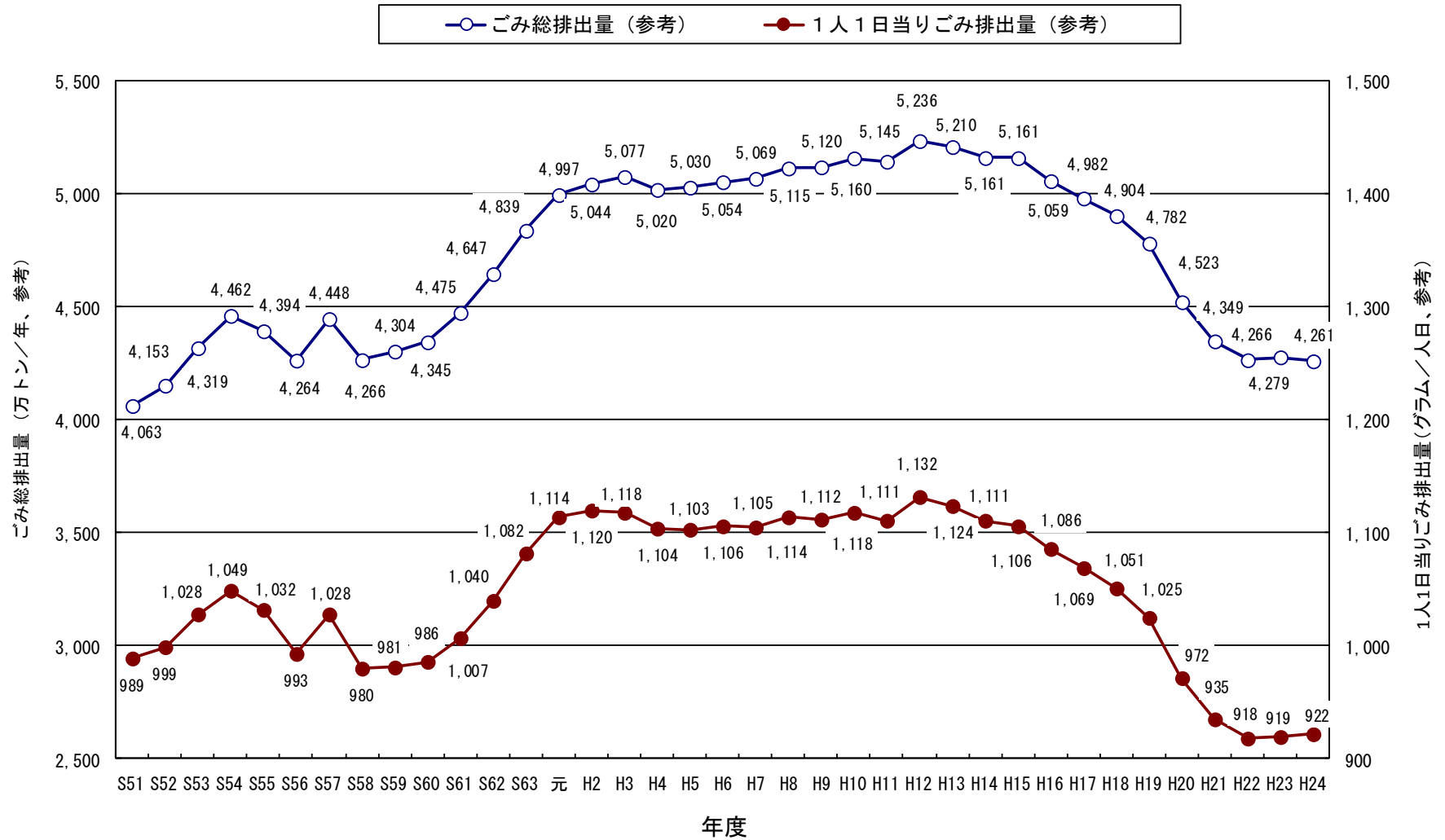
注) 集団回収量は生活系ごみ排出量に分類した。

(4) ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移



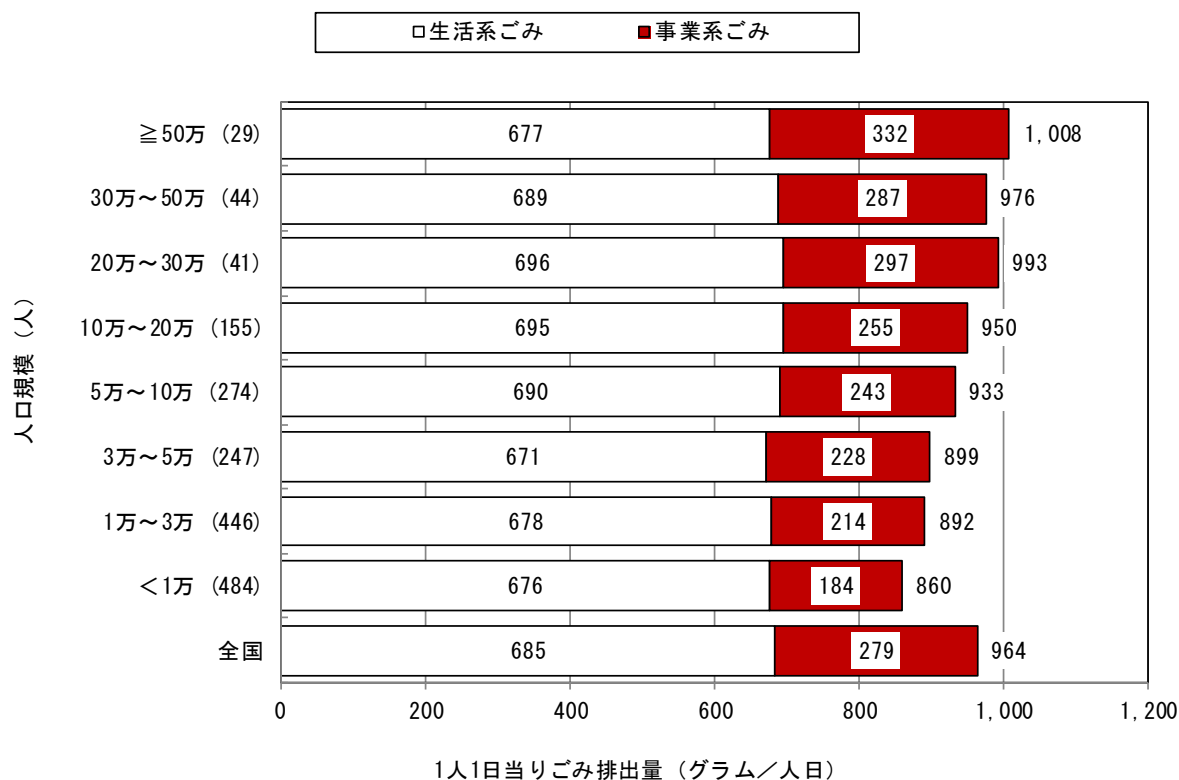
注)・平成17年度実績の取りまとめより「ごみ総排出量」は、廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」における、「一般廃棄物の排出量(計画収集量+直接搬入量+資源ごみの集団回収量)」と同様とした。
 ・1人1日当たりごみ排出量は総排出量を総人口×365日又は366日でそれぞれ除した値である。なお、平成24年度の総人口には、外国人人口を含んでいる。

(参考) ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移



注)・「(参考) ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移」のごみ総排出量は、平成16年度実績の取りまとめまでの定義である収集ごみ量、直接搬入量、自家処理量の合計であり、総人口は、平成23年度までの取りまとめ定義である外国人人口を含まない人口を用いている。

(5) 市町村の人口規模別 1 人 1 日当たりごみ排出量 (平成 24 年度実績)



- ・ ()内は該当市町村数
- ・ 東京都 23 区は 1 市として集計した。
- ・ 各人口規模別の排出量は、加重平均により求めた。

2. ごみの処理状況

(単位：千トン/年)

区分		年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
ごみの総処理量	直接焼却量		40,237	39,142	38,486	38,067	37,011	35,742	34,517	33,799	34,002 34,327	33,991 35,312	
	資源化等の中間処理量	粗大ごみ処理施設		2,758	2,765	2,588	2,569	2,462	2,133	2,134	2,002	1,998 2,053	1,905 1,916
		ごみ堆肥化施設		(71)	(66)	99	115	129	136	152	165	162 184	156 160
		ごみ飼料化施設		—	—	0.02	0.02	0	4	8	5	8 8	7 7
		メタン化施設		—	—	21	24	25	23	21	22	32 32	33 33
		ごみ燃料化施設		589	692	755	726	712	693	690	676	695 794	705 842
		その他の資源化等を行う施設		3,562	3,573	3,618	3,536	3,417	3,109	3,025	3,198	3,125 4,602	3,039 10,103
		その他施設		187	174	202	197	156	135	132	93	94 193	94 109
	小計		7,166	7,270	7,283	7,167	6,901	6,232	6,162	6,161	6,113 7,866	5,939 13,169	
	直接資源化量		2,272	2,327	2,541	2,569	2,635	2,341	2,238	2,170	2,145 4,101	2,118 5,283	
直接最終処分量		1,863	1,774	1,444	1,201	1,177	821	717	662	593 916	567 944		
合計		51,538	50,513	49,754	49,004	47,725	45,136	43,634	42,791	42,853 47,211	42,616 54,707		
減量処理率 (%)		96.4	96.5	97.1	97.5	97.5	98.2	98.4	98.5	98.6 97.4	98.7 95.9		
直接焼却率 (%)		78.1	77.5	77.4	77.7	77.6	79.2	79.1	79.0	79.3 72.7	79.8 64.5		
	中間処理率 (%)	18.3	19.0	19.7	19.9	20.0	19.0	19.3	19.5	19.3 24.7	18.9 31.3		
直接埋立率 (%)		3.6	3.5	2.9	2.5	2.5	1.8	1.6	1.5	1.4 1.9	1.3 1.7		

注)「直接資源化量」とは、中間処理施設を経ずに再生業者等に直接搬入される量であり、平成10年度実績調査より新たに設けられた項目である。

・「その他の施設」における中間処理量とは

平成10年度以降 資源化を目的とせず、埋立処分するために処理した量

平成9年度以前 上記に加え、「直接資源化量」が含まれていると考えられる。

・減量処理率 = ((直接焼却量) + (資源化等の中間処理量) + (直接資源化量)) ÷ (ごみの総処理量) × 100

・直接焼却率 = (直接焼却量) ÷ (ごみの総処理量) × 100

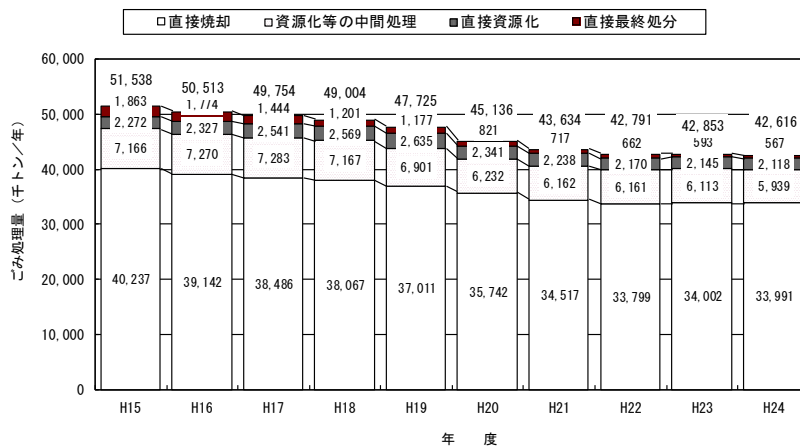
・直接埋立率 = (直接最終処分量) ÷ (ごみの総処理量) × 100

・ごみ堆肥化施設欄の()内は高速堆肥化施設のみの処理量であり、平成16年度までの高速堆肥化施設以外の堆肥化施設での処理量は「その他の資源化等を行う施設」に含まれている。

・平成16年度までの「ごみ飼料化施設」、「メタン化施設」の処理量は「その他の資源化等を行う施設」に含まれている。

・平成23,24年度実績の2段書きの上段は災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

(1) ごみの総処理量の推移



3. 資源化の状況

(単位：千トン/年)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市町村等によるごみの資源化量	6,328	6,481	7,029	7,145	7,255	6,850	6,710	6,717	6,693	6,617
中間処理後再生利用量	4,056	4,154	4,488	4,577	4,620	4,509	4,472	4,547	4,548	4,499
直接資源化量	2,272	2,327	2,541	2,569	2,635	2,341	2,238	2,170	2,145	2,118
集団回収量	2,829	2,919	2,996	3,058	3,049	2,926	2,792	2,729	2,682	2,646
資源化量合計	9,157	9,400	10,026	10,204	10,305	9,776	9,502	9,446	9,375	9,263
ごみの総処理量	51,538	50,513	49,754	49,004	47,725	45,136	43,634	42,791	42,853	42,616
リサイクル率 (%)	16.8	17.6	19.0	19.6	20.3	20.3	20.5	20.8	20.6	20.5

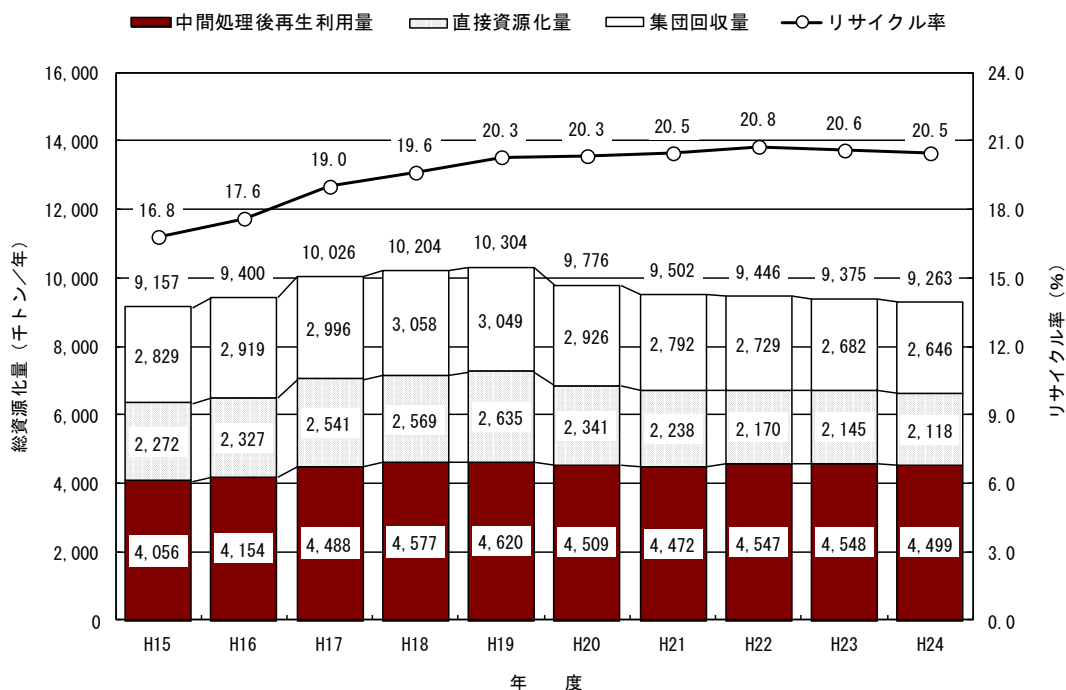
注)・「中間処理後再生利用量」とは、資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量である。

- ・「集団回収量」とは、市町村による用具の貸出、補助金の交付等で市町村登録された住民団体によって回収された量をいい、平成17年度の取りまとめから「ごみ総排出量」に含めている。
- ・平成9年度まで、「直接資源化量」は「中間処理後再生利用量」に含まれていると考えられる。

$$\text{リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

- ・平成23,24年度実績の2段書きの上段は災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

(1) 総資源化量とリサイクル率の推移



- ・平成24年度において家電4品目の家電処理量及び家電再商品化量（いずれも市町村が収集した量は除く）を考慮した場合

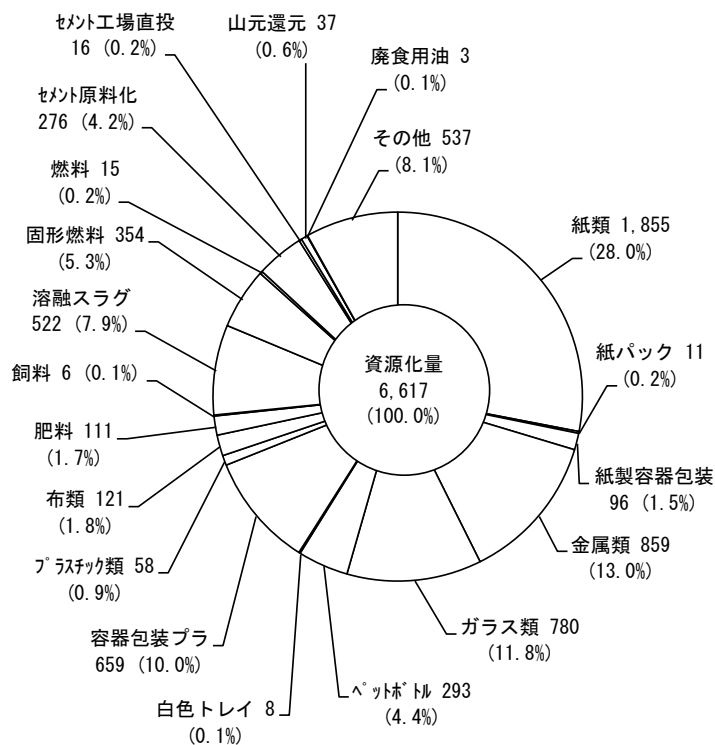
$$\text{リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量} + \text{家電再商品化量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量} + \text{家電処理量}} \times 100 = 21.4\%$$

- ・平成24年度においてごみ燃料化をエネルギー回収とし、リサイクルから除いた場合

$$\text{リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量 (ごみ燃料化を除く)} + \text{集団回収量} + \text{家電再商品化量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量} + \text{家電処理量}} \times 100 = 20.6\%$$

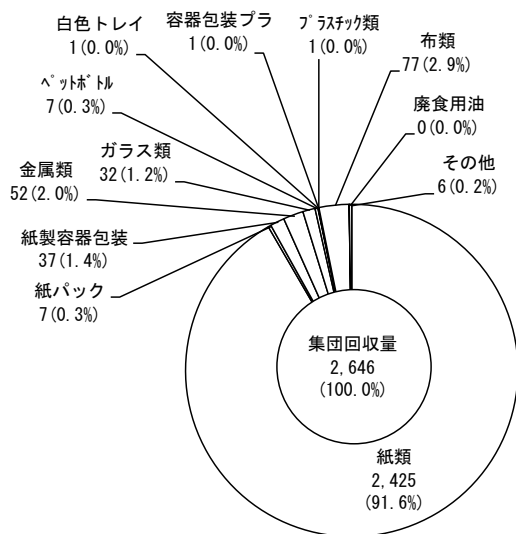
(2) 資源化量の品目別内訳 (平成 24 年度実績)

①市町村等によるごみの資源化の状況



単位：千トン／年

②住民団体等による資源回収の状況



単位：千トン／年

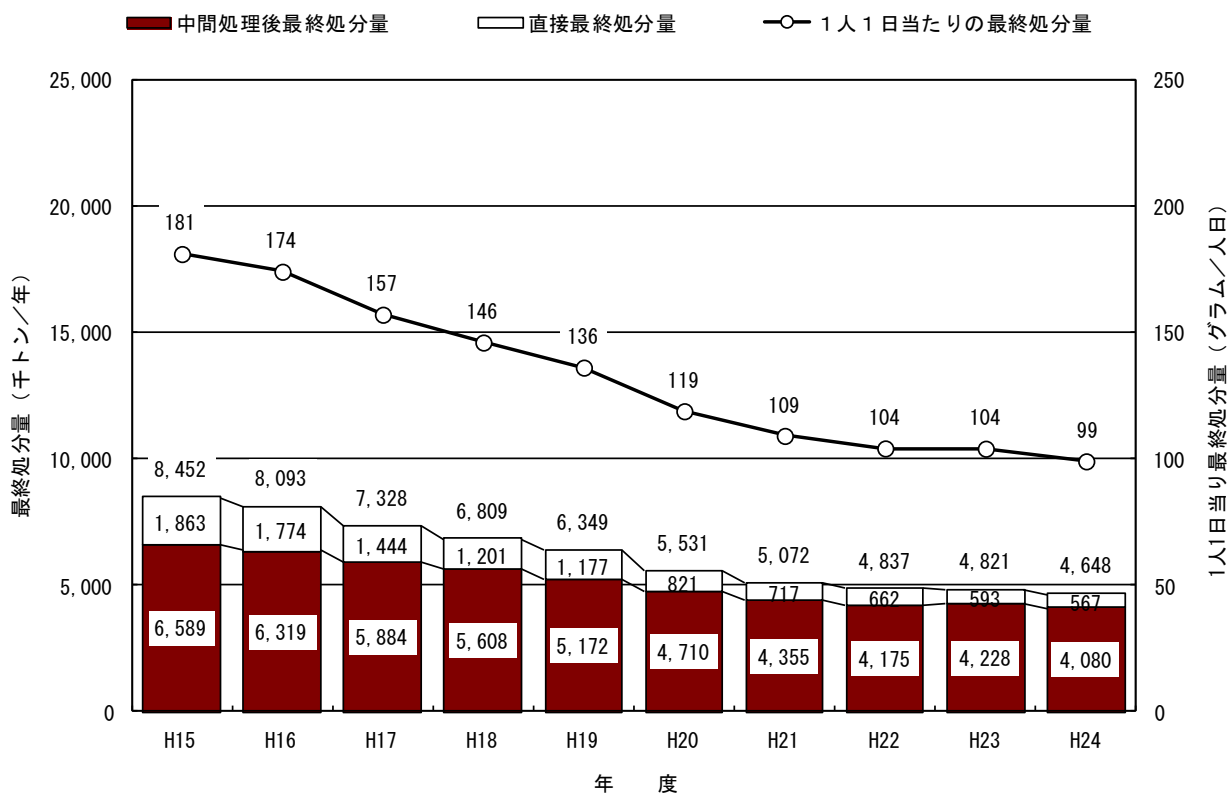
4. 最終処分の状況

(単位：千トン／年)

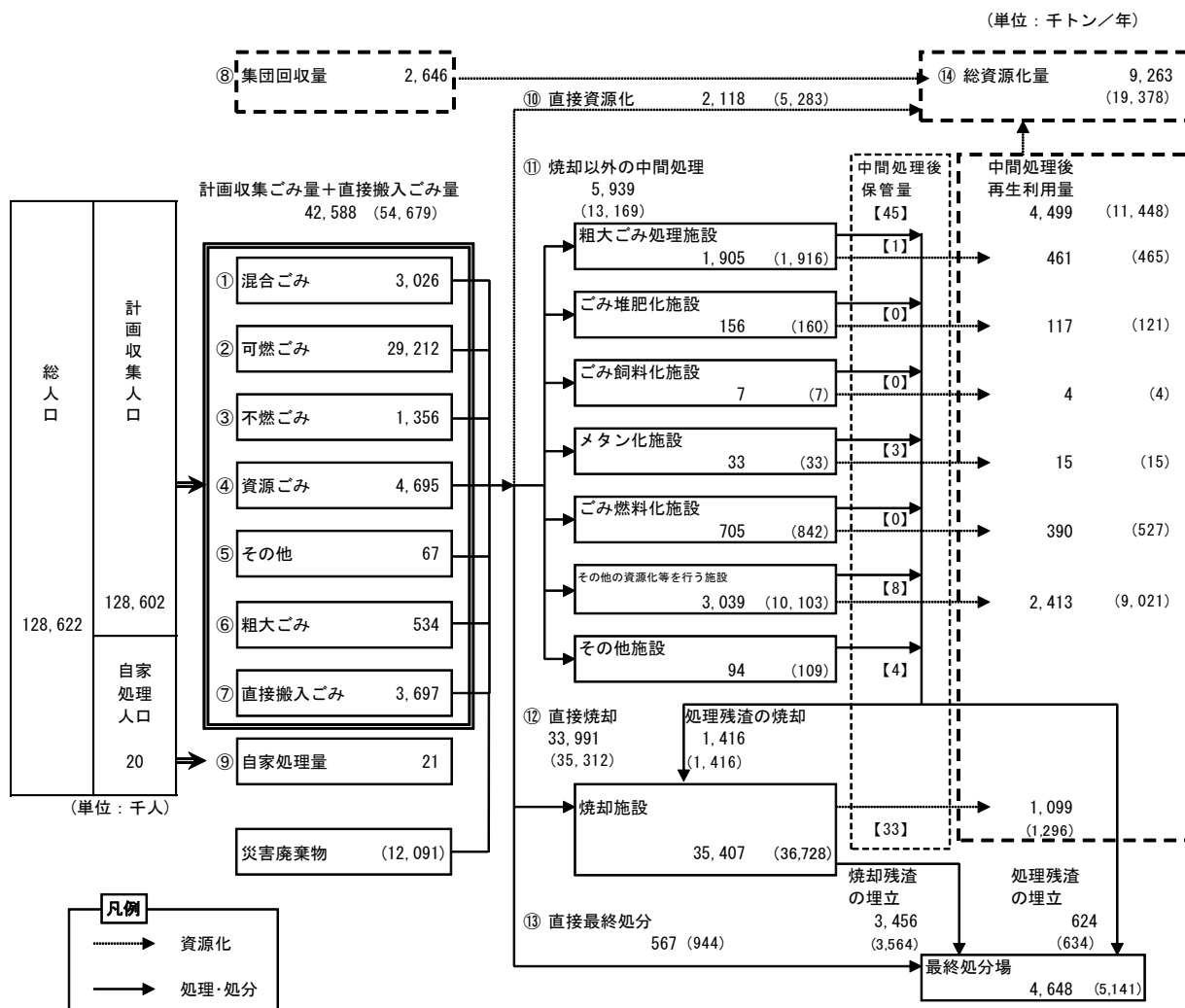
区分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
最終処分量	中間処理後最終処分量	6,589	6,319	5,884	5,608	5,172	4,710	4,355	4,175	4,228 4,365	4,080 4,198
	焼却残渣	5,112	4,868	4,548	4,363	4,037	3,811	3,595	3,466	3,512 3,598	3,456 3,564
	焼却施設以外からの処理残渣	1,477	1,451	1,336	1,245	1,135	898	760	709	715 767	624 634
	直接最終処分量	1,863	1,774	1,444	1,201	1,177	821	717	662	593 916	567 944
	合計	8,452	8,093	7,328	6,809	6,349	5,531	5,072	4,837	4,821 5,281	4,648 5,141
総人口 (千人)	127,507	127,606	127,712	127,781	127,487	127,530	127,429	127,302	127,147	128,622	
1人1日当たりの最終処分量 (グラム／人日)	182	174	157	146	136	119	109	104	104	99	

・平成23、24年度実績の2段書きの上段は、災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

(1) 最終処分量と1人1日当たり最終処分量の推移



5. ごみ処理フローシート（平成 24 年度実績）



- ・ 計画収集ごみ量 = ① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ = 38,890 千トン
 - ・ 計画収集ごみ量 + 直接搬入ごみ量 = ① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦ = 42,588 千トン
 - ・ ごみ総排出量 = ① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧ = 45,234 千トン
 - ・ 1人1日当たり排出量 = (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧) / 総人口 / 365 = 964 グラム/人日
 - ・ ごみの総処理量 = ⑩ + ⑪ + ⑫ + ⑬ = 42,616 千トン
 - ・ 総資源化量 = ⑭ = 9,263 千トン
リサイクル率 = ⑭ / (⑧ + ⑩ + ⑪ + ⑫ + ⑬) = 20.5%
 - ・ 中間処理による減量化量 = (⑪ + ⑫) - 中間処理後再生利用量 - 残渣の埋立量 = 31,351 千トン
- ※ () 内は、災害廃棄物を含む値である。【】内は、中間処理後に東日本大震災（福島第一原子力発電所の事故含む）により、中間処理後に保管されている数量である。
- ※平成 24 年度において、容器包装リサイクル法に基づき市町村等が分別収集したものの再商品化量は 275 万トンであり、容器包装のリサイクル量は総資源化量 926 万トンに含まれている。また、平成 24 年度において家電リサイクル法に基づく家電 4 品目の再商品化等処理量は 47 万トン、このうち再商品化量が 40 万トンであり、これを含めると総資源化量は 966 万トンとなる。
- 出典：「平成 24 年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化のお知らせ」（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室）
「家電リサイクル年次報告 平成 24 年度版」（一般財団法人家電製品協会）

6. 3Rの取組上位市町村

(1) リデュース(1人1日当たりのごみ排出量)の取組の上位10市町村

人口10万人未満		人口10万人以上50万人未満		人口50万人以上	
1.	徳島県 神山町 253.0㎎/人日	1.	東京都 小金井市 637.0㎎/人日	1.	愛媛県 松山市 827.8㎎/人日
2.	奈良県 野迫川村 253.4㎎/人日	2.	静岡県 掛川市 651.3㎎/人日	2.	東京都 八王子市 829.5㎎/人日
3.	長野県 川上村 289.3㎎/人日	3.	東京都 日野市 695.5㎎/人日	3.	広島県 広島市 841.4㎎/人日
4.	長野県 南牧村 294.9㎎/人日	4.	東京都 西東京市 709.8㎎/人日	4.	神奈川県 相模原市 903.8㎎/人日
5.	長野県 中川村 356.8㎎/人日	5.	長野県 佐久市 712.3㎎/人日	5.	神奈川県 横浜市 909.7㎎/人日
6.	長野県 泰阜村 367.9㎎/人日	6.	東京都 府中市 723.4㎎/人日	6.	埼玉県 川口市 917.1㎎/人日
7.	宮崎県 高原町 388.4㎎/人日	7.	東京都 東村山市 724.6㎎/人日	7.	神奈川県 川崎市 928.2㎎/人日
8.	徳島県 佐那河内村 401.6㎎/人日	8.	神奈川県 座間市 730.1㎎/人日	8.	熊本県 熊本市 934.3㎎/人日
9.	長野県 売木村 404.0㎎/人日	9.	東京都 調布市 739.2㎎/人日	9.	埼玉県 さいたま市 946.0㎎/人日
10.	長野県 阿南町 410.3㎎/人日	10.	静岡県 藤枝市 748.2㎎/人日	10.	岡山県 岡山市 948.3㎎/人日

注)・東京都23区は1市として集計した。

・市町村数は人口10万人未満が1,451、人口10万人以上50万人未満が240、人口50万人以上が29。

・平成24年度中に国庫補助金交付要綱の適用を受けて災害廃棄物を処理した市区町村及び、福島第一原子力発電所の事故による福島県内の警戒区域、計画的避難区域に係る市町村は除外している。

(2) リサイクル(リサイクル率)の取組の上位10市町村

人口10万人未満		人口10万人以上50万人未満		人口50万人以上	
1.	鹿児島県 大崎町 79.2 %	1.	東京都 小金井市 48.4 %	1.	千葉県 千葉市 31.6 %
2.	鹿児島県 志布志市 74.9 %	2.	神奈川県 鎌倉市 47.8 %	2.	新潟県 新潟市 26.9 %
3.	福岡県 須恵町 64.1 %	3.	岡山県 倉敷市 47.4 %	3.	東京都 八王子市 26.9 %
4.	福岡県 大木町 62.9 %	4.	東京都 調布市 44.0 %	4.	福岡県 北九州市 26.7 %
5.	福岡県 篠栗町 62.5 %	5.	東京都 三鷹市 40.1 %	5.	愛知県 名古屋市 26.4 %
6.	北海道 本別町 61.2 %	6.	東京都 府中市 39.5 %	6.	神奈川県 横浜市 25.4 %
7.	山形県 鮭川村 60.8 %	7.	東京都 東村山市 36.2 %	7.	埼玉県 川口市 24.7 %
8.	徳島県 上勝町 60.8 %	8.	東京都 国分寺市 35.6 %	8.	北海道 札幌市 23.3 %
9.	北海道 羅臼町 59.5 %	9.	東京都 西東京市 34.3 %	9.	神奈川県 相模原市 20.4 %
10.	福岡県 粕屋町 59.1 %	10.	神奈川県 横須賀市 33.9 %	10.	埼玉県 さいたま市 19.9 %

注)・ごみ燃料化施設及びセメント原燃料化施設にて中間処理された量(固形燃料(RDF、RPF)、焼却灰・飛灰のセメント原料化、飛灰の山元還元)、及びセメント等に直接投入された量を中間処理後再生利用量から差し引きリサイクル率を算出

・東京都23区は1市として集計した。

・市町村数は人口10万人未満が1,451、人口10万人以上50万人未満が240、人口50万人以上が29。

・平成24年度中に国庫補助金交付要綱の適用を受けて災害廃棄物を処理した市区町村及び、福島第一原子力発電所の

事故による福島県内の警戒区域、計画的避難区域に係る市町村は除外している。

(3) エネルギー回収(ごみ処理量当たりの発電電力量)の取組の上位10施設

平成 24 年度	1.	大阪府	堺市	堺市クリーンセンター東工場第二工場	595 kWh/トン
	2.	大阪府	泉北環境整備施設組合	泉北クリーンセンター	594 kWh/トン
	3.	神奈川県	川崎市	王禅寺処理センター	587 kWh/トン
	4.	大阪府	大阪市	大阪市環境局東淀工場	575 kWh/トン
	5.	静岡県	静岡市	西ヶ谷清掃工場	570 kWh/トン
	6.	埼玉県	東埼玉資源環境組合	第一工場ごみ処理施設	558 kWh/トン
	7.	福岡県	北九州市	北九州市新門司工場	552 kWh/トン
	8.	愛知県	岡崎市	岡崎市中央クリーンセンター ガス化熔融施設	533 kWh/トン
	9.	富山県	富山地区広域圏事務組合	富山地区広域圏クリーンセンター	523 kWh/トン
	10.	大阪府	吹田市	吹田市資源循環エネルギーセンター	520 kWh/トン

注)・市町村・事務組合が設置した施設において比較
・複数の炉の余熱を使って発電している場合は合算

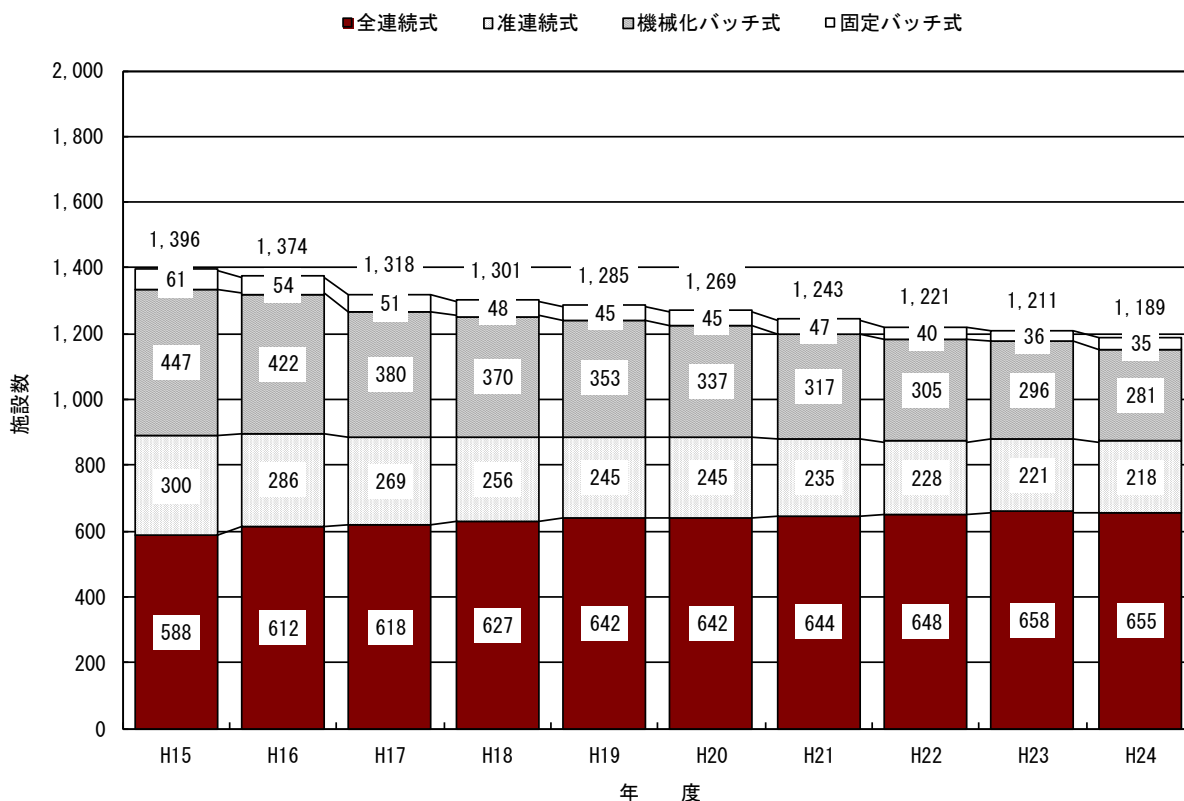
7. ごみ焼却施設の整備状況

(1) ごみ焼却施設の炉型式別施設数と処理能力の推移

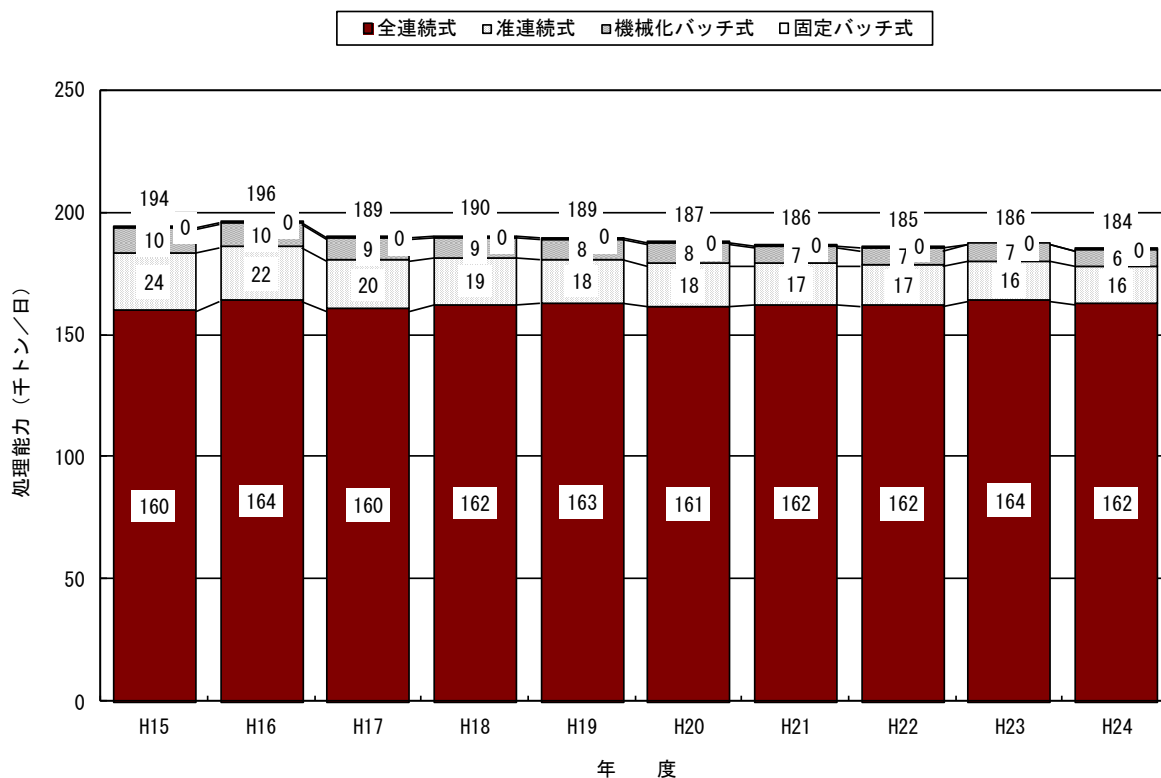
炉型式 年度	全連続式		准連続式		機械化バッチ式		固定バッチ式		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
15年度	588	159,537	300	23,573	447	10,289	61	458	1,396	193,856
16年度	612	163,615	286	22,123	422	9,806	54	408	1,374	195,952
17年度	618	160,186	269	19,961	380	8,899	51	412	1,318	189,458
18年度	627	162,149	256	18,849	370	8,606	48	412	1,301	190,015
19年度	642	162,733	245	17,931	353	8,151	45	329	1,285	189,144
20年度	642	161,305	245	17,533	337	8,145	45	320	1,269	187,303
21年度	644	162,024	235	16,824	317	7,035	47	323	1,243	186,205
22年度	648	161,832	228	16,501	305	6,728	40	312	1,221	185,372
23年度	658	163,574	221	15,889	296	6,574	36	219	1,211	186,255
24年度	655	162,334	218	15,556	281	6,316	35	220	1,189	184,426
(民間)	231	91,512	35	798	21	1,442	74	5,542	361	99,294

注・(民間) 以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。
 ・機械化バッチ式の数値は(バッチ式-固定バッチ式)により算出。

① ごみ焼却施設の炉型式別施設数の推移



②ごみ焼却施設の炉型式別処理能力の推移



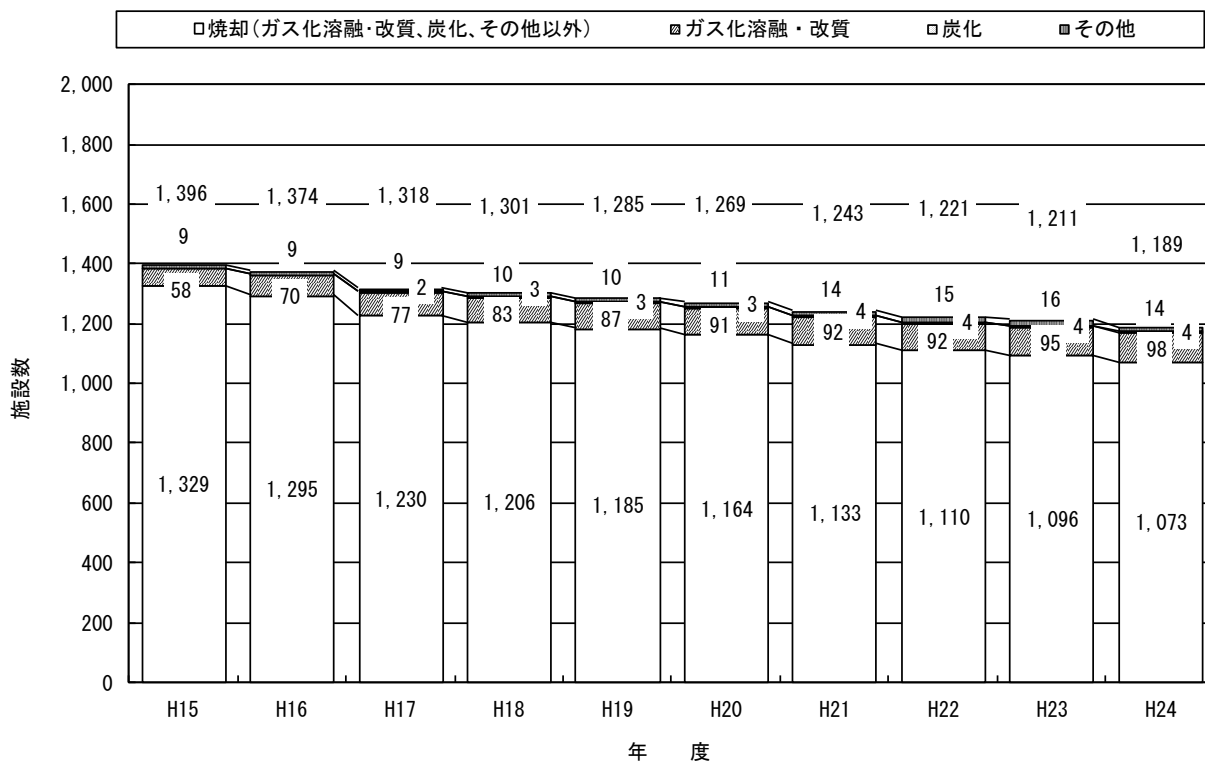
(2) ごみ焼却施設の種類別施設数と処理能力の推移

種類	焼却(ガス化溶融・改質、炭化、その他以外)		ガス化溶融・改質		炭化		その他		合計	
	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)
15年度	1,329	184,195	58	8,178	—	—	9	1,483	1,396	193,856
16年度	1,295	184,614	70	9,815	—	—	9	1,523	1,374	195,952
17年度	1,230	177,283	77	11,119	2	90	9	966	1,318	189,458
18年度	1,205	176,286	83	12,802	3	104	10	824	1,301	190,015
19年度	1,185	174,631	87	13,828	3	104	10	582	1,285	189,144
20年度	1,164	171,635	91	14,929	3	104	11	636	1,269	187,303
21年度	1,133	168,566	92	16,338	4	164	14	1,138	1,243	186,205
22年度	1,110	167,190	92	16,739	4	176	15	1,268	1,221	185,372
23年度	1,096	167,701	95	17,011	4	176	16	1,368	1,211	186,255
24年度	1,073	164,986	98	18,104	4	176	14	1,160	1,189	184,426
(民間)	304	53,744	17	4,208	12	482	28	40,860	361	99,294

注)・(民間) 以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

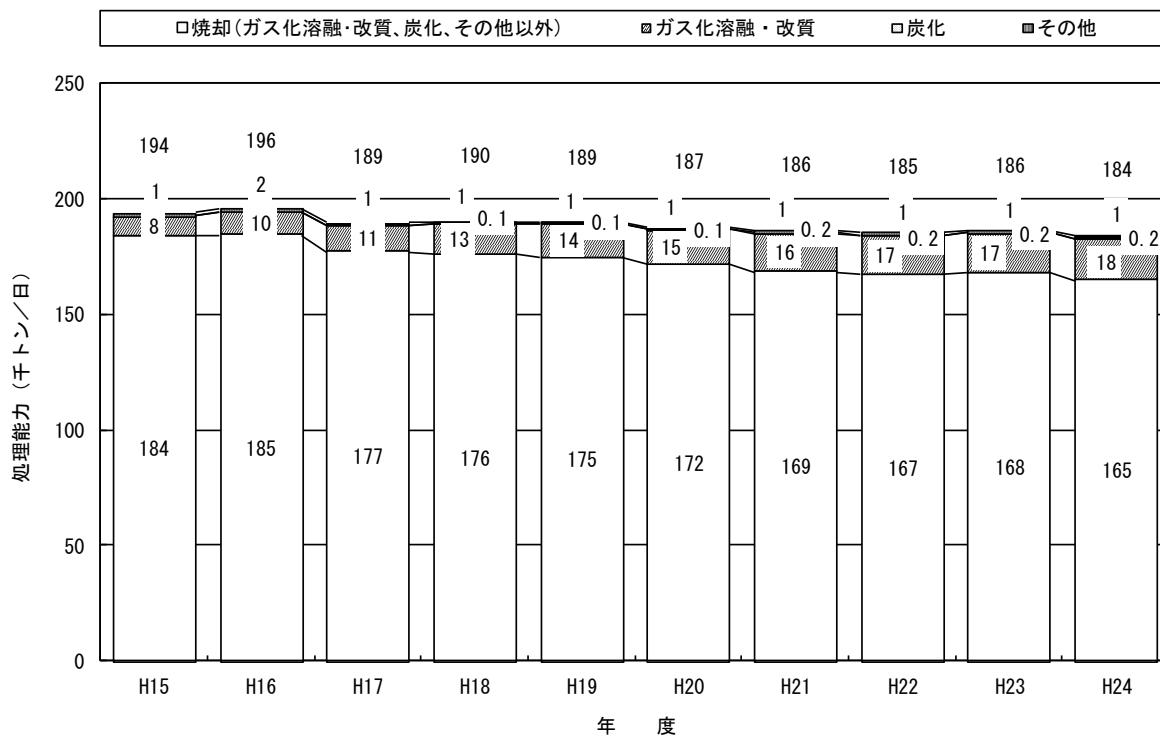
・平成16年度まで炭化施設は焼却施設へ含まれている。

① ごみ焼却施設の種類別施設数の推移



注)・平成16年度まで炭化施設は焼却施設へ含まれている。

② ごみ焼却施設の種類別処理能力の推移



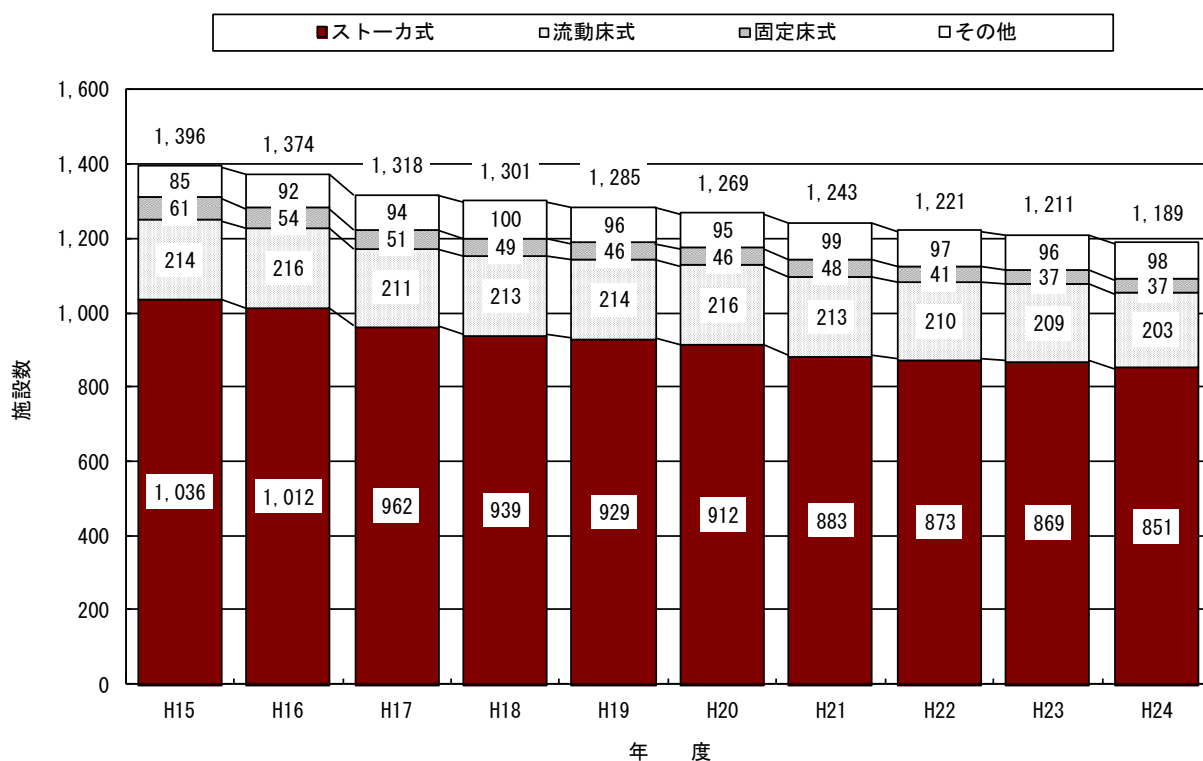
注)・平成16年度まで炭化施設は焼却施設へ含まれている。

(3) ごみ焼却施設の処理方式別施設数と処理能力の推移

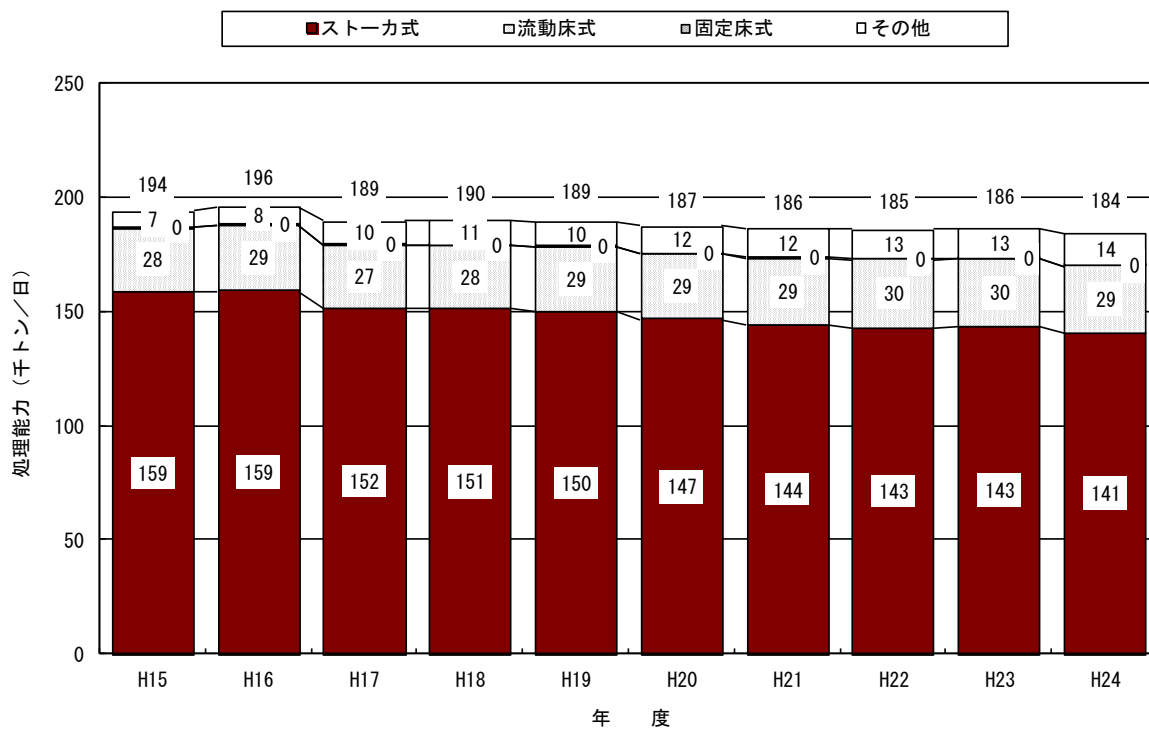
区分 年度	ストーカ式		流動床式		固定床式		その他		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
15年度	1,036	158,672	214	28,027	61	458	85	6,700	1,396	193,856
16年度	1,012	159,235	216	28,685	54	408	92	7,624	1,374	195,952
17年度	962	151,659	211	27,451	51	412	94	9,936	1,318	189,458
18年度	939	151,242	213	27,764	49	412	100	10,596	1,301	190,015
19年度	929	149,916	214	28,504	46	330	96	10,394	1,285	189,144
20年度	912	146,755	216	28,656	46	321	95	11,571	1,269	187,303
21年度	883	144,083	213	29,375	48	324	99	12,424	1,243	186,205
22年度	873	142,516	210	29,749	41	312	97	12,795	1,221	185,372
23年度	869	143,300	209	29,941	37	220	96	12,794	1,211	186,255
24年度	851	140,777	203	29,236	37	246	98	14,166	1,189	184,426
(民間)	58	6,158	32	3,738	109	7,061	163	82,340	362	99,296

注)・(民間) 以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

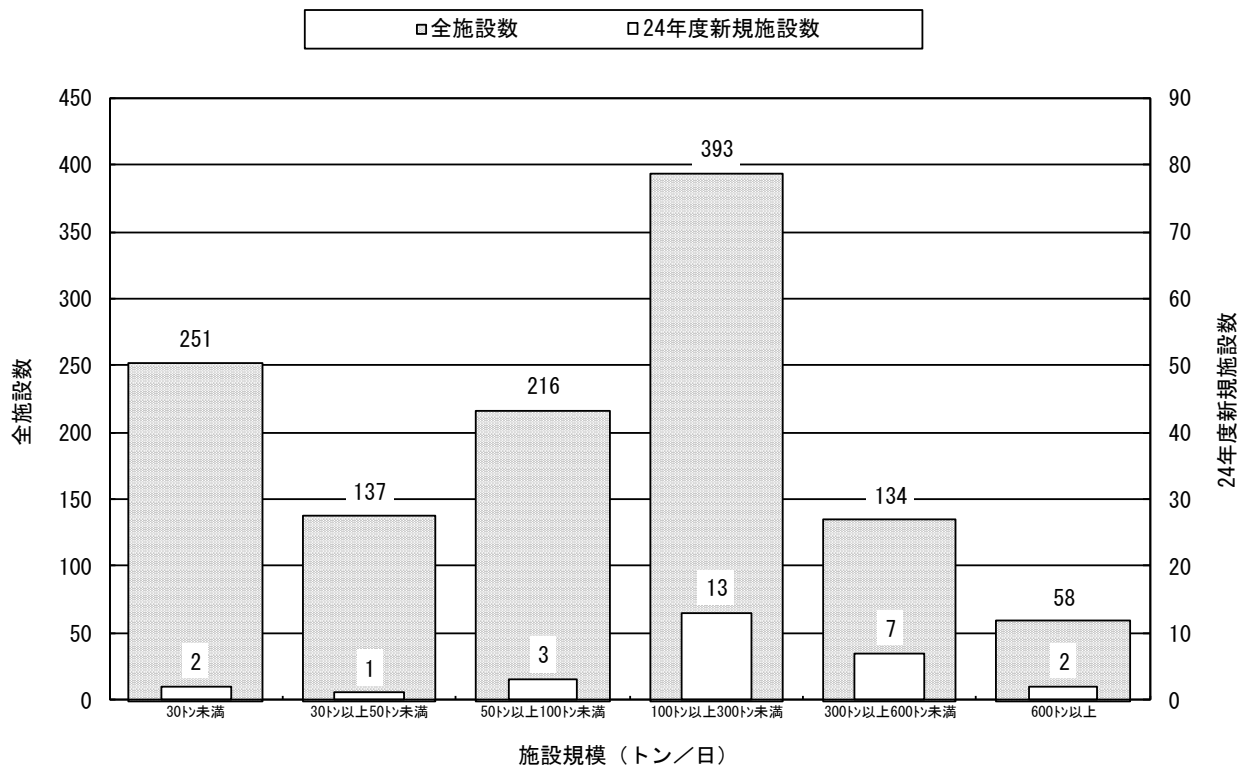
① ごみ焼却施設の処理方式別施設数の推移



②ごみ焼却施設の処理方式別処理能力の推移



(4) ごみ焼却施設の規模別施設数 (平成 24 年度実績)

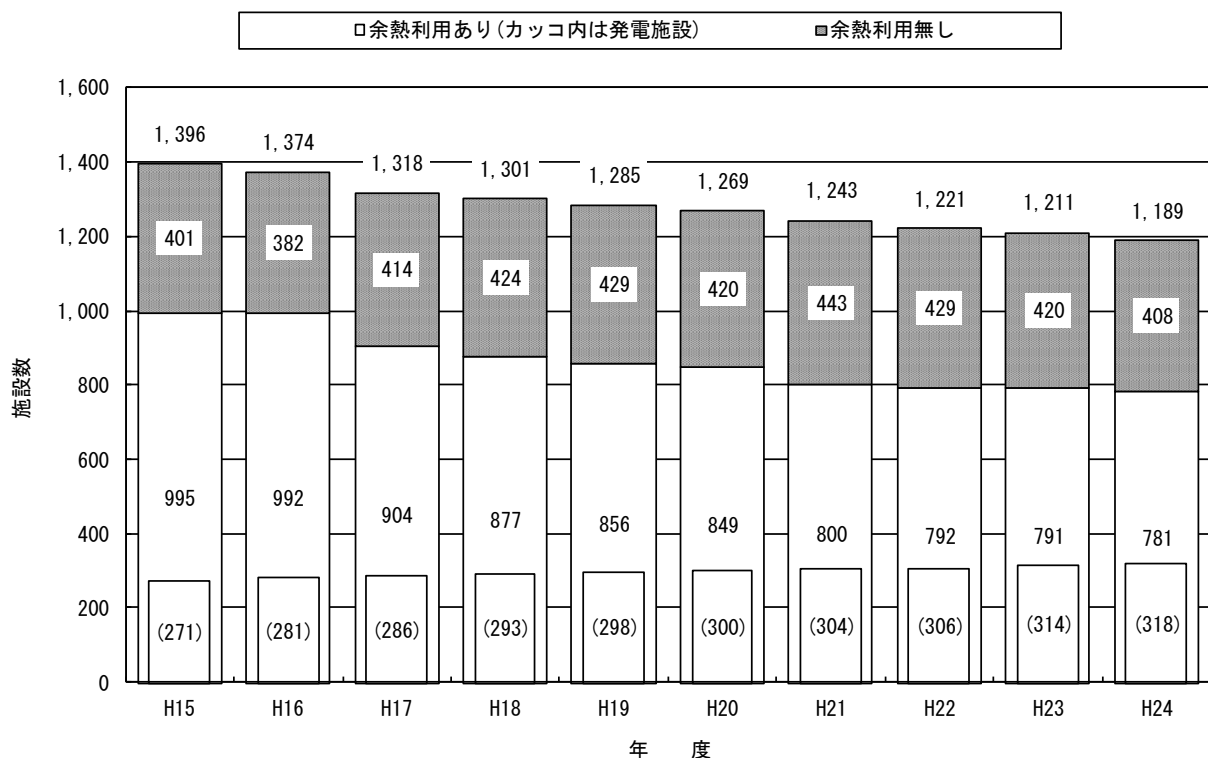


(5) ごみ焼却施設の余熱利用状況

区分 年度	余熱利用あり								余熱利用 無し
	温水利用		蒸気利用		発電		その他		
	場内温水	場外温水	場内蒸気	場外蒸気	場内発電	場外発電			
15年度	995	923	244	271	79	401			
16年度	992	907	279	227	96	281	171	81	382
17年度	904	840	273	230	102	285	179	62	414
18年度	877	812	264	235	103	292	186	63	424
19年度	856	792	258	244	103	297	188	51	429
20年度	823	783	251	242	105	297	193	49	420
21年度	800	727	240	238	99	301	181	46	443
22年度	792	720	238	240	100	304	189	44	429
23年度	791	720	233	246	103	312	189	44	420
24年度	781	708	228	243	102	318	195	46	408
(民間)	137	21	5	63	10	65	20	27	225

注)・(民間) 以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。
・重複回答のため施設数の合計と一致しない。

①ごみ焼却施設の余熱利用の推移



②ごみ焼却施設の発電の状況

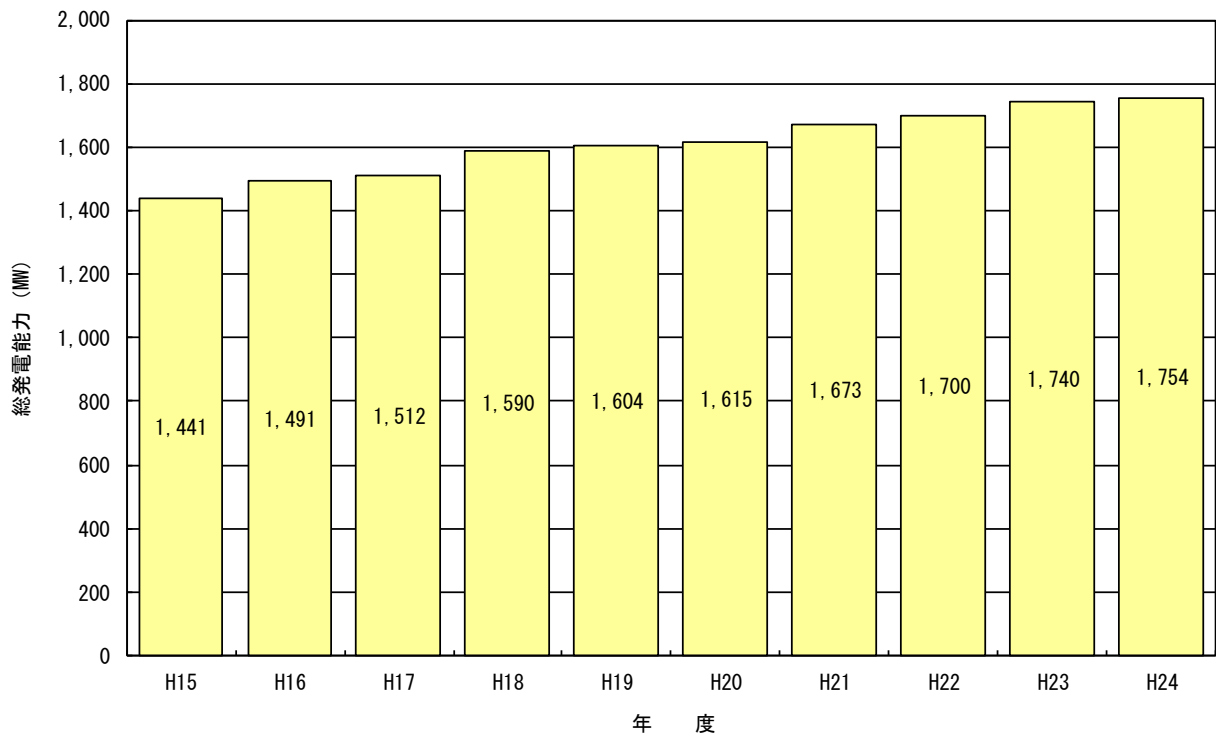
区分 年度	発電施設数	総発電能力 (MW)	発電効率 (%)	総発電電力量 (GWh/年)
15年度	271	1,441	10.23	7,100
16年度	281	1,491	10.50	7,129
17年度	286	1,512	10.70	7,090
18年度	293	1,590	10.93	7,190
19年度	298	1,604	11.14	7,132
20年度	300	1,615	11.19	6,935
21年度	304	1,673	11.29	6,876
22年度	306	1,700	11.61	7,210
23年度	314	1,740	11.73	7,487
24年度	318	1,754	11.92	7,747
(民間)	66	381	13.00	1,494

- 注)・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。
 ・ごみ焼却施設における発電効率は、高効率ごみ発電施設整備マニュアルに発電効率=発電出力/投入エネルギー(ごみ+外部燃料)と定義されているが、ここは以下に示す式で算出した。

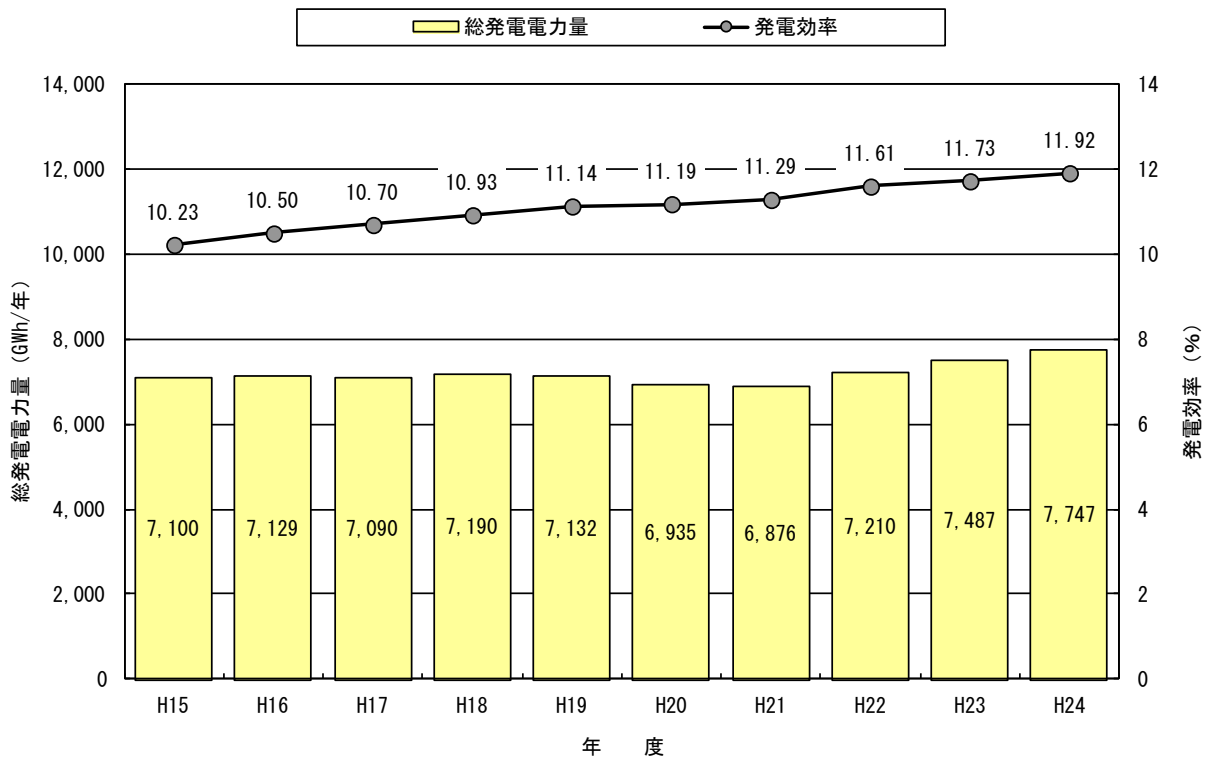
$$\text{発電効率}[\%] = \frac{860[\text{kcal/kWh}] \times \text{総発電電力量}[\text{kWh/年}]}{1,000[\text{kg/t}] \times \text{ごみ焼却量}[\text{t/年}] \times \text{ごみ発熱量}[\text{kcal/kg}]} \times 100$$

本調査では標準ごみ質における仕様値、公称値等を調査した。ただし、仕様値等がない場合は実績値等から算出した。

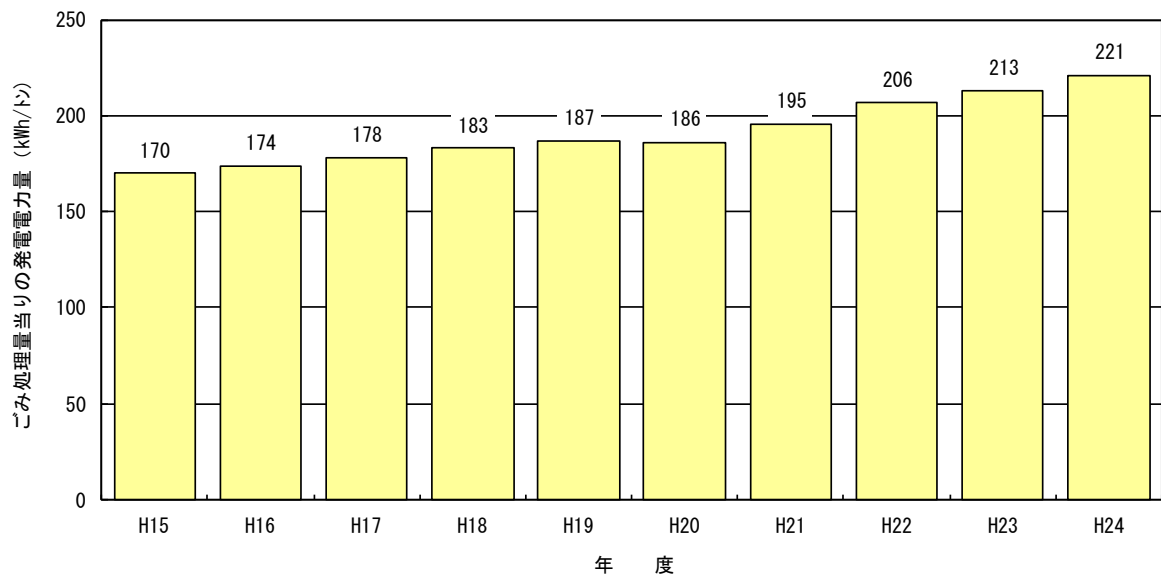
②-1 総発電能力の推移



②-2 総発電電力量と発電効率の推移



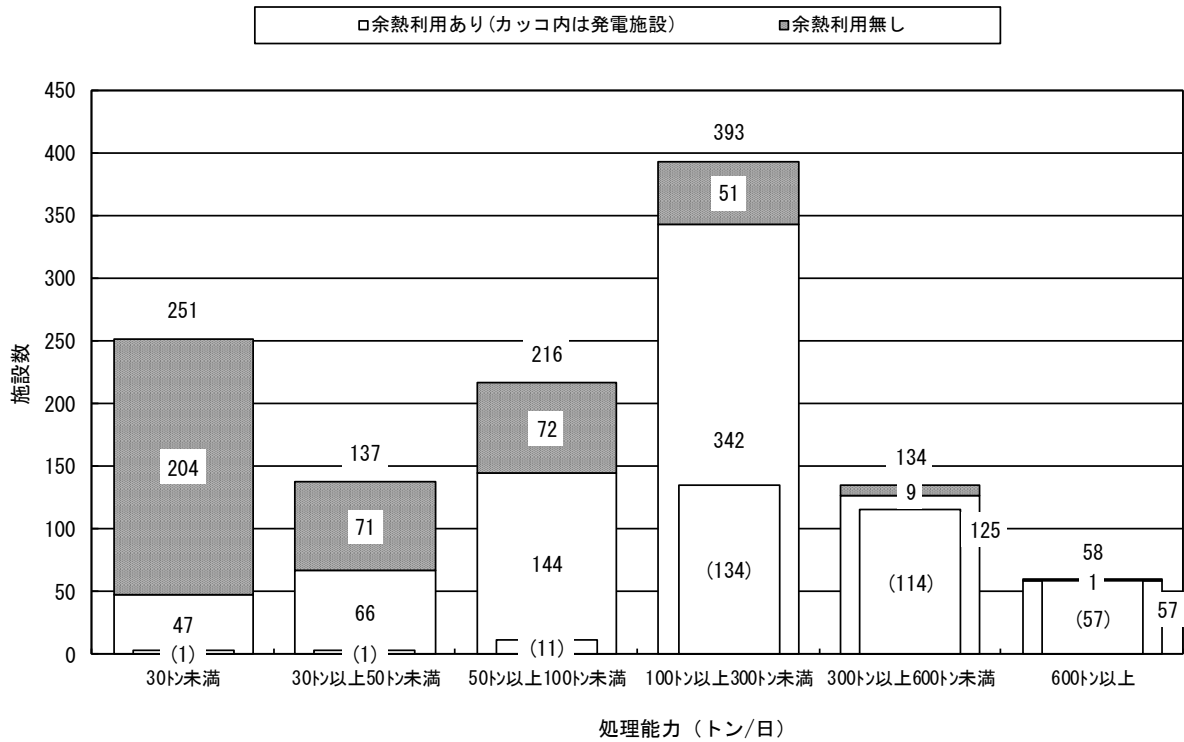
②-3 ごみ処理量当たりの発電電力量の推移



注) ・ごみ処理量当たりの発電電力量は以下の式で示される。

$$\text{ごみ処理量当たりの発電電力量 (kWh/ト)} = \frac{\text{ごみ焼却施設における年間総発電電力量 (kWh)}}{\text{ごみ焼却施設におけるごみの年間処理量 (ト)}}$$

③-1 ごみ焼却施設の処理能力別の余熱利用状況（平成24年度実績）

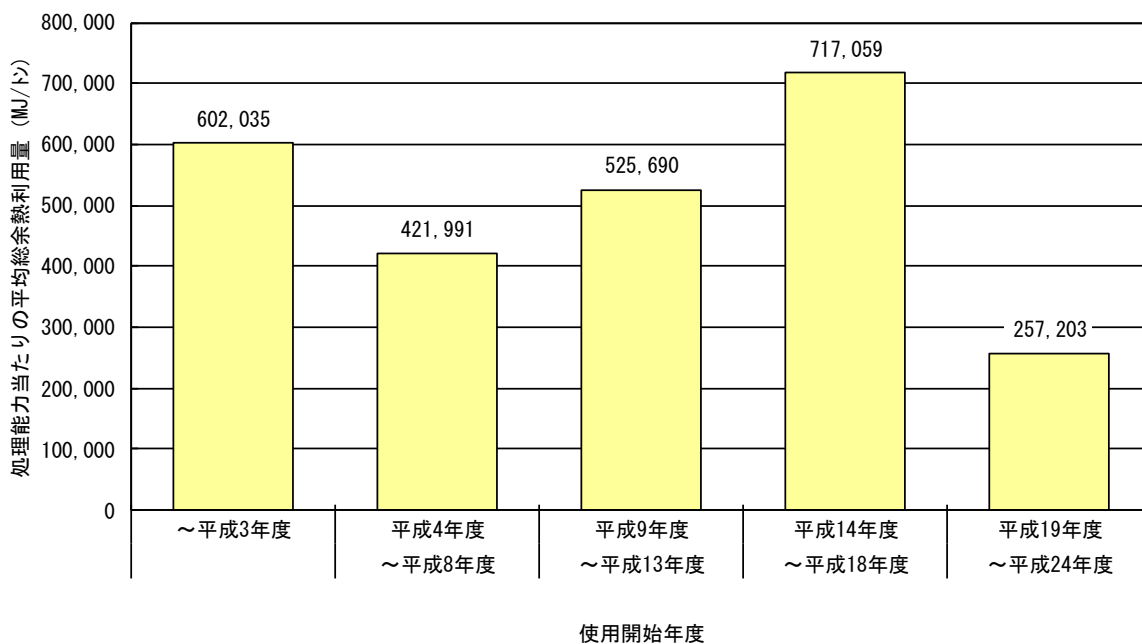


③-2 ごみ焼却施設の処理能力別の総余熱利用量（平成24年度実績）

処理能力	余熱利用	発電利用等		発電以外の利用	
	処理能力当たりの平均総余熱利用量 (MJ/t)	施設数	処理能力当たりの平均総余熱利用量 (MJ/t)	施設数	
30トン未満	0	0	71,933	40	
30トン以上50トン未満	140,784	1	77,918	55	
50トン以上100トン未満	376,504	6	137,715	116	
100トン以上300トン未満	562,613	94	531,933	182	
300トン以上600トン未満	557,009	96	605,507	9	
600トン以上	620,171	49	0	0	

- 注) ・余熱利用施設 781 の内、回答があった 648 施設を対象。
 ・「処理能力当たりの平均総余熱利用量」とは焼却施設の単位処理能力当たりの総余熱利用量の平均値。
 ・総余熱利用量は焼却施設における年間（稼働日数を 280 日と仮定）の余熱利用量であり、標準ごみ質における仕様値、公称値である。
 ・「発電利用等」は発電利用以外に温水利用、蒸気利用、その他の利用を行っているものも含まれる。
 ・「発電以外の利用」は温水利用、蒸気利用、その他の利用を単独又は複合して行っているものである。

③-3 ごみ焼却施設の使用開始年度別の処理能力当たりの平均総余熱利用量



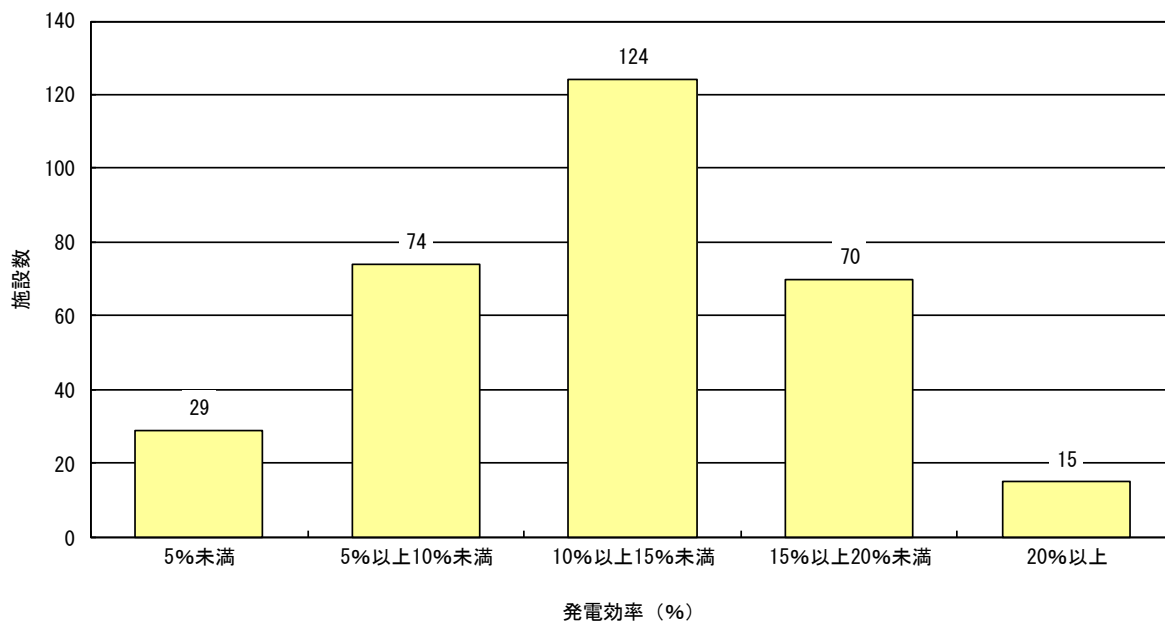
注) ・余熱利用施設 781 の内、回答があった 648 施設を対象。

・「処理能力当たりの平均総余熱利用量」とは焼却施設の単位処理能力当たりの総余熱利用量の平均値。

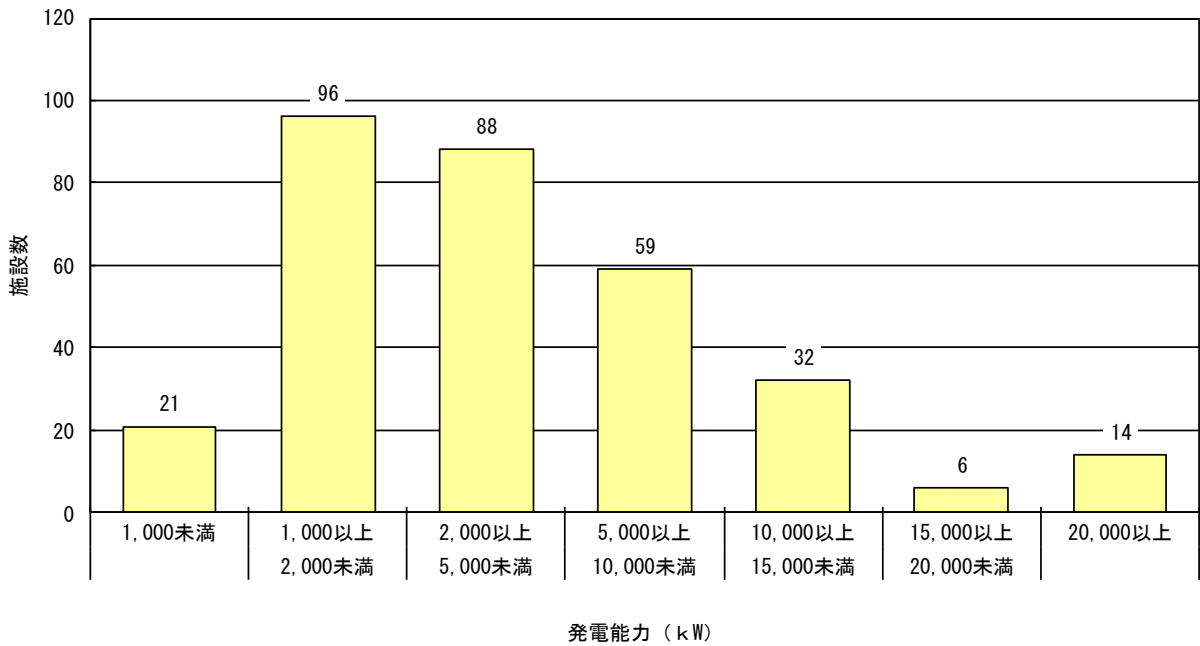
・総余熱利用量は焼却施設における年間（稼働日数を 280 日と仮定）の余熱利用量であり、標準ごみ質における仕様値、公称値である。

・余熱利用には発電利用、温水利用、蒸気利用、その他の利用が含まれる。

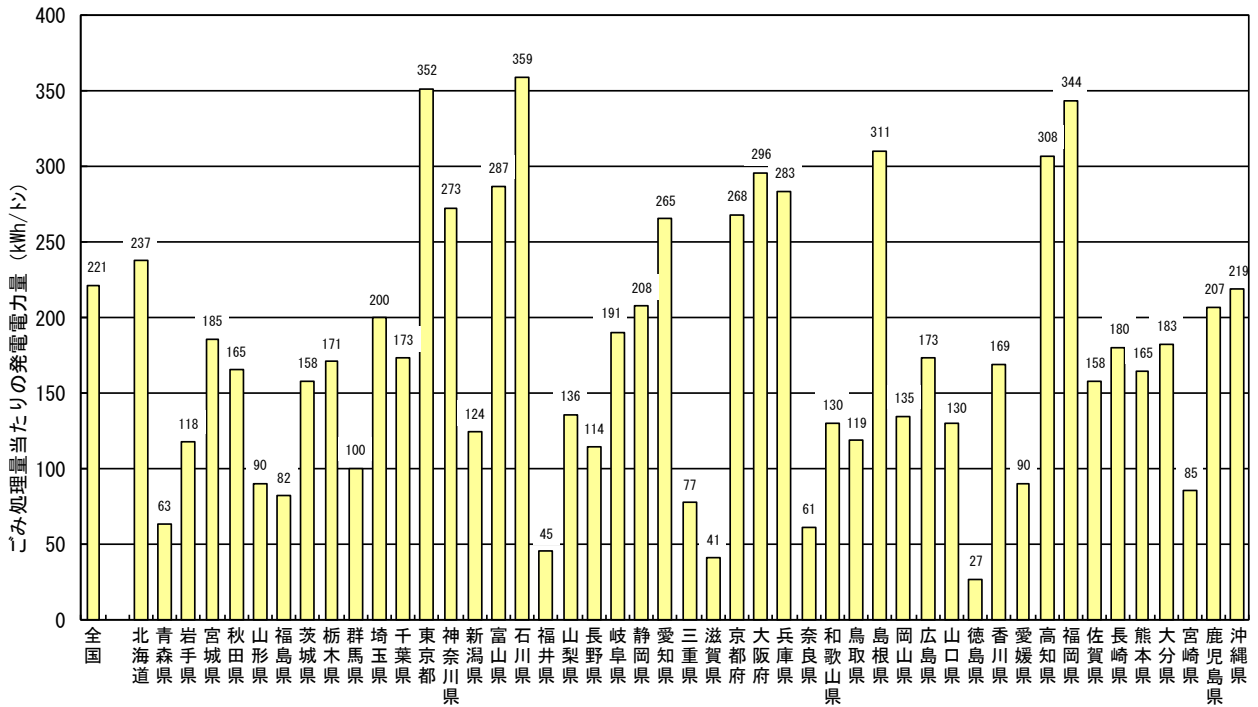
④ごみ焼却施設の発電効率別の施設数（平成 24 年度実績）



⑤ごみ焼却施設の発電能力別の施設数（平成24年度実績）



⑥都道府県別のごみ処理量当たりの発電電力量（平成24年度実績）



8. 資源化等の施設の整備状況

(1) 資源化等の施設数と処理能力の推移

施設種類 年度	資源化等を行う施設 a											
	選別		圧縮・梱包		ごみ堆肥化		ごみ飼料化		その他		施設計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
15年度	—	—	—	—	(59)	(759)	—	—	—	—	1,044	19,603
16年度	—	—	—	—	(65)	(763)	—	—	—	—	1,081	19,646
17年度	804	17,650	799	17,040	86	1,347	4	83	126	2,711	1,038	21,082
18年度	841	20,226	828	17,214	94	1,335	2	37	135	3,038	1,077	23,419
19年度	859	18,689	850	17,869	92	3,359	3	62	138	3,618	1,088	24,155
20年度	873	19,097	862	18,252	98	3,447	3	214	140	3,463	1,106	24,699
21年度	880	18,521	860	17,461	101	3,440	1	33	145	3,675	1,100	23,866
22年度	877	18,463	855	17,338	102	3,511	1	33	140	3,477	1,088	23,613
23年度	895	18,878	872	17,753	102	3,487	1	33	144	3,582	1,111	24,095
24年度	865	18,557	847	17,562	97	3,455	1	33	138	3,477	1,077	23,804
(民間)	452	81,518	513	68,765	218	23,051	46	4,799	1,341	285,684	2,093	377,232

施設種類 年度	ごみ燃料化施設 b										その他の施設 c		合計 a+b+c	
	メタン化		固形燃料化		BDF		その他		施設計		施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)				
15年度	—	—	—	—	—	—	—	—	54	3,058	61	1,716	1,159	24,377
16年度	—	—	—	—	—	—	—	—	57	3,532	67	1,714	1,205	24,892
17年度	6	184	56	3,327	4	5	0	0	66	3,516	63	2,111	1,167	26,709
18年度	8	233	57	3,333	7	5	1	35	73	3,607	68	2,258	1,218	29,283
19年度	3	109	57	3,335	6	6	1	35	67	3,485	56	2,236	1,211	29,877
20年度	3	109	55	3,183	8	6	1	35	67	3,334	57	2,313	1,230	30,346
21年度	3	109	57	3,506	8	6	2	41	70	3,662	56	2,311	1,226	29,839
22年度	3	109	58	3,502	8	6	0	0	69	3,617	56	2,434	1,213	29,664
23年度	5	160	57	3,412	9	6	0	0	71	3,578	56	1,911	1,238	29,584
24年度	5	160	58	3,502	9	6	0	0	72	3,668	54	1,823	1,203	29,295
(民間)	9	544	79	4,156	3	115	65	41,546	156	46,361	225	53,863	2,474	477,456

注)・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

・「資源化等を行う施設」とは、不燃ごみの選別施設、圧縮梱包施設等の施設（前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む）、可燃ごみ・生ごみのごみ堆肥化施設、ごみ飼料化施設、メタン化施設で「粗大ごみ処理施設」、「ごみ燃料化施設」以外の施設をいう。

・平成9年度以前においては、①資源ごみとして収集したごみの選別・資源化施設以外の施設、②ごみの固形燃料化施設以外の施設と、①または②を重複回答している施設を「その他」として分類していたが、平成10年度実態調査より、資源化等を目的とせず埋立処分のため破砕・減容化を行う施設を、「その他」の施設とした。

・平成17年度より「資源化等を行う施設」を選別、圧縮・梱包、ごみ堆肥化、ごみ飼料化、メタン化、その他に分類し、高速堆肥化施設を「資源化等を行う施設」に含めることとした。ごみ堆肥化欄の()内は高速堆肥化施設のみの数値であり、施設計の内数である。

・平成19年度よりメタン化施設は、「ごみ燃料化施設」に含めることとした。

・固形燃料化施設にはRDF施設とRPF施設を含む。

(2) 保管施設の施設数と面積の推移

年度 保管場所	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
施設数	987	1,033	1,005	1,037	1,051	1,075	1,048	1,045	1,056	1,042
面積(m ²)	509,350	555,204	498,626	536,501	541,950	571,167	588,524	620,594	613,144	629,749

注)・「保管施設」とは、容器包装リサイクル法施行規則第2条の規定に基づくものであり、資源ごみとして回収した紙、プラスチック類、資源化施設等から選別された金属類等の資源化を目的として一時的に保管する施設をいう。

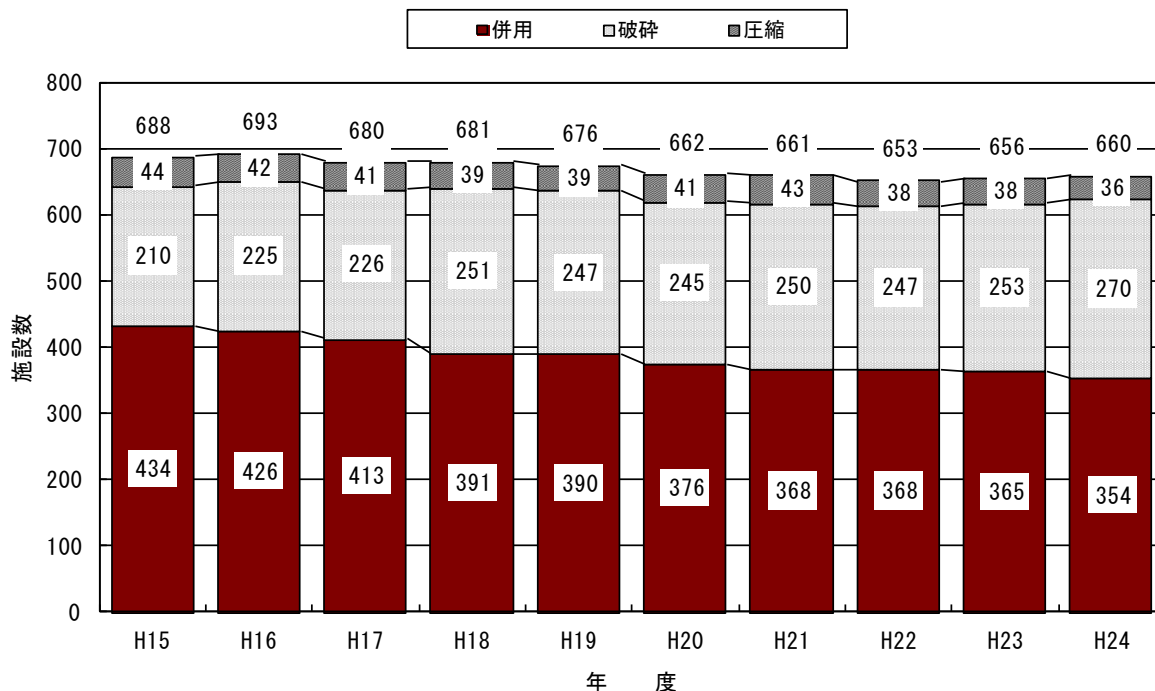
9. 粗大ごみ処理施設の整備状況

(1) 粗大ごみ処理施設の施設数と処理能力の推移

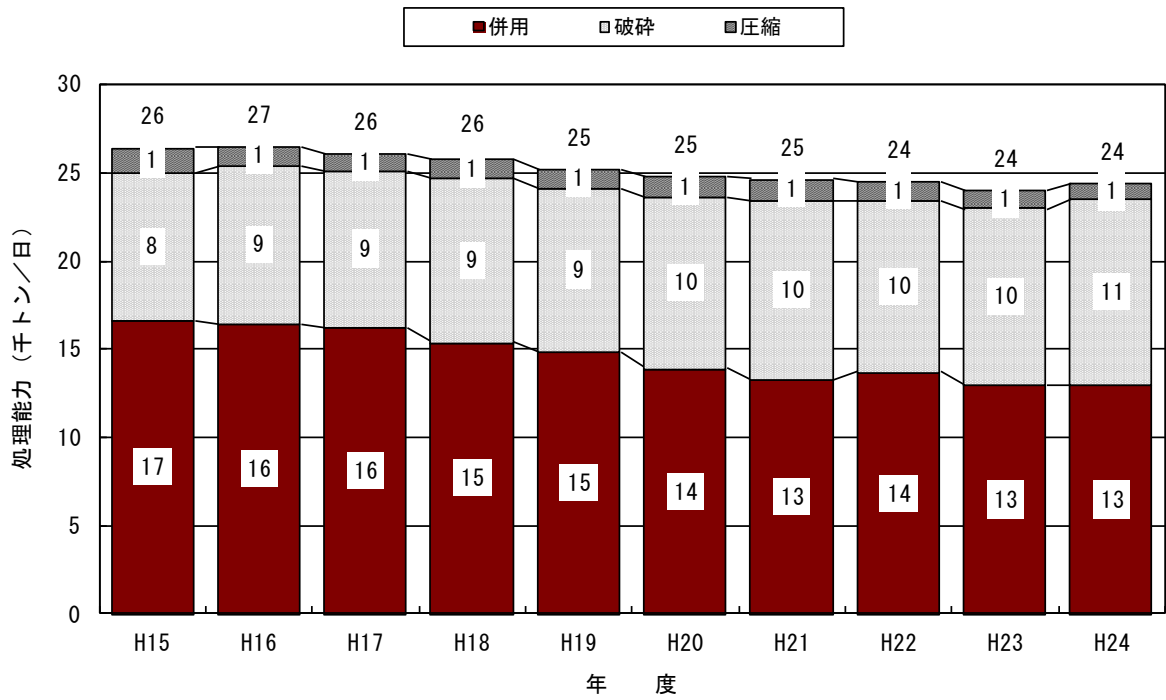
方式 年度	併用		破碎		圧縮		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
15年度	434	16,644	210	8,413	44	1,388	688	26,445
16年度	426	16,435	225	9,023	42	1,045	693	26,503
17年度	413	16,247	226	8,885	41	954	680	26,087
18年度	391	15,410	251	9,303	39	1,076	681	25,789
19年度	390	14,852	247	9,294	39	1,074	676	25,219
20年度	376	13,918	245	9,746	41	1,118	662	24,782
21年度	368	13,261	250	10,217	43	1,170	661	24,648
22年度	368	13,694	247	9,781	38	1,025	653	24,500
23年度	365	13,365	253	9,958	38	929	656	24,252
24年度	354	12,985	270	10,543	36	867	660	24,395
(民間)	21	3,214	125	24,566	14	2,144	160	29,924

- 注)・粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破碎・圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設である。
 ・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。
 ・「破碎」:可燃性粗大ごみを破碎し焼却し得るように処理する施設。「圧縮」:不燃性粗大ごみを破碎・圧縮する施設。
 「併用」:可燃性及び不燃性の粗大ごみを破碎(粉碎)する施設。

①粗大ごみ処理施設の施設数の推移

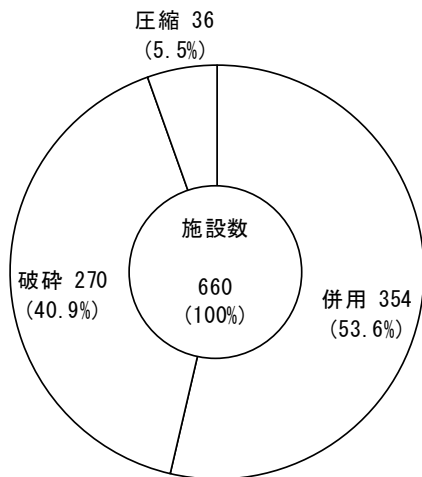


②粗大ごみ処理施設の処理能力の推移

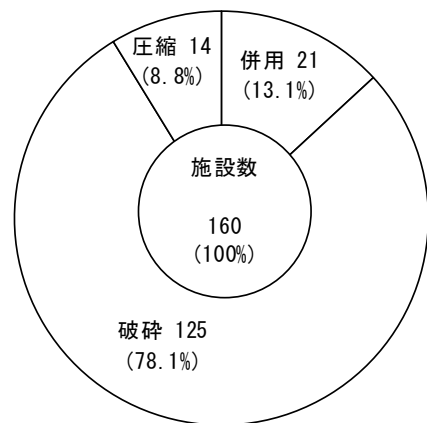


(2) 粗大ごみ処理施設の設置状況の内訳 (平成 24 年度実績)

①市町村・事務組合設置



②民間施設



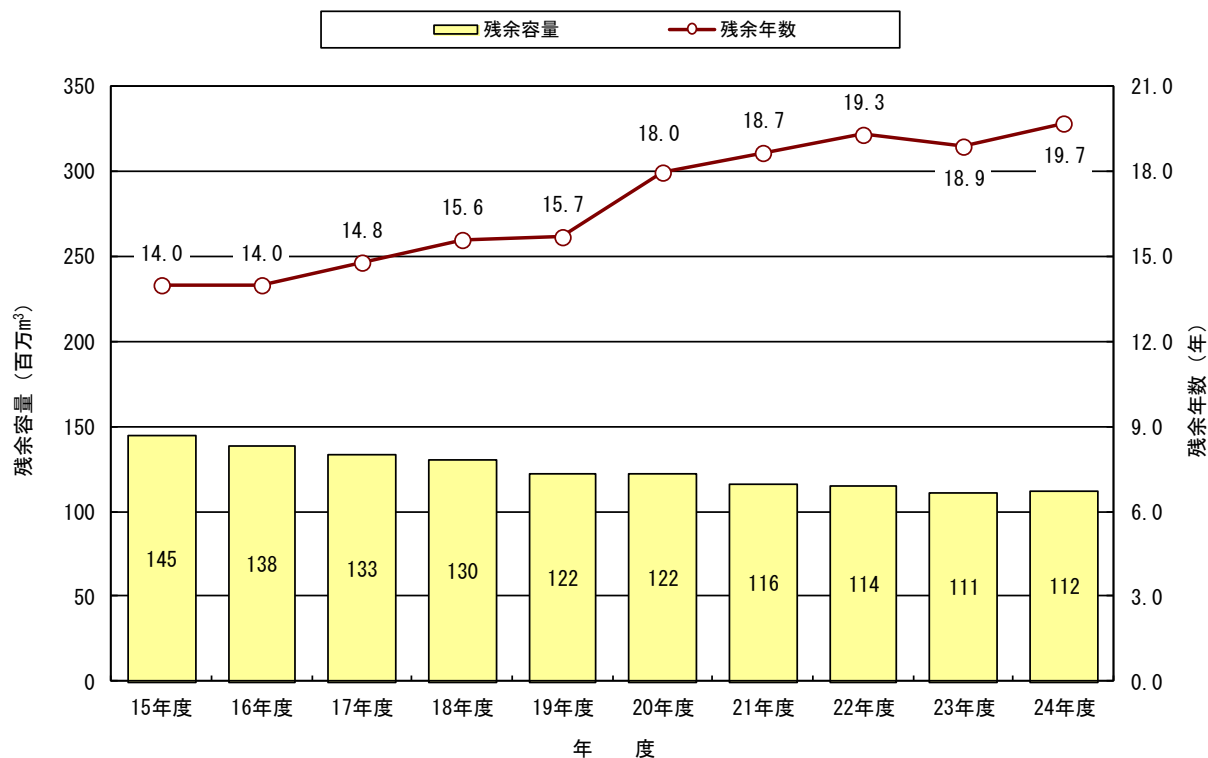
10. 最終処分場の整備状況

(1) 最終処分場の施設数と残余年数の推移

年度	最終処分場数					埋立面積 (千㎡)	全体容量 (千m ³)	残余容量 (千m ³)	残余年数 (年)
	山間	海面	水面	平地	計				
15年度	1,491	27	17	504	2,039	48,695	471,943	144,816	14.0
16年度	1,464	25	16	504	2,009	47,554	449,493	138,259	14.0
17年度	1,339	24	15	465	1,843	45,634	449,203	132,976	14.8
18年度	1,346	25	13	469	1,853	45,972	457,217	130,359	15.6
19年度	1,332	23	14	462	1,831	44,949	449,458	122,015	15.7
20年度	1,321	26	11	465	1,823	45,237	455,788	121,842	18.0
21年度	1,298	28	9	465	1,800	45,301	461,095	116,044	18.7
22年度	1,281	26	10	458	1,775	45,059	460,610	114,458	19.3
23年度	1,274	26	9	463	1,772	45,111	461,086	111,346	18.9
24年度	1,262	26	9	445	1,742	45,314	459,004	112,255	19.7
(民間)	98	13	1	38	150	13,738	209,608	63,357	11.6

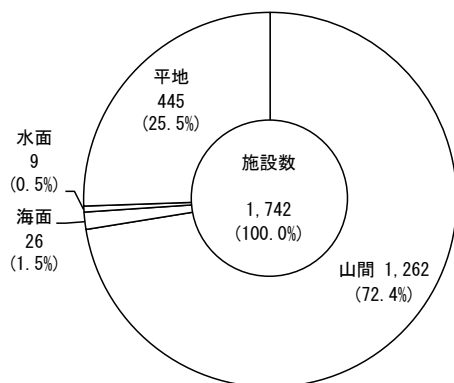
注)・(民間) 以外は市町村・事務組合設置(東京都設置分を含む)の最終処分場で、当該年度に着工した施設を含む。

- ・(民間)には、県営処分場及び大阪湾広域臨海環境整備センターを含む。
- ・残余年数は、新しい最終処分場が整備されず、当該年度の最終処分量により埋立が行われた場合に、埋立処分が可能な期間(年)であり、(当該年度末の残余容量)÷(当該年度の最終処分量÷埋立ごみ比重)により算出する。(埋立ごみ比重は、0.8163とする。)
- ・平成17年度において航空測量等により修正された残余容量のうち、増量分(7,737千m³)を平成16年度以前のデータに上乘せし、各年度の残余容量及び残余年数を算出した。そのため、平成16年度以前の発表数値と異なる。

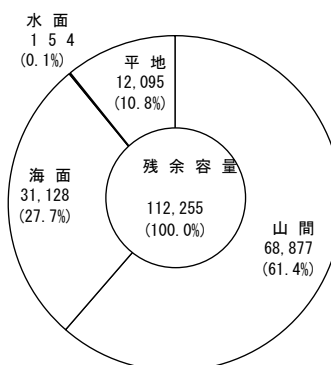


(2) 最終処分場の設置状況 (平成 24 年度実績)

①市町村・事務組合設置の最終処分場の施設数の内訳 (設置場所別)



②市町村・事務組合設置の最終処分場の残余容量の内訳 (設置場所別)



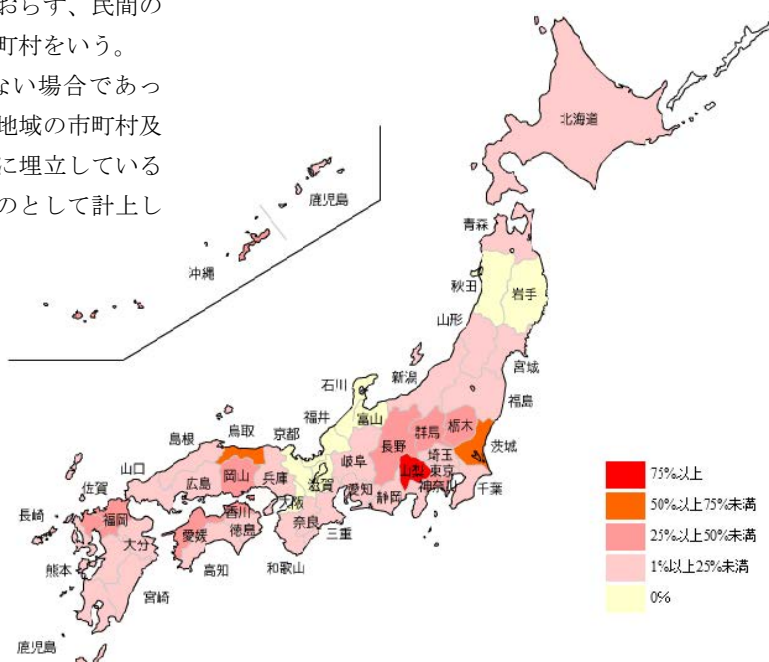
単位： 千m³

③最終処分場を有していない市町村の割合 (平成 24 年度実績)

最終処分場を有していない市区町村：307
(全市区町村数 1,742 の 17.6%)

注)「最終処分場を有していない市町村」とは、当該市町村として最終処分場を有しておらず、民間の最終処分場に埋立を委託している市町村をいう。

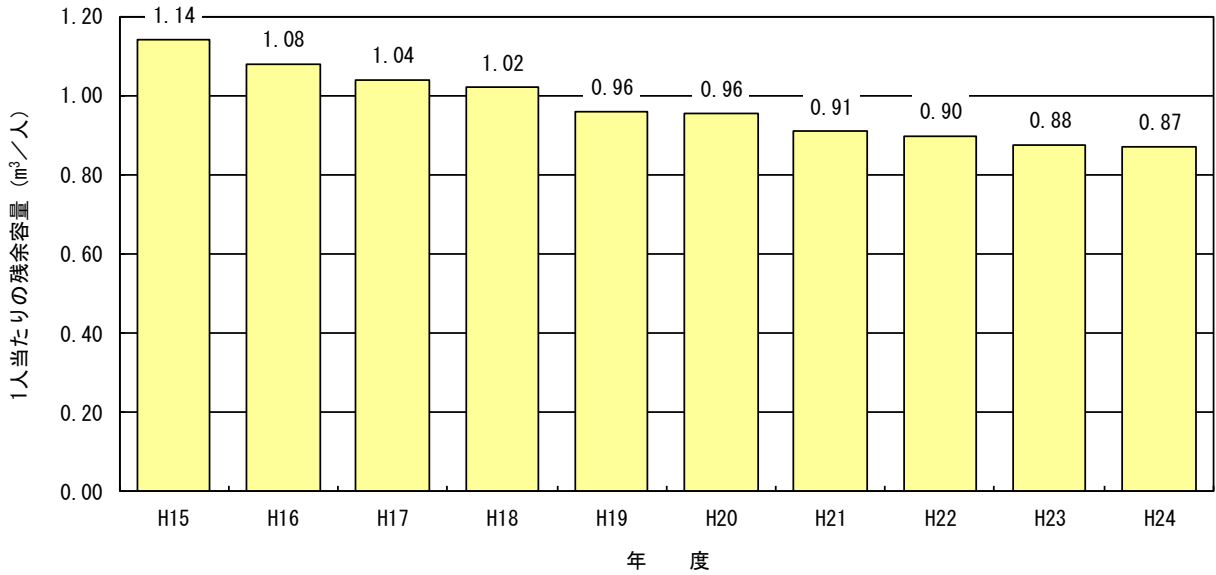
ただし、最終処分場を有していない場合であっても、大阪湾フェニックス計画対象地域の市町村及び他の市町村・公社等の公共処分場に埋立している場合は、最終処分場を有しているものとして計上している。



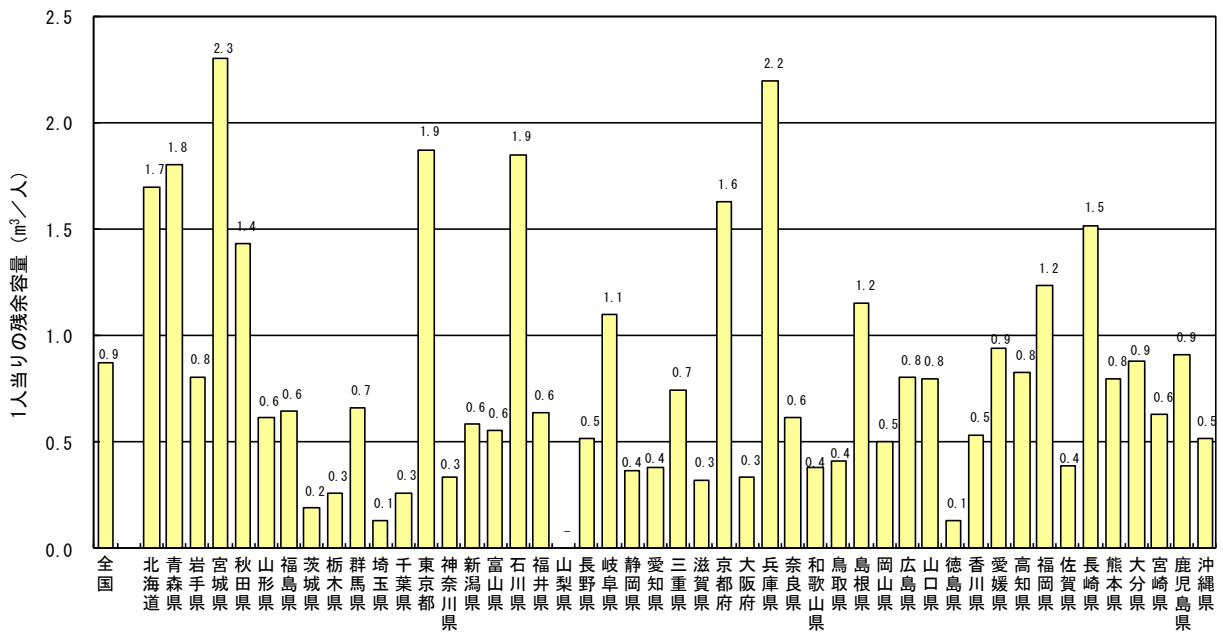
(3) 1人当たりの最終処分場残余容量

区分	年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
残余容量 (千 m^3)		144,816	138,259	132,976	130,359	122,015	121,842	116,044	114,458	111,346	112,255
総人口 (千人)		127,507	127,606	127,712	127,781	127,487	127,530	127,429	127,302	127,147	128,622
1人当たりの残余容量 (m^3 /人)		1.14	1.08	1.04	1.02	0.96	0.96	0.91	0.90	0.88	0.87

① 1人当たりの最終処分場残余容量の推移



② 都道府県別の1人当たりの残余容量 (平成24年度実績)



1 1. ごみ処理の委託状況

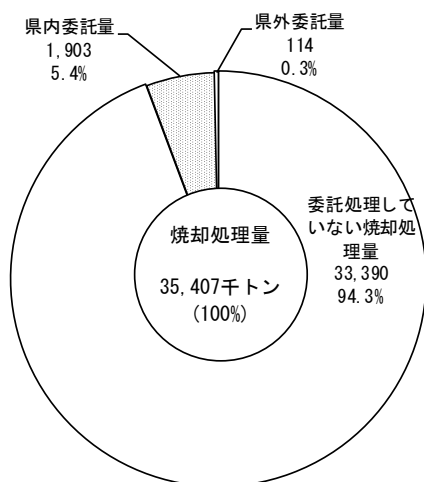
(1) ごみ処理区分別の委託状況 (平成 24 年度実績)

(単位：トン/年)

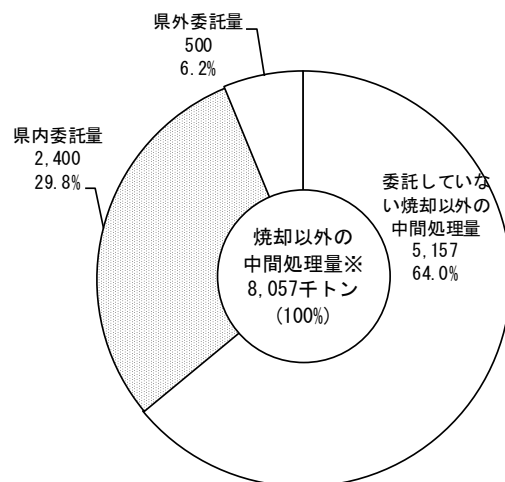
区分 処理区分	県内委託量				県外委託量				委託量 合計
	市町村	公社等	民間業者	合計	市町村	公社等	民間業者	合計	
焼却	743,534 (196)	152,779 (6)	1,006,464 (205)	1,902,777 (407)	108 (1)	2,003 (1)	112,378 (91)	114,489 (93)	2,017,266 (500)
飼料化 堆肥化	946 (7)	0 (0)	55,045 (133)	55,991 (140)	0 (0)	0 (0)	18,913 (15)	18,913 (15)	74,904 (155)
最終処分	408,336 (83)	157,449 (109)	241,765 (343)	807,550 (535)	735 (2)	2,141 (2)	298,120 (372)	300,996 (376)	1,108,546 (911)
資源化	18,767 (74)	59,777 (18)	1,787,960 (3,042)	1,866,504 (3,134)	0 (0)	0 (0)	450,229 (1,279)	450,229 (1,279)	2,316,733 (4,413)
破碎	8,096 (54)	168 (2)	83,871 (220)	92,135 (276)	0 (0)	0 (0)	8,369 (30)	8,369 (30)	100,504 (306)
燃料化	29,837 (9)	9,906 (4)	96,529 (147)	136,272 (160)	0 (0)	1,050 (1)	6,496 (34)	7,546 (35)	143,818 (195)
その他	142 (5)	0 (0)	249,019 (149)	249,161 (154)	0 (0)	0 (0)	14,846 (53)	14,846 (53)	264,007 (207)
合計	1,209,658 (428)	380,079 (139)	3,520,653 (4,239)	5,110,390 (4,806)	843 (3)	5,194 (4)	909,351 (1,874)	915,388 (1,881)	6,025,778 (6,687)

- 注) ・市町村または一部事務組合において、委託により自市町村・事務組合以外で処理された量である。
 ・事務組合を構成する市町村が、当該事務組合で処理したものは除く。
 ・()内は委託処理した市町村数及び事務組合数の合計値である。重複のため、合計欄の値と各欄の合計は一致しない。
 ・大阪湾広域臨海環境整備センターへの委託量及び市町村数・事務組合数は含まない。
 ・市町村所有の処理施設を、管理のみ委託しているものは含まない。
 ・(公財)日本容器包装リサイクル協会へ委託して資源化した量は含まない。

①焼却処理の委託状況



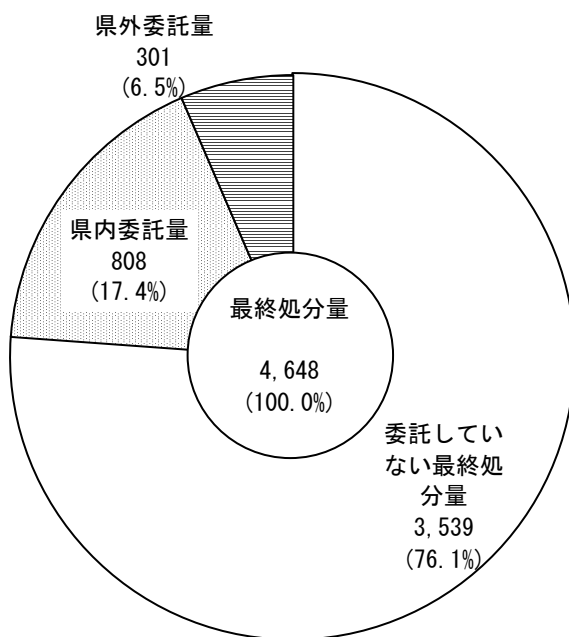
②資源化等の委託状況



※直接資源化量を含む

単位：千トン/年

③最終処分の委託状況

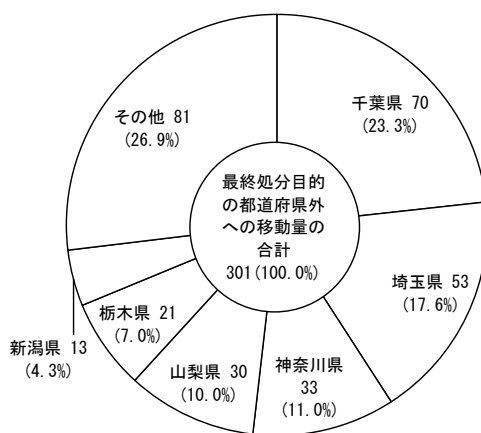


単位：千トン／年

(2) 最終処分を目的とした一般廃棄物の広域移動の状況 (平成 24 年度実績)

搬出県	千葉県	埼玉県	神奈川県	山梨県	栃木県	新潟県	その他	合計
搬出量(トン/年)	69,807	53,394	33,140	29,827	20,546	12,942	81,241	300,897
比率(%)	23.2%	17.7%	11.0%	9.9%	6.8%	4.3%	27.0%	100.0%

注)「搬出量」とは、市町村または一部事務組合の委託により自市町村・事務組合以外の他県にて最終処分された量である。



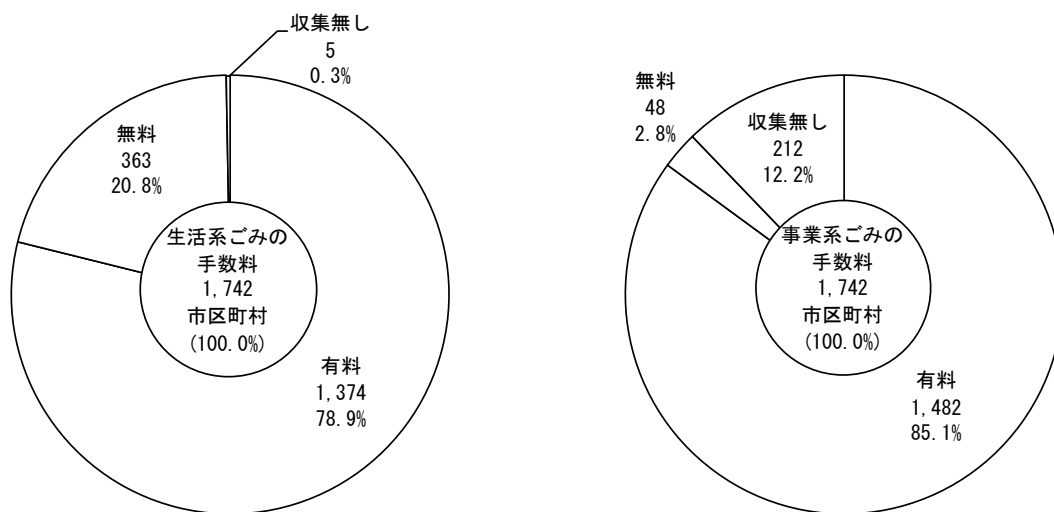
単位：千トン／年

大阪湾広域臨海環境整備センターに委託した量は含まない

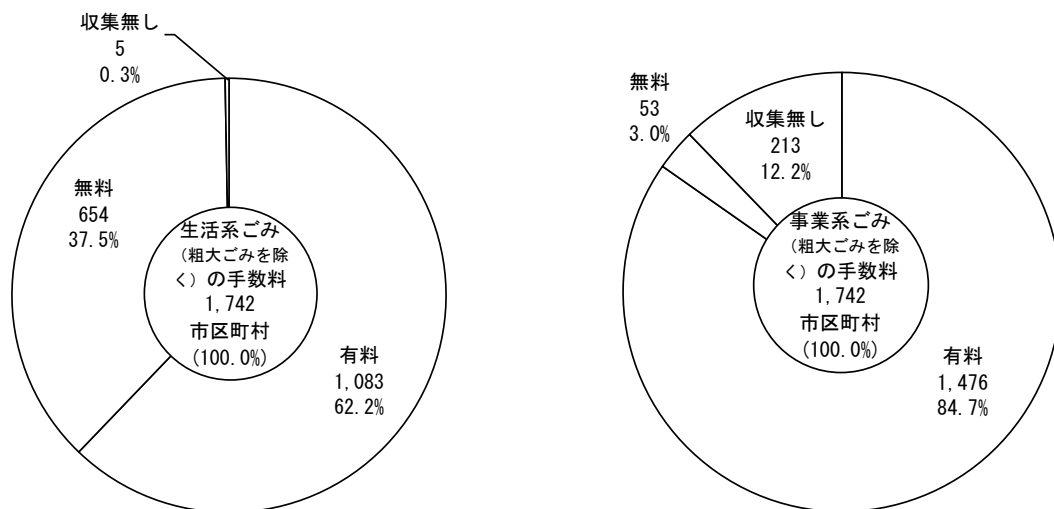
12. ごみの収集手数料の状況

排出形態	有料化されているごみ	資源ごみ																	その他	前記のいずれかが有料	粗大ごみ	粗大ごみを含めていずれかが有料
		混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	紙類 (紙パック、紙製容器包装を除く)	紙パック	紙製容器包装	金属類	ガラス類	ペットボトル	白色トレイ	容器包装プラスチック (白色トレイを除く)	プラスチック類 (白色容器包装プラスチックを除く)	布類	生ごみ	廃食用油	剪定枝	その他				
生活系ごみ (収集ごみ)	有料	39	1,029	799	101	85	99	364	338	328	225	286	128	95	93	14	36	60	132	1,083	1,078	1,374
	無料	25	656	824	1,374	1,305	1,030	1,280	1,330	1,374	990	817	264	784	127	451	133	487	624	654	394	363
	収集無し	1,678	57	119	267	352	613	96	74	40	527	639	1,350	863	1,522	1,277	1,573	1,195	986	5	270	5
事業系ごみ (収集ごみ)	有料	59	1,425	1,095	514	425	382	713	712	641	413	382	186	253	162	65	103	168	264	1,476	845	1,482
	無料	7	53	78	311	280	222	244	255	275	171	138	56	107	42	84	17	76	79	53	46	48
	収集無し	1,676	264	569	917	1,037	1,138	785	775	826	1,158	1,222	1,500	1,382	1,538	1,593	1,622	1,498	1,399	213	851	212

(1) 粗大ごみを含むごみの収集手数料の状況 (平成24年度実績)



(2) 粗大ごみを除くごみの収集手数料の状況 (平成24年度実績)



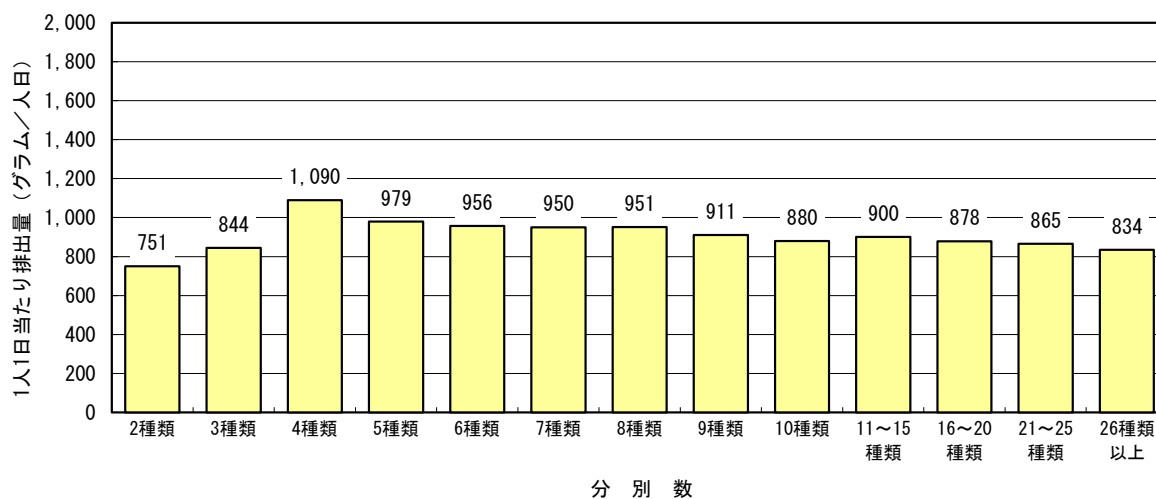
1 3. ごみ収集の状況等

(1) ごみの分別の状況（平成 24 年度実績）

分別数	分別なし	2種類	3種類	4種類	5種類	6種類	7種類	8種類	9種類	10種類	11～15種類	16～20種類	21～25種類	26種類以上
市町村数	0	7	6	14	52	64	80	98	124	113	652	382	104	22
1人1日当たり排出量 (グラム/人日)	0	751	844	1,090	979	956	950	951	911	880	900	878	865	834

注)・1人1日当たり排出量は各市町村の1人1日当たり排出量の単純平均値
 ・東京都23区は1市とし、分別数の最も多い種類で集計。

(2) ごみの分別数別の1人1日当たりごみ排出量（平成 24 年度実績）



(3) ごみ処理の委託及び許可件数の推移

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
委託件数	10,416	10,456	10,461	11,031	11,560	11,693	12,080	12,643	12,827	12,863
許可件数	30,036	29,728	30,550	42,099	39,726	39,858	40,035	39,855	40,055	40,671

注) 一般廃棄物処理事業に関して市町村または事務組合が行った、調査対象年度末現在での委託件数、許可件数であり、同一業者の重複もあり得る。

(4) ごみ処理の委託及び許可件数の内訳（平成 24 年度実績）

(単位：件)

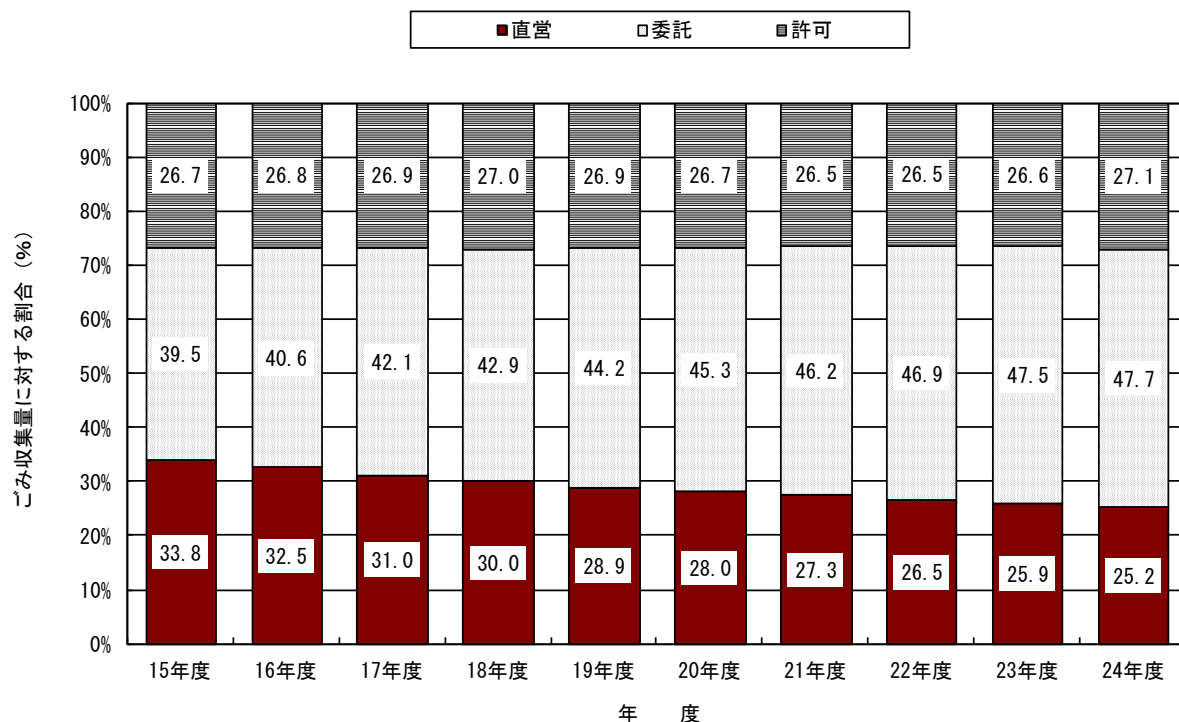
ごみ処理	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
委託件数	8,170	3,571	1,122	12,863
許可件数	38,304	2,229	138	40,671
合計	46,474	5,800	1,260	53,534

(5) 形態別ごみ収集量の推移

(単位：%)

年度		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地方公共団体による収集	直営	33.8	32.5	31.0	30.0	28.9	28.0	27.3	26.5	25.9	25.2
	委託	39.5	40.6	42.1	42.9	44.2	45.3	46.2	46.9	47.5	47.7
許可業者による収集		26.7	26.8	26.9	27.0	26.9	26.7	26.5	26.5	26.6	27.1

注)「直営」：市町村または事務組合、「委託」：委託業者



(6) ごみ収集運搬機材 (平成 24 年度実績)

区分	収集車		運搬車(収集運搬部門)		運搬車(中間処理部門)		車両計		運搬船等の船舶	
	台数	積載量(トン)	台数	積載量(トン)	台数	積載量(トン)	台数	積載量(トン)	隻数	積載量(トン)
直営	12,386 (12,124)	25,869 (25,572)	816 (859)	2,682 (2,791)	783 (753)	3,193 (3,005)	13,985 (13,736)	31,744 (31,368)	29 (6)	136 (108)
委託業者	36,474 (36,057)	90,736 (88,927)	2,880 (2,808)	12,804 (12,255)	2,518 (2,397)	20,895 (20,121)	41,872 (41,262)	124,435 (121,303)	36 (51)	8,273 (5,252)
許可業者	126,160 (123,201)	379,953 (371,128)	14,512 (14,297)	66,199 (70,755)	694 (713)	3,774 (3,845)	141,366 (138,211)	449,926 (445,728)	47 (70)	21,412 (23,110)
合計	175,020 (171,382)	496,558 (485,627)	18,208 (17,964)	81,685 (85,801)	3,995 (3,863)	27,862 (26,971)	197,223 (193,209)	606,105 (598,399)	112 (127)	29,821 (28,470)

注)・「収集車」：処理施設までごみを運搬するための車両をいう。

・「運搬車」：ごみを積み替えて処理施設まで運搬するための車両や残渣等を運搬するための車両をいう。

・() 内は前年度の値

1 4. 災害廃棄物の排出量

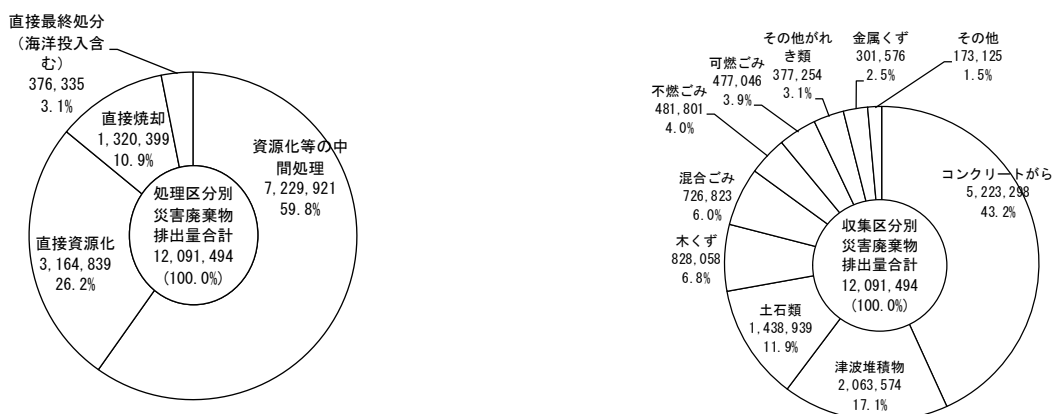
(単位：トン／年)

搬入先 収集区分	直接焼却	資源化等の中間処理施設への搬入量								直接最終処分	直接資源化	海洋投入	合計
		粗大ごみ 処理施設	ごみ堆肥 化施設	ごみ飼料 化施設	メタン化 施設	ごみ燃料 化施設	その他資 源化等 を行う施設	その他 施設	小計				
木くず	234,243	585	3,503	0	0	90,800	386,760	42	481,690	0	112,125	-	828,058
金属くず	0	135	0	0	0	0	93,989	0	94,124	14	207,438	-	301,576
コンクリートがら	0	3,121	0	0	0	0	2,796,941	3,370	2,803,432	8,434	2,411,432	-	5,223,298
その他がれき類	225	0	0	0	0	0	283,782	7,045	290,827	49,725	36,477	-	377,254
石綿含有廃棄物等	86	0	0	0	0	0	0	3	3	2,450	23	-	2,562
PCB廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
有害物、危険物	174	0	0	0	0	77	365	3	445	0	370	-	989
混合ごみ	658,954	420	0	0	0	23,862	15,139	371	39,792	24,153	3,924	-	726,823
可燃ごみ	393,882	18	0	0	0	1,219	79,565	2,341	83,143	17	4	-	477,046
不燃ごみ	7,805	5,001	0	0	0	0	226,782	725	232,508	237,974	3,514	-	481,801
資源ごみ	0	0	0	0	0	0	6,701	0	6,701	0	10	-	6,711
粗大ごみ	788	1,592	0	0	0	0	0	46	1,638	49	112	-	2,587
家電4品目	0	30	0	0	0	0	1,025	1	1,056	5	4,964	-	6,025
パソコン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
自動車	0	0	0	0	0	0	1,246	0	1,246	0	656	-	1,902
F R P 船	88	0	0	0	0	552	0	0	552	0	488	-	1,128
鋼船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
その他船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
量	20,364	38	0	0	0	4,202	1,095	20	5,355	0	207	-	25,926
漁網	871	0	0	0	0	0	0	0	0	5,936	1,282	-	8,089
タイヤ	334	0	0	0	0	2,464	4,229	0	6,693	4	16,820	-	23,851
その他家電	0	6	0	0	0	0	30	0	36	0	8,206	-	8,242
消火器	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	562	-	564
ガスボンベ	0	4	0	0	0	0	5	0	9	0	93	-	102
土石類	0	0	0	0	0	0	1,284,963	48	1,285,011	13,127	140,801	-	1,438,939
津波堆積物	0	0	0	0	0	0	1,830,079	0	1,830,079	18,904	214,591	-	2,063,574
その他	992	0	58	0	0	13,600	51,404	253	65,315	15,543	740	-	82,590
海洋投入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
漂着ごみ	35	0	116	0	0	8	140	0	264	0	0	-	299
除染廃棄物	1,558	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	1,558
合計	1,320,399 (324,986)	10,950 (55,301)	3,677 (22,077)	0 (0)	0 (0)	136,784 (99,236)	7,064,242 (1,476,953)	14,268 (98,934)	7,229,921 (1,752,501)	376,335 (270,024)	3,164,839 (1,956,591)	0 (53,158)	12,091,494 (4,357,260)

注)・()内は 23 年度処理量の値である。

・セメント等への直接投入は、「資源化等を行う施設」に含まれる。

(1) 災害廃棄物の排出量内訳



単位：トン／年

II. し尿処理

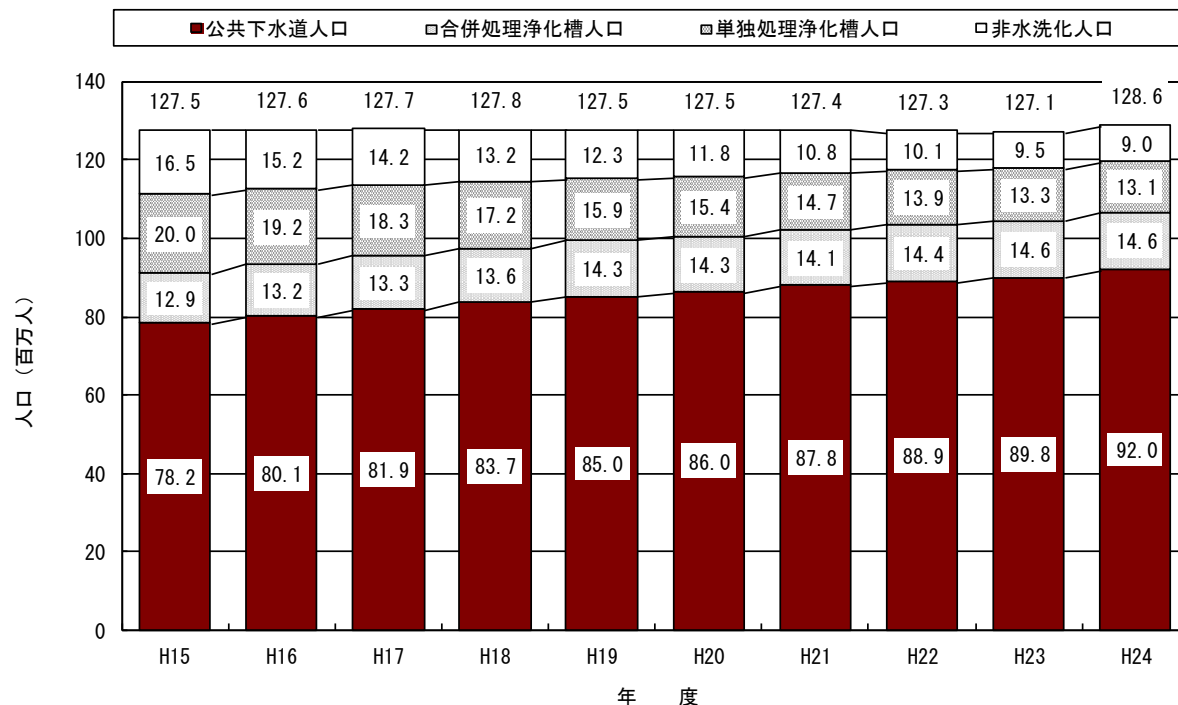
1. し尿処理形態別人口の推移

(単位：千人)

区分		年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総人口			127,507	127,606	127,712	127,781	127,487	127,529	127,429	127,302	127,146	128,622
水洗化人口	公共下水道人口		78,174	80,061	81,880	83,742	84,982	86,027	87,819	88,865	89,810	91,984
	コミュニティプラント人口		362	383	552	361	336	416	297	293	286	289
	浄化槽人口		32,516	31,947	31,095	30,473	29,863	29,267	28,504	28,030	27,591	27,392
	(単独)		20,035	19,163	18,303	17,187	15,924	15,413	14,712	13,948	13,316	13,052
	(合併)		12,481	12,784	12,792	13,286	13,939	13,854	13,792	14,082	14,276	14,341
合計		111,052	112,390	113,526	114,576	115,181	115,710	116,620	117,188	117,687	119,666	
非水洗化人口	計画収集人口		16,049	14,877	13,920	12,983	12,121	11,301	10,671	9,984	9,348	8,849
	自家処理人口		405	339	266	222	185	518	139	130	112	107
	合計		16,455	15,215	14,186	13,205	12,306	11,819	10,810	10,114	9,460	8,956
水洗化率	(%)	87.1	88.1	88.9	89.7	90.3	90.7	91.5	92.1	92.6	93.0	
非水洗化率	(%)	12.9	11.9	11.1	10.3	9.7	9.3	8.5	7.9	7.4	7.0	
公共下水道水洗化率	(%)	61.3	62.7	64.1	65.5	66.7	67.5	68.9	69.8	70.6	71.5	
浄化槽水洗化率	(%)	25.8	25.3	24.8	24.1	23.7	22.9	22.4	22.0	21.7	21.3	
うち合併処理	(%)	10.1	10.3	10.0	10.7	11.2	11.2	11.1	11.3	11.2	11.1	

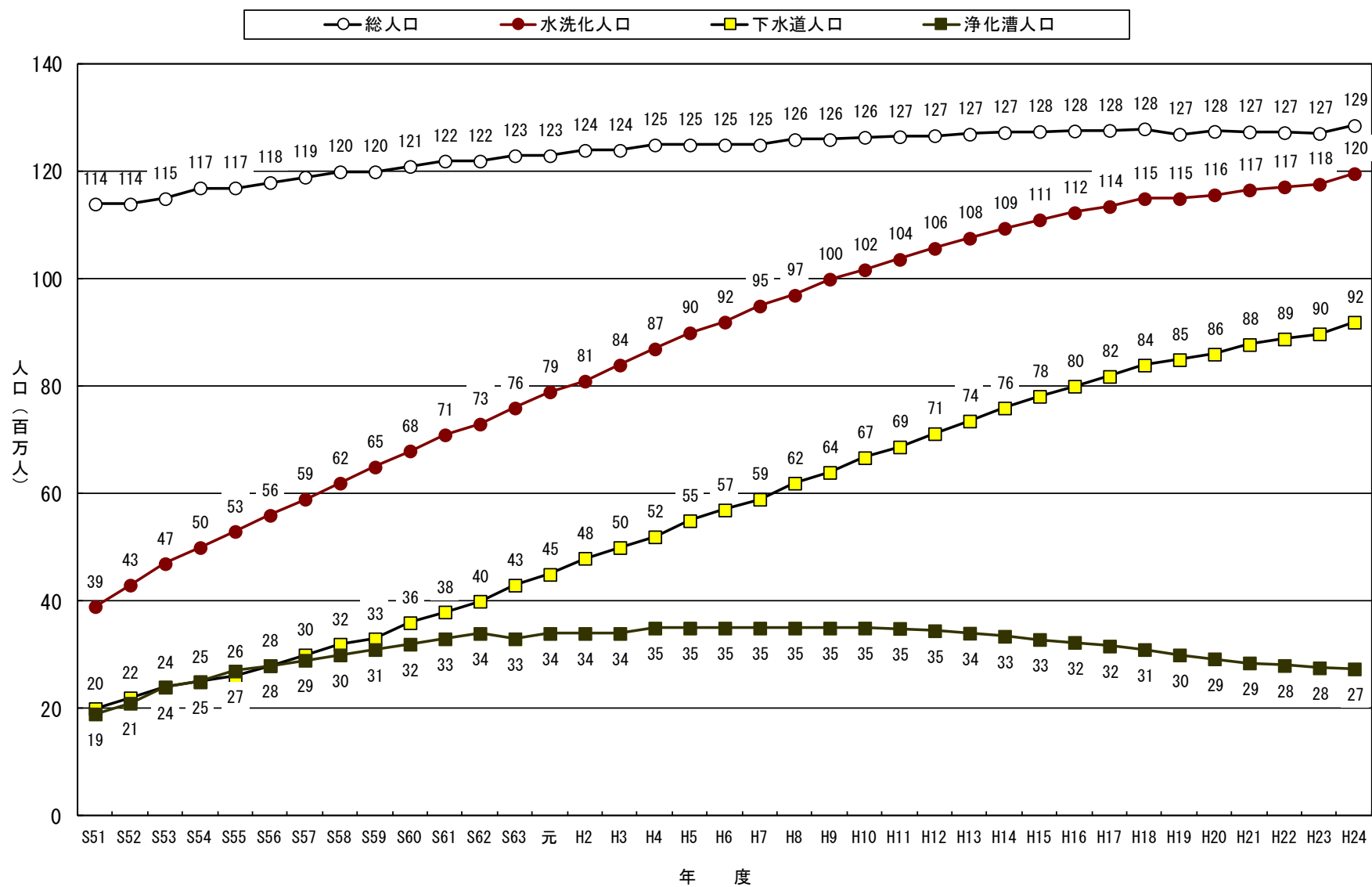
注)・「浄化槽人口」には、農業集落排水施設人口が含まれる。

・「浄化槽水洗化率」は、コミュニティ・プラント人口を除いた数値で計算している。



注)・「合併処理浄化槽人口」には、コミュニティ・プラント人口が含まれる。

2. 水洗化人口の推移



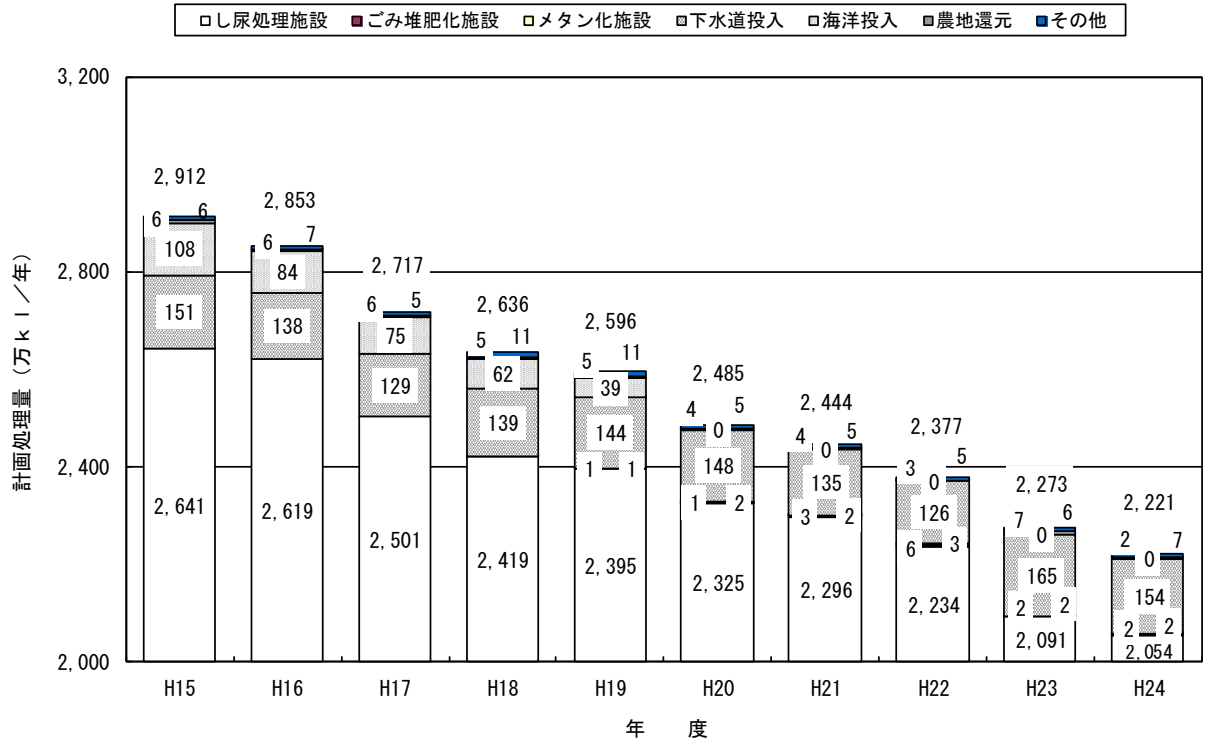
3. し尿処理の状況

(1) し尿処理状況の推移

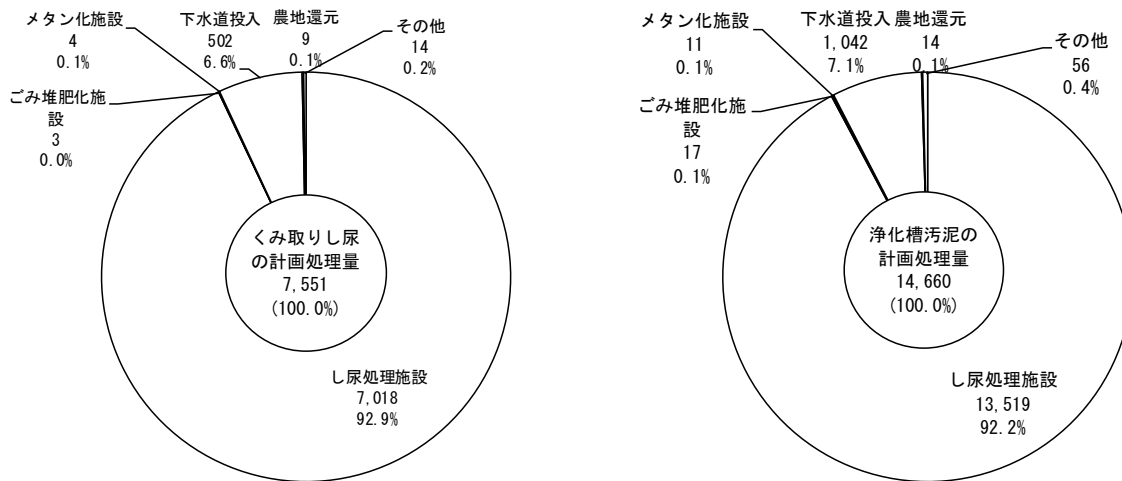
(単位：千kl/年)

区分		年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
総処理量	計画処理量	し尿処理施設	26,187 (90.8)	25,013 (91.2)	24,191 (91.1)	23,953 (91.8)	23,248 (93.1)	22,958 (93.5)	22,343 (93.6)	21,678 (93.1)	20,912 (91.6)	20,538 (92.1)	
		くみ取りし尿量	12,390	11,269	10,400	9,864	9,261	8,894	8,353	7,917	7,365	7,018	
		浄化槽汚泥量	13,797	13,744	13,790	14,089	13,987	14,064	13,989	13,760	13,547	13,519	
		ごみ堆肥化施設	—	—	4 (0.0)	7 (0.0)	11 (0.0)	28 (0.1)	58 (0.2)	17 (0.1)	15 (0.1)	21 (0.1)	
		くみ取りし尿量	—	—	3	3	4	3	16	4	3	3	
		浄化槽汚泥量	—	—	1	3	6	25	42	13	13	17	
		メタン化施設	—	—	1 (0.0)	7 (0.0)	15 (0.1)	16 (0.1)	27 (0.1)	16 (0.1)	16 (0.1)	15 (0.1)	
		くみ取りし尿量	—	—	0	1	5	5	5	4	4	4	
		浄化槽汚泥量	—	—	1	6	10	11	23	12	12	11	
		下水道投入	1,377 (4.8)	1,293 (4.7)	1,385 (5.2)	1,442 (5.5)	1,476 (5.9)	1,347 (5.5)	1,265 (5.3)	1,346 (5.8)	1,654 (7.2)	1,544 (6.9)	
		くみ取りし尿量	642	575	608	649	581	519	455	462	587	502	
		浄化槽汚泥量	734	718	777	793	894	828	810	884	1,068	1,042	
		農地還元	60 (0.2)	59 (0.2)	51 (0.2)	48 (0.2)	41 (0.2)	39 (0.2)	33 (0.1)	72 (0.3)	69 (0.3)	23 (0.1)	
		くみ取りし尿量	34	33	28	25	16	17	9	13	9	9	
		浄化槽汚泥量	27	26	23	23	26	22	23	59	60	14	
		海洋投入	842 (2.9)	748 (2.7)	623 (2.3)	393 (1.5)	—	—	—	—	—	—	—
		くみ取りし尿量	255	234	192	121	—	—	—	—	—	—	
		浄化槽汚泥量	587	514	431	272	—	—	—	—	—	—	
		その他	65 (0.2)	53 (0.2)	109 (0.4)	110 (0.4)	54 (0.2)	54 (0.2)	47 (0.2)	69 (0.3)	61 (0.3)	71 (0.3)	
		くみ取りし尿量	28	19	30	34	20	18	16	16	17	14	
		浄化槽汚泥量	37	34	79	76	35	36	30	53	44	56	
		小計	28,531 (99.0)	27,165 (99.1)	26,364 (99.3)	25,960 (99.4)	24,845 (99.5)	24,442 (99.5)	23,772 (99.6)	23,198 (99.6)	22,728 (99.6)	22,211 (99.6)	
		くみ取りし尿量	13,349	12,130	11,262	10,698	9,887	9,455	8,855	8,417	7,984	7,551	
		浄化槽汚泥量	15,182	15,035	15,102	15,262	14,959	14,987	14,917	14,781	14,744	14,660	
自家処理量	296 (1.0)	257 (0.9)	197 (0.7)	144 (0.6)	129 (0.5)	111 (0.5)	102 (0.4)	83 (0.4)	99 (0.4)	78 (0.4)			
くみ取りし尿量	280	243	170	138	123	104	91	76	93	62			
浄化槽汚泥量	16	14	27	7	6	6	11	7	6	16			
合計	28,827 (100.0)	27,422 (100.0)	26,561 (100.0)	26,105 (100.0)	24,974 (100.0)	24,553 (100.0)	23,874 (100.0)	23,280 (100.0)	22,827 (100.0)	22,289 (100.0)			
くみ取りし尿量	13,629	12,374	11,432	10,836	10,010	9,560	8,946	8,493	8,077	7,613			
浄化槽汚泥量	15,198	15,049	15,128	15,269	14,964	14,993	14,928	14,788	14,750	14,676			
1人1日当たりし尿計画処理量 (%／人日)	2.27	2.23	2.22	2.26	2.23	2.29	2.27	2.31	2.33	2.34			
1人1日当たりし尿排出量 (%／人日)	2.26	2.23	2.21	2.25	2.22	2.32	2.30	2.30	2.33	2.33			
1人1日当たり浄化槽汚泥計画処理量 (%／人日)	1.26	1.27	1.31	1.36	1.35	1.38	1.42	1.43	1.45	1.45			
1人1日当たり浄化槽汚泥排出量 (%／人日)	1.26	1.28	1.31	1.36	1.35	1.38	1.42	1.43	1.45	1.45			

- 注) ・「し尿処理施設」：嫌気性消化処理、化学処理、好気性処理及び湿式酸化処理方式等によりし尿を処理する施設である。
 ・「ごみ堆肥化施設」：収集したし尿または浄化槽汚泥を堆肥化する施設である。
 ・「メタン化施設」：収集したし尿または浄化槽汚泥をメタン発酵させ、バイオガスを取り出す施設である。
 ・「下水道投入」：終末処理場のある下水道に圧送または投入するもの。
 ・「農地還元」：収集したし尿または浄化槽汚泥を農地に還元するものをいい、肥料として使用しているもの。
 ・「海洋投入」：収集したし尿または浄化槽汚泥を海洋に投入するもの。
 ・() 内の数値は、合計に占める割合である。

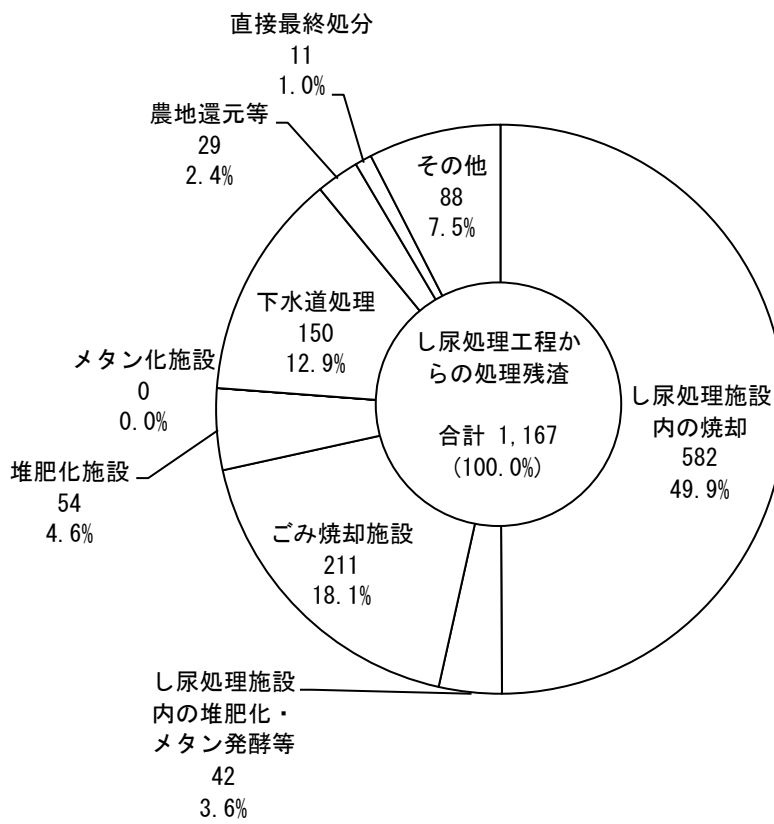


(2) くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理の内訳 (平成 24 年度実績)



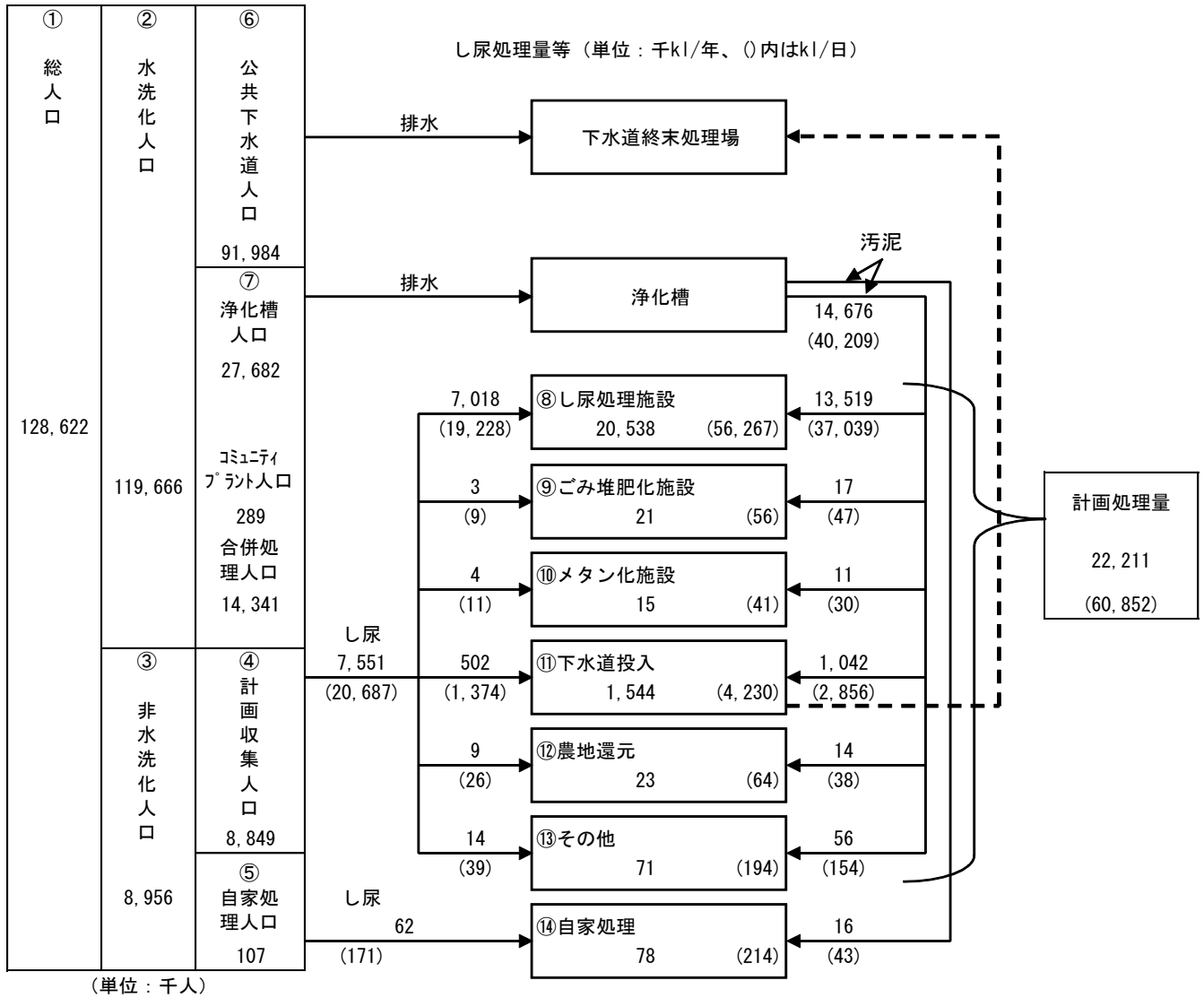
単位：千kl／年

(3) し尿処理施設の処理工程からの処理残渣の内訳 (平成 24 年度実績)



単位：千トン／年

4. し尿処理フローシート（平成24年度実績）

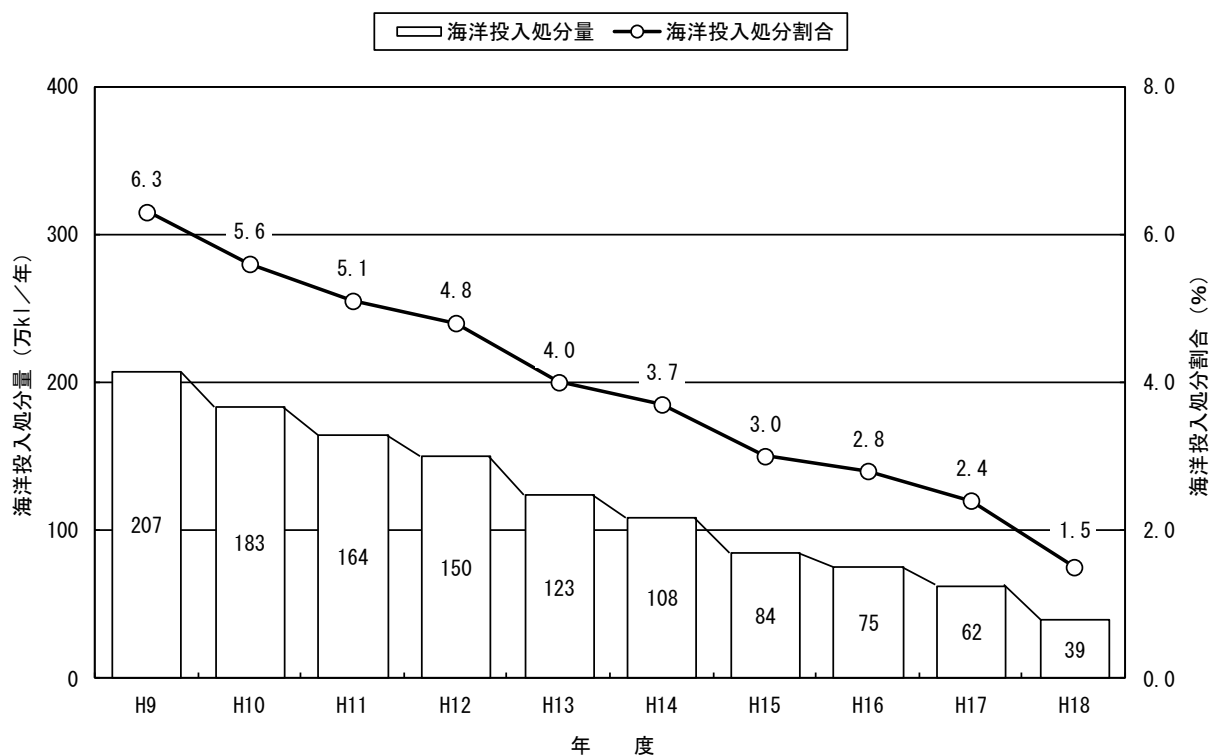


- ・ 水洗化率=②/①=93.0%
- ・ 非水洗化率=③/①=7.0%
- ・ 公共下水道水洗化率=⑥/①=71.5%
- ・ 浄化槽水洗化率=⑦/①=21.5%
(コミュニティ・プラント含む)
(うち合併処理 11.1%)
- ・ 非水洗化人口における計画収集率 ④/③=98.8%
- ・ 非水洗化人口における自家処理率 ⑤/③=1.2%
- ・ 計画処理量(含浄化槽汚泥)
⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬=60,852kl/日 ……a
- ・ 総処理量(計画処理量+自家処理量)
⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭=61,067kl/日 ……b
- ・ し尿処理施設及び下水道投入による処理率 (⑧+⑪)/a=99.4%
- ・ 1人1日当たりし尿計画処理量 (a-40,165)/④=2.34ℓ/人日
- ・ 1人1日当たりし尿排出量 (b-40,165-43)/③=2.33ℓ/人日
- ・ 1人1日当たり浄化槽汚泥計画処理量 40,165/⑦=1.45ℓ/人日
- ・ 1人1日当たり浄化槽汚泥排出量 (40,165+43)/⑦=1.45ℓ/人日

5. 海洋投入処分状況の推移

(単位：千kl/年)

区分	年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
し尿の計画処理量		33,138	32,633	31,852	31,095	30,524	29,123	28,531	27,165	26,364	25,960
うち海洋投入処分量		2,073	1,828	1,639	1,498	1,230	1,082	842	748	623	393
海洋投入処分割合(%)		6.3	5.6	5.1	4.8	4.0	3.7	3.0	2.8	2.4	1.5

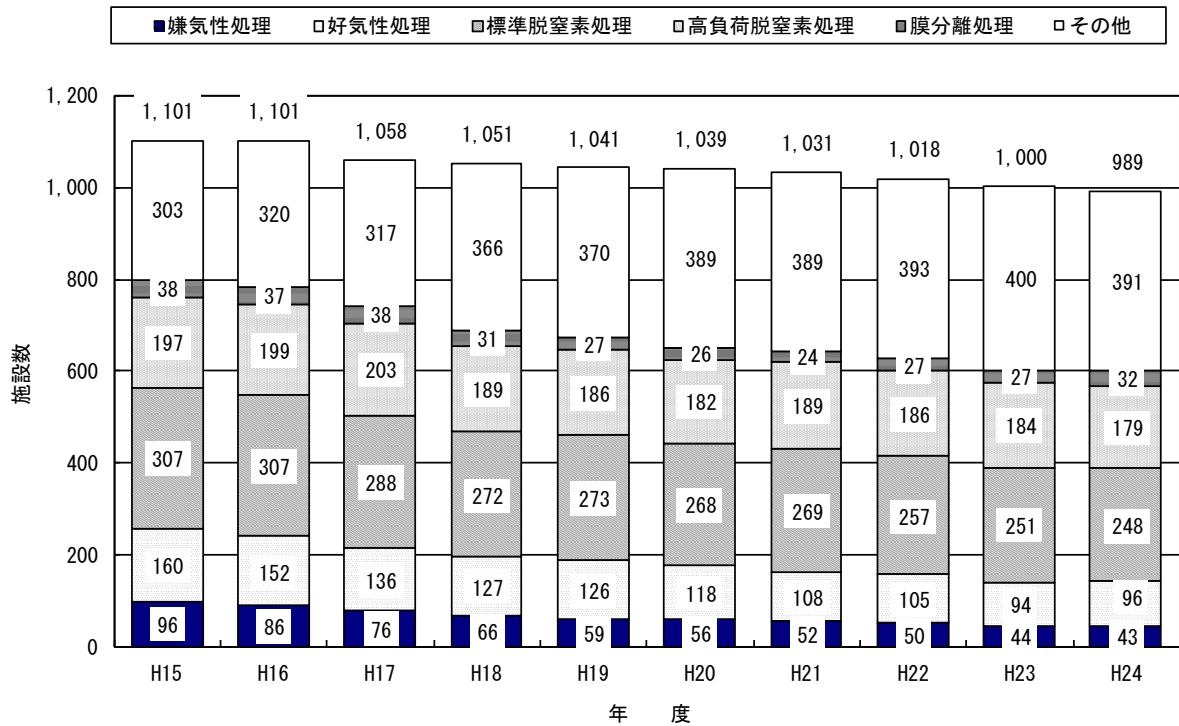


6. し尿処理施設の整備状況

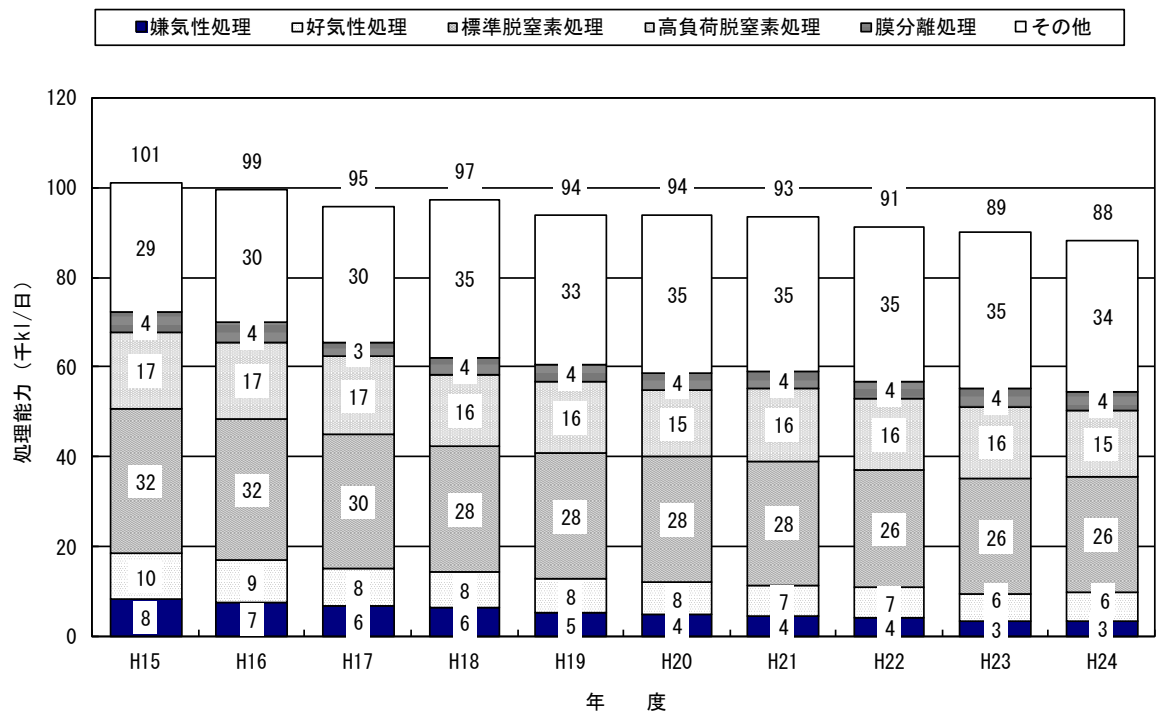
処理方法 年度	嫌気性処理		好気性処理		標準脱窒素処理		高負荷脱窒素処理		膜分離処理		その他		合計	
	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)
15年度	96	8,090	160	10,005	307	32,375	197	17,177	38	4,401	303	28,716	1,101	100,764
16年度	86	7,302	152	9,369	307	31,628	199	16,973	37	4,350	320	29,707	1,101	99,329
17年度	76	6,476	136	8,465	288	29,655	203	17,493	38	3,055	317	30,277	1,058	95,420
18年度	66	5,856	127	8,005	272	28,363	189	15,980	31	4,264	366	34,733	1,051	97,200
19年度	59	4,801	126	7,892	273	28,102	186	15,784	27	3,861	370	33,115	1,041	93,555
20年度	56	4,444	118	7,535	268	27,737	182	14,938	26	3,650	389	35,441	1,039	93,745
21年度	52	4,144	108	6,961	269	27,748	189	16,285	24	3,573	389	34,654	1,031	93,364
22年度	50	3,891	105	6,753	257	26,173	186	16,104	27	3,684	393	34,577	1,018	91,182
23年度	44	3,265	94	6,200	251	25,694	184	15,778	27	3,684	400	34,622	1,000	89,243
24年度	43	3,159	96	6,469	248	25,608	179	15,030	32	4,062	391	33,556	989	87,884

注)・市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止した施設を含み、廃止施設を除く。

(1) し尿処理施設の施設数の推移



(2) し尿処理施設の処理能力の推移



7. し尿収集の状況等

(1) し尿の収集形態別内訳の推移

(単位：kl/日)

区分		年度		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		収集量	比率(%)	4,138	2,922	2,695	2,425	2,244	2,111	1,989	2,041	2,024	1,608
地方公共団体による収集	直営	収集量	比率(%)	5.3	3.9	3.7	3.4	3.3	3.2	3.1	3.2	3.3	2.7
	委託	収集量	比率(%)	12,260	11,360	10,920	9,985	9,690	9,049	8,544	8,205	7,739	7,486
許可業者による収集		収集量	比率(%)	61,661	60,021	58,573	58,662	56,328	55,522	54,615	52,875	52,463	51,484
収集量合計		収集量	比率(%)	78,060	74,303	72,189	71,072	68,263	66,683	65,148	63,121	62,226	60,577
		比率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) し尿処理の委託及び許可件数の推移

(単位：件)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
委託件数	1,683	1,667	1,686	1,691	1,765	1,818	1,890	1,927	1,891	1,897
許可件数	6,296	6,096	5,719	6,813	6,829	6,801	6,780	6,736	6,695	6,773

注)・一般廃棄物処理事業に関して市町村または事務組合が行った、調査対象年度末現在の委託件数、許可件数であり、同一業者の重複もあり得る。

(3) し尿処理の委託及び許可件数の内訳 (平成24年度実績)

(単位：件)

し尿処理	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
委託件数	1,373	384	140	1,897
許可件数	6,726	43	4	6,773
合計	8,099	427	144	8,670

(4) し尿収集運搬機材 (平成24年度実績)

区分	種類		収集車				運搬車		運搬船等の船舶		海洋投入船	
	台数	積載量(kl)	台数	積載量(kl)	台数	積載量(kl)	台数	積載量(kl)	隻数	積載量(kl)	隻数	積載量(kl)
直営	678	1,793	4	12	682	1,805	166	573	10	220	0	0
	(702)	(1,915)	(4)	(18)	(706)	(1,933)	(175)	(2,616)	(10)	(218)	(0)	(0)
委託業者	3,751	13,297	53	255	3,804	13,552	1,016	8,356	14	1,614	0	0
	(3,847)	(13,141)	(63)	(328)	(3,910)	(13,469)	(1,017)	(8,165)	(15)	(4,604)	(0)	(0)
許可業者	21,265	80,419	676	2,771	21,941	83,190	559	3,567	7	127	0	0
	(21,177)	(81,929)	(652)	(2,631)	(21,829)	(84,560)	(598)	(4,333)	(8)	(137)	(0)	(0)
合計	25,694	95,509	733	3,038	26,427	98,547	1,741	12,496	31	1,961	0	0
	(25,726)	(96,985)	(719)	(2,977)	(26,445)	(99,962)	(1,790)	(15,114)	(33)	(4,959)	(0)	(0)

注)・「収集車」：各家庭からし尿を収集し、処理施設まで運搬するための車両をいう。

・「運搬車」：し尿を積み替えて処理施設まで運搬するための車両や、残渣等を運搬するための車両をいう。

・()内は前年度の値

(5) くみ取りし尿の手数料の状況（平成24年度実績）

手数料	従量制 回数制	定額制	無料	無し	合計
市町村数	1,267	185	46	242	1,740

(6) 浄化槽設置基数の推移（全国）

（単位：基数）

年度		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
区分	人槽 ～ 20	7,683,252 (5,874,096)	7,659,463 (5,941,469)	7,676,160 (6,021,016)	7,688,392 (6,097,153)	7,534,990 (6,066,922)	7,480,780 (6,083,458)	7,340,054 (6,098,795)	7,162,437 (6,025,052)	7,066,207 (6,004,392)	7,028,375 (6,014,594)
	21～100	832,765 (523,288)	818,145 (527,228)	808,594 (526,998)	793,545 (524,396)	747,142 (510,199)	730,606 (506,074)	691,535 (495,735)	657,270 (480,207)	637,111 (473,461)	620,588 (465,127)
	101～500	136,935 (81,776)	134,724 (83,313)	130,645 (81,235)	127,481 (80,977)	121,025 (79,123)	117,473 (78,958)	111,631 (77,733)	106,452 (75,982)	101,361 (73,629)	97,088 (71,416)
	小計	8,652,952 (6,479,160)	8,612,332 (6,552,010)	8,615,399 (6,629,249)	8,609,418 (6,702,526)	8,403,157 (6,656,244)	8,328,859 (6,668,490)	8,143,220 (6,672,263)	7,926,159 (6,581,241)	7,804,679 (6,551,482)	7,746,051 (6,551,137)
	501～1,000	8,745 (6,264)	8,633 (6,354)	8,369 (6,136)	8,298 (6,153)	7,971 (5,996)	7,930 (6,108)	7,715 (6,076)	7,517 (5,988)	7,155 (5,776)	6,870 (5,615)
	1,001～2,000	4,557 (3,437)	4,477 (3,447)	4,463 (3,452)	4,441 (3,458)	4,439 (3,499)	4,372 (3,499)	4,280 (3,484)	4,212 (3,465)	4,053 (3,374)	3,943 (3,313)
	2,001～3,000	1,397 (1,062)	1,383 (1,077)	1,376 (1,077)	1,384 (1,094)	1,358 (1,082)	1,396 (1,112)	1,328 (1,085)	1,326 (1,092)	1,300 (1,084)	1,263 (1,066)
	3,001～4,000	407 (312)	399 (312)	407 (319)	412 (316)	417 (329)	411 (326)	401 (317)	388 (311)	375 (301)	374 (305)
	4,001～5,000	242 (197)	245 (201)	230 (194)	221 (186)	221 (186)	215 (182)	212 (182)	217 (186)	205 (175)	199 (171)
	5,001～	353 (220)	335 (217)	327 (221)	321 (222)	321 (223)	312 (222)	315 (228)	296 (223)	291 (219)	286 (215)
	小計	15,701 (11,492)	15,472 (11,608)	15,172 (11,399)	15,077 (11,429)	14,727 (11,315)	14,636 (11,449)	14,251 (11,372)	13,956 (11,265)	13,379 (10,929)	12,935 (10,685)
	合計	8,668,653 (6,490,652)	8,627,804 (6,563,618)	8,630,571 (6,640,648)	8,624,495 (6,713,955)	8,417,884 (6,667,559)	8,343,495 (6,679,939)	8,157,471 (6,683,635)	7,940,115 (6,592,506)	7,818,058 (6,562,411)	7,758,986 (6,561,822)
内訳	単独処理	6,513,810 (4,360,395)	6,299,840 (4,258,880)	6,131,836 (4,166,189)	5,965,513 (4,081,040)	5,641,662 (3,916,080)	5,442,181 (3,803,133)	5,170,659 (3,723,893)	4,883,467 (3,559,629)	4,674,779 (3,441,912)	4,531,552 (3,356,153)
	合併処理	2,154,843 (2,130,257)	2,327,964 (2,304,738)	2,498,735 (2,474,459)	2,658,982 (2,632,915)	2,776,222 (2,751,479)	2,901,314 (2,876,806)	2,986,812 (2,959,742)	3,056,648 (3,032,877)	3,143,279 (3,120,499)	3,277,434 (3,205,669)

注) 下段()は、新構造基準適用のものを示す。

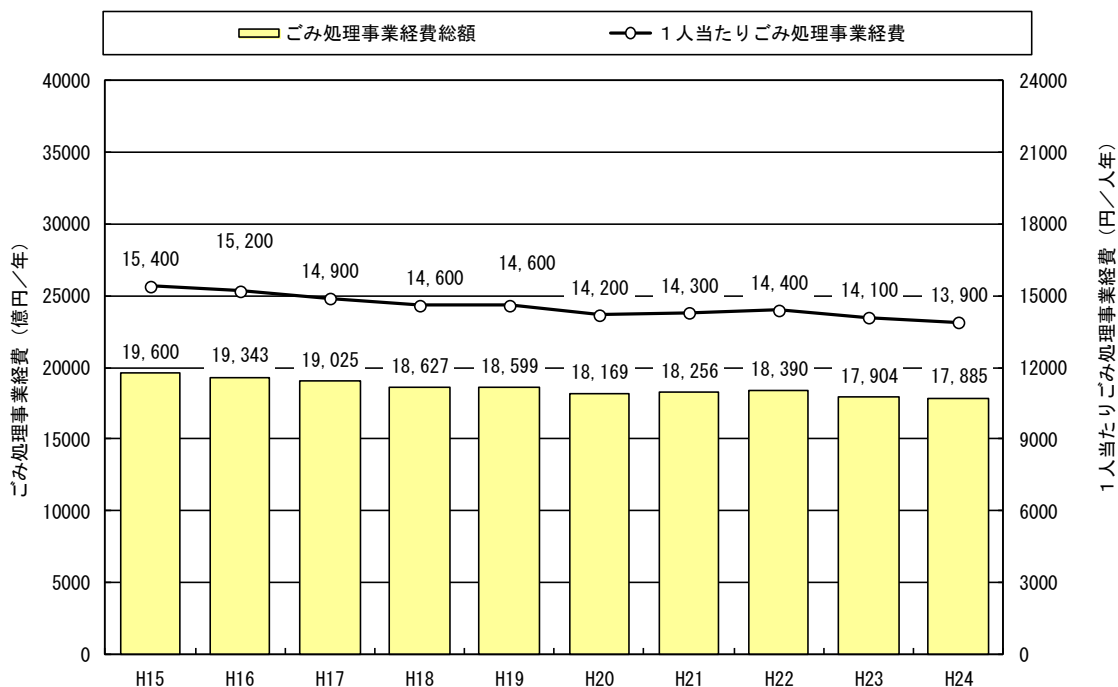
III. 廃棄物処理事業経費及び人員

1. ごみ処理事業経費の推移

(単位：百万円/年)

年度		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
区分	総人口(千人)	127,507	127,606	127,712	127,781	127,487	127,530	127,429	127,302	127,147	128,622
歳入(市町村分)	合計	1,750,387	1,709,195	1,683,421	1,862,654	1,859,902	1,823,476	1,832,022	1,838,976	1,790,511	1,789,097
	一般財源	1,411,268	1,353,531	1,357,926	1,350,754	1,345,236	1,343,986	1,340,785	1,352,056	1,293,130	1,288,579
	特定財源										
	国庫支出金	37,276	50,178	31,033	56,650	46,752	37,099	47,880	50,662	38,467	50,324
	都道府県支出金	6,072	8,448	5,462	5,406	5,370	5,068	6,651	8,632	9,167	6,593
	使用料・手数料	144,119	152,860	166,229	231,113	234,965	235,077	230,928	231,863	234,256	239,669
	地方債	91,539	76,539	61,551	125,949	107,184	85,012	99,293	82,206	94,109	82,502
	その他	60,113	67,640	61,220	92,781	120,395	117,234	106,484	113,558	121,381	121,430
小計	339,119	355,665	325,495	511,900	514,666	479,490	491,236	486,920	497,381	500,518	
歳出(市町村及び組合の合計)	ごみ処理事業経費	1,960,037	1,934,330	1,902,500	1,862,654	1,859,902	1,816,944	1,825,588	1,838,976	1,790,372	1,788,541
	工事費										
	収集運搬施設	-	-	-	26,182	3,130	1,873	3,037	1,539	1,176	2,718
	中間処理施設	260,994	214,516	207,294	164,470	177,530	153,068	173,406	151,144	157,111	172,961
	最終処分場	62,110	71,692	62,040	42,114	23,966	17,096	19,356	24,031	23,323	23,799
	その他	12,844	12,117	10,276	7,302	4,777	4,230	5,071	8,483	5,158	5,085
	調査費	6,104	3,450	2,796	4,277	3,188	3,430	3,356	3,769	4,782	4,237
	小計	342,052	301,774	279,610	244,344	212,591	179,696	204,227	188,965	191,549	208,801
	(参考) 組合分担金	37,009	38,136	31,318	24,852	24,967	27,357	24,848	20,810	20,230	31,044
	処理費										
	人件費	561,777	550,043	534,988	522,187	519,282	495,676	473,014	488,464	438,448	416,013
	収集運搬	77,212	78,861	75,538	67,048	71,687	65,967	63,975	64,792	61,618	60,437
	中間処理	277,061	283,153	277,656	277,683	284,230	285,512	273,069	268,864	271,938	262,107
	最終処分	36,770	36,140	28,825	29,817	31,756	34,624	33,288	36,714	34,693	32,751
	車両等購入費	10,105	7,702	8,016	7,329	5,933	6,792	7,959	4,855	8,066	7,518
	収集運搬	-	-	268,980	277,128	279,929	292,206	300,504	300,959	305,142	310,861
	中間処理	-	-	238,779	254,516	264,068	279,650	287,098	294,342	298,755	307,319
	最終処分	-	-	47,949	48,543	52,948	46,911	44,140	43,036	42,675	45,968
	その他	-	-	29,053	22,999	25,167	21,386	21,393	22,766	22,168	21,262
	委託費計	529,341	545,482	584,761	603,186	622,112	640,152	653,134	661,102	668,739	685,411
その他	43,950	43,210	-	-	-	-	-	-	-	-	
調査研究費	-	-	3,918	1,575	1,222	1,426	1,167	1,173	1,277	961	
小計	1,536,216	1,544,591	1,513,702	1,508,825	1,536,223	1,530,149	1,505,606	1,525,964	1,484,779	1,465,199	
(参考) 組合分担金	285,904	272,923	250,682	241,279	243,117	247,728	249,676	234,946	236,950	239,549	
その他	81,769	87,964	106,392	109,485	111,088	107,100	115,756	124,047	114,043	114,542	
1人当たりのごみ事業経費(円/人年)	15,400	15,200	14,900	14,600	14,600	14,200	14,300	14,400	14,100	13,900	

注)・組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、計には含んでいない。

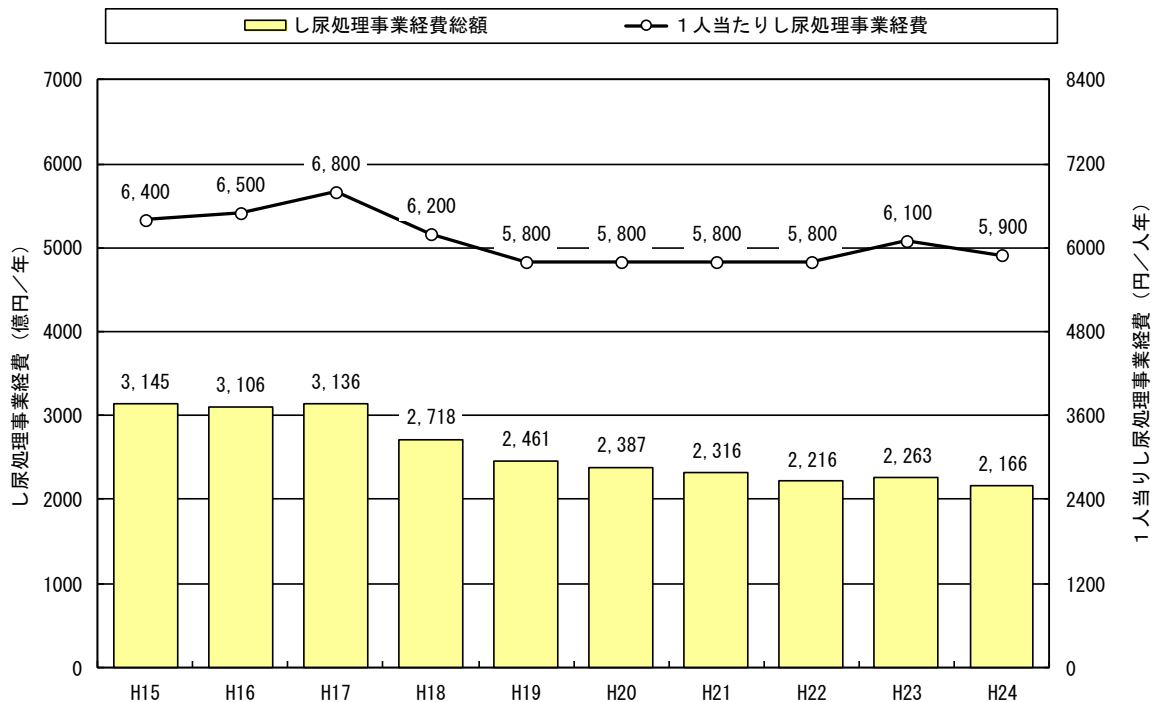


2. し尿処理事業経費の推移

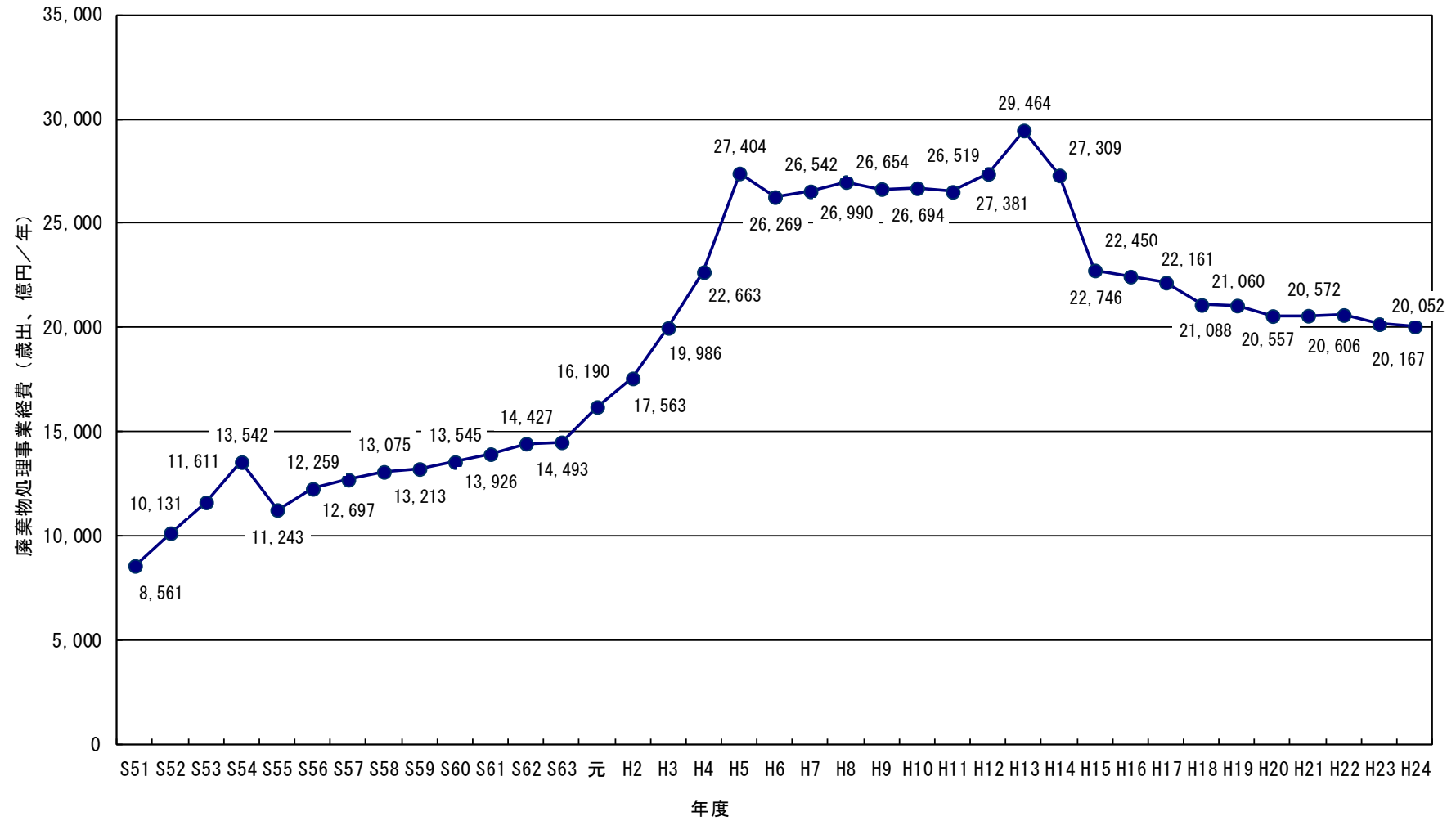
(単位：百万円/年)

年度		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
区分	総人口(千人)	127,507	127,606	127,712	127,781	127,487	127,529	127,429	127,302	127,146	128,622
し尿処理対象人口	浄化槽	32,879	32,330	31,646	30,834	30,199	29,683	28,801	28,323	27,877	27,682
	非水洗化人口計	16,455	15,215	14,186	13,205	12,306	11,819	10,810	10,114	9,460	8,956
	合計	49,333	47,545	45,832	44,039	42,505	41,502	39,611	38,437	37,337	36,638
歳入(市町村分)	合計	258,423	253,962	263,459	271,782	246,107	239,470	233,266	221,613	226,389	216,680
	一般財源	218,735	208,676	203,003	196,471	198,554	186,694	180,919	172,002	173,892	169,832
	特定財源										
	国庫支出金	3,824	5,181	8,321	6,869	4,870	4,542	4,167	5,860	4,398	4,265
	都道府県支出金	2,276	1,794	1,903	2,224	1,510	1,309	1,285	1,386	1,411	1,235
	使用料・手数料	23,400	24,690	25,445	36,782	34,436	32,538	31,601	29,946	29,225	28,598
	地方債	4,285	8,072	16,186	21,706	8,241	7,725	8,492	6,514	10,341	7,400
	その他	5,903	5,550	8,602	7,730	7,496	6,663	6,803	5,905	7,123	5,350
	小計	39,688	45,286	60,456	75,311	56,553	52,776	52,347	49,612	52,498	46,848
	歳出(市町村及び組合の合計)	し尿処理事業経費	314,519	310,648	313,596	271,782	246,107	238,737	231,594	221,613	226,332
建設改良費	工事費										
	収集運搬施設	—	—	—	4,373	1,252	683	591	688	267	219
	中間処理施設	42,522	46,640	57,569	31,090	13,164	15,157	19,192	16,992	22,147	16,557
	最終処分場	2,499	2,929	4,996	2,547	884	96	169	367	690	357
	その他	6,763	5,480	3,636	2,948	2,457	1,191	1,054	904	1,327	1,617
	調査費	634	432	1,918	287	297	274	454	396	342	396
	小計	52,417	55,481	68,119	41,245	18,054	17,401	21,461	19,347	24,772	19,147
	(参考) 組合分担金	7,764	6,525	7,677	3,473	1,899	2,377	3,779	4,119	5,387	2,979
	人件費	67,528	64,541	60,463	57,199	59,496	55,757	50,413	47,251	45,326	42,993
	処理費										
収集運搬	5,716	5,129	4,949	3,665	4,865	5,256	3,937	3,704	3,752	3,532	
中間処理	75,088	73,745	71,164	70,420	65,496	66,837	63,317	61,808	61,073	60,936	
最終処分	3,555	4,000	2,888	2,679	2,630	2,624	2,070	1,777	1,906	2,085	
車両等購入費	515	704	463	451	374	415	491	437	343	249	
委託費											
収集運搬	—	—	36,076	33,746	31,086	29,983	28,906	27,865	27,178	26,181	
中間処理	—	—	30,240	32,105	33,571	33,657	35,041	35,824	38,062	38,071	
最終処分	—	—	7,502	5,510	4,635	4,444	4,143	3,470	3,631	3,104	
その他	—	—	8,713	4,547	4,342	3,835	4,601	3,868	3,719	3,623	
委託費計	79,432	76,977	82,530	75,908	73,633	71,920	72,690	71,026	72,590	70,979	
その他	12,172	11,640	—	—	—	—	—	—	—	16,471	16,621
調査研究費	—	—	704	103	63	67	169	227	99	93	
小計	244,007	236,736	223,162	210,424	206,558	202,875	193,087	186,231	185,089	180,866	
(参考) 組合分担金	98,838	93,326	81,268	77,326	75,124	73,951	72,664	67,887	65,849	66,250	
その他	18,094	18,431	22,315	20,112	21,495	18,461	17,046	16,035	16,471	16,621	
1人当たりのし尿事業経費(円/人年)		6,400	6,500	6,800	6,200	5,800	5,800	5,800	5,800	6,100	5,900

注)・組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、計には含んでいない。



3. 廃棄物処理事業経費（歳出）の推移



4. 一般廃棄物処理事業従事人員数

(1) 地方公共団体の従事人員数 (平成 24 年度実績)

(単位：人)

区分	一般職		技能職				合計
	事務系	技術系	収集運搬	中間処理	最終処分	その他	
ごみ	14,384 (14,422)	5,944 (6,185)	25,863 (26,670)	9,045 (9,392)	887 (966)	890 (988)	57,013 (58,623)
し尿	2,788 (2,841)	1,241 (1,305)	995 (1,052)	1,237 (1,299)	43 (50)	70 (67)	6,374 (6,614)

注) () 内は前年度の値

(2) 一般廃棄物処理業者の事業者数及び従業員数 (平成 24 年度実績)

事業者数			従業員数 (人)			
ごみ	し尿	合計	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
19,606	4,390	22,583 (22,770)	222,762	32,266	2,927	246,170 (243,293)

注)・() 内は前年度の値。

・事業者数と従業員数の内訳は兼務、兼業の場合、重複計上しており、合計は実数で集計。

2. 都道府県別ごみ（災害廃棄物）処理の現状（平成24年度実績）

都道府県	総人口 [千人]	計画収集人口 [千人]	災害廃棄物排出量 [トン]	ごみ処理量											最終処分量								
				直接焼却 [トン]	直接最終処分 [トン]	海洋投入 [トン]	焼却以外の中間処理量						直接資源化量 [トン]	合計 [トン]	減量処理率 [%]	中間処理後再生利用量 [トン]	リサイクル率 [%]	直接最終処分 (海洋投入含む)					
							粗大ごみ処理施設 [トン]	ごみ堆肥化施設 [トン]	ごみ飼料化施設 [トン]	メタン化施設 [トン]	ごみ燃料化施設 [トン]	資源化等を行う施設 [トン]						その他の施設 [トン]	焼却残渣 [トン]	処理残渣 [トン]	合計 [トン]		
北海道	5,493	5,486	702	0	702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	702	0.0	0	0.0	702	0	0	702	
青森県	1,384	1,384	95,359	17,128	19,453	0	58,533	3,572	0	0	0	0	54,774	187	245	95,359	79.6	59,806	63.0	19,453	2,092	16	21,561
岩手県	1,322	1,322	1,555,172	171,553	64,383	0	361,148	0	956	0	0	28,087	332,101	4	958,088	1,555,172	95.9	361,123	84.8	64,383	286	0	64,669
宮城県	2,325	2,325	8,470,721	1,015,863	139,437	0	5,520,418	2,013	0	0	0	60,228	5,458,159	18	1,795,003	8,470,721	98.4	5,696,490	88.4	139,437	99,443	1,157	240,037
秋田県	1,085	1,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
山形県	1,162	1,162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
福島県	1,980	1,980	1,692,951	88,460	84,876	0	1,158,955	2,382	0	0	0	44,975	1,110,918	680	360,660	1,692,951	95.0	709,075	63.2	84,876	2,834	1,024	88,734
茨城県	2,994	2,994	118,593	7,395	28,272	0	43,962	983	2,425	0	0	238	35,377	4,939	38,964	118,593	76.2	38,053	64.9	28,272	824	5,293	34,389
栃木県	2,018	2,016	39,578	658	1,757	0	33,135	469	0	0	0	393	32,273	0	4,028	39,578	95.6	33,340	94.4	1,757	37	57	1,851
群馬県	2,032	2,032	72	0	0	0	72	0	0	0	0	0	72	0	0	72	100.0	72	100.0	0	0	0	0
埼玉県	7,272	7,272	476	0	0	0	476	0	0	0	0	0	310	166	0	476	100.0	341	71.6	0	0	166	166
千葉県	6,248	6,248	18,723	3,615	4,764	0	10,318	89	166	0	0	1,095	3,227	5,741	26	18,723	74.6	12,465	66.7	4,764	319	0	5,083
東京都	13,124	13,124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
神奈川県	9,090	9,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
新潟県	2,372	2,372	7,093	2,576	1,614	0	577	0	0	0	0	0	577	0	2,326	7,093	77.2	3,038	75.6	1,614	754	0	2,368
富山県	1,099	1,099	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
石川県	1,168	1,168	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
福井県	814	814	189	79	21	0	86	86	0	0	0	0	0	0	3	189	88.9	15	9.5	21	0	8	29
山梨県	868	868	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
長野県	2,165	2,165	3,018	571	240	0	1,845	0	0	0	0	1,845	0	0	362	3,018	92.0	1,845	73.1	240	57	0	297
岐阜県	2,065	2,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
静岡県	3,828	3,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
愛知県	7,484	7,483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
三重県	1,852	1,852	2,942	7	0	0	2,935	265	0	0	0	0	2,670	0	0	2,942	100.0	2,685	91.3	0	0	212	212
滋賀県	1,419	1,419	68	0	0	0	68	67	0	0	0	0	0	1	0	68	100.0	11	16.2	0	0	17	17
京都府	2,643	2,639	3,656	2	3,371	0	283	262	0	0	0	0	21	0	0	3,656	7.8	30	0.8	3,371	0	50	3,421
大阪府	8,877	8,877	736	131	0	0	564	564	0	0	0	0	0	0	41	736	100.0	13	7.3	0	90	87	177
兵庫県	5,662	5,662	116	0	0	0	116	116	0	0	0	0	0	0	0	116	100.0	116	100.0	0	0	0	0
奈良県	1,410	1,410	28	0	0	0	28	0	0	0	0	0	28	0	0	28	100.0	28	100.0	0	0	0	0
和歌山県	1,021	1,021	10,142	248	0	0	9,894	0	0	0	0	273	9,556	65	0	10,142	100.0	10,077	99.4	0	0	65	65
鳥取県	591	591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
島根県	717	717	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
岡山県	1,951	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
広島県	2,886	2,885	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
山口県	1,456	1,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
徳島県	789	789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
香川県	1,015	1,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
愛媛県	1,448	1,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
高知県	762	762	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
福岡県	5,109	5,106	8,532	3,273	360	0	4,730	45	0	0	0	1,493	725	2,467	169	8,532	95.8	3,889	47.6	360	174	1,815	2,349
佐賀県	857	857	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
長崎県	1,431	1,431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
熊本県	1,832	1,832	50,159	2,577	25,420	0	21,525	19	14	0	0	2	21,490	0	637	50,159	49.3	17,217	35.6	25,420	355	0	25,775
大分県	1,206	1,206	11,730	5,662	1,665	0	116	0	0	0	0	0	116	0	4,287	11,730	85.8	116	37.5	1,665	258	0	1,923
宮崎県	1,147	1,147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
鹿児島県	1,711	1,710	738	601	0	0	137	134	0	0	0	0	3	0	0	738	100.0	10	1.4	0	0	0	0
沖縄県	1,437	1,437	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
合計	128,622	128,602	12,091,494	1,320,399	376,335	0	7,229,921	10,950	3,677	0	0	136,784	7,064,242	14,268	3,164,839	12,091,494	96.9	6,949,855	83.7	376,335	107,523	9,967	493,825

注)・減量処理率＝（直接焼却＋粗大ごみ処理施設＋ごみ堆肥化施設＋ごみ飼料化施設＋メタン化施設＋ごみ燃料化施設＋その他の資源化等を行う施設＋その他の施設＋直接資源化）÷ごみ処理量×100

3. 焼却施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成24年度実績）

炉型式 都道府県	全連続式		准連続式		機械化バッチ式		固定バッチ式		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
北海道	25	5,746	9	375	26	361	7	57	67	6,539
青森県	12	2,243	5	251	0	0	0	0	17	2,494
岩手県	13	2,136	1	40	4	113	1	15	19	2,304
宮城県	11	2,897	6	481	2	60	0	0	19	3,438
秋田県	7	1,088	7	448	1	20	0	0	15	1,556
山形県	9	1,391	0	0	0	0	0	0	9	1,391
福島県	12	2,249	9	700	3	95	2	11	26	3,055
茨城県	16	3,381	11	1,180	4	140	0	0	31	4,701
栃木県	11	2,130	7	572	0	0	0	0	18	2,702
群馬県	15	2,960	2	120	7	230	0	0	24	3,310
埼玉県	44	9,262	8	812	2	70	0	0	54	10,144
千葉県	36	7,993	12	952	1	48	0	0	49	8,992
東京都	41	17,189	0	0	9	92	2	7	52	17,288
神奈川県	28	13,011	6	434	2	50	0	0	36	13,495
新潟県	16	2,409	16	1,208	2	41	0	0	34	3,658
富山県	4	1,473	3	294	0	0	0	0	7	1,767
石川県	5	1,150	2	200	3	89	0	0	10	1,439
福井県	5	823	4	306	2	44	0	0	11	1,173
山梨県	5	1,064	0	0	6	215	0	0	11	1,279
長野県	9	1,627	8	690	9	278	1	2	27	2,597
岐阜県	17	2,487	3	160	9	139	1	3	30	2,788
静岡県	26	5,684	7	294	5	116	2	21	40	6,115
愛知県	40	10,755	2	150	2	25	0	0	44	10,930
三重県	9	1,770	0	0	15	388	1	16	25	2,174
滋賀県	9	1,104	3	400	2	118	0	0	14	1,622
京都府	13	3,331	5	291	4	105	0	0	22	3,727
大阪府	44	15,165	1	50	1	46	0	0	46	15,261
兵庫県	26	8,229	10	652	9	263	0	0	45	9,144
奈良県	9	1,859	6	308	11	233	0	0	26	2,400
和歌山県	7	1,278	4	254	10	185	0	0	21	1,717
鳥取県	4	774	1	60	9	103	0	0	14	937
島根県	5	731	1	52	5	66	1	10	12	858
岡山県	9	2,190	3	346	17	405	0	0	29	2,941
広島県	11	2,595	8	604	8	264	0	0	27	3,463
山口県	9	1,873	3	200	1	22	1	3	14	2,098
徳島県	6	774	4	222	7	187	3	21	20	1,204
香川県	6	1,330	2	110	0	0	0	0	8	1,440
愛媛県	9	1,765	3	139	10	171	3	3	25	2,078
高知県	5	1,100	0	0	4	89	2	34	11	1,223
福岡県	17	6,610	5	374	4	154	2	2	28	7,140
佐賀県	4	672	3	242	5	94	1	1	13	1,009
長崎県	10	1,681	6	421	13	183	0	0	29	2,285
熊本県	8	1,571	3	258	9	317	1	2	21	2,148
大分県	4	1,205	5	348	5	102	0	0	14	1,655
宮崎県	4	698	1	40	5	140	1	8	11	886
鹿児島県	13	1,592	8	303	13	251	3	3	37	2,148
沖縄県	7	1,293	5	216	15	206	0	0	27	1,715
合計	655	162,334	218	15,556	281	6,316	35	220	1,189	184,426

注)・平成24年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

・機械化バッチ式の数値は（バッチ式－固定バッチ式）により算出した。

4. 資源化等の施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成24年度実績）

施設	資源化等を行う施設		ごみ燃料化施設		その他の施設		合計		保管施設	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	保管面積 (㎡)
都道府県										
北海道	118	1,307	7	338	9	307	134	1,951	103	62,728
青森県	7	360	0	0	0	0	7	360	17	9,135
岩手県	20	247	0	0	1	42	21	289	24	7,193
宮城県	19	334	0	0	0	0	19	334	19	5,367
秋田県	15	272	0	0	0	0	15	272	10	6,671
山形県	10	2,345	1	0	1	52	12	2,397	9	3,932
福島県	29	358	1	6	1	5	31	369	24	16,105
茨城県	25	518	2	277	1	3	28	798	38	16,098
栃木県	15	300	1	0	1	58	17	358	10	5,129
群馬県	16	222	4	81	0	0	20	303	17	5,215
埼玉県	44	1,087	0	0	1	4	45	1,091	41	13,342
千葉県	20	776	0	0	2	25	22	801	33	42,573
東京都	35	3,605	0	0	2	35	37	3,640	11	6,373
神奈川県	24	990	0	0	1	150	25	1,140	26	18,507
新潟県	11	373	0	0	0	0	11	373	12	3,824
富山県	5	81	1	28	0	0	6	109	9	3,506
石川県	11	279	5	367	2	10	18	656	12	19,082
福井県	9	168	0	0	0	0	9	168	14	6,760
山梨県	5	75	1	10	0	0	6	85	3	1,759
長野県	30	610	1	7	1	20	32	637	34	34,688
岐阜県	31	330	1	90	1	4	33	424	26	43,689
静岡県	26	285	1	150	0	0	27	435	33	28,835
愛知県	39	728	3	21	1	68	43	817	31	27,418
三重県	36	614	7	485	5	80	48	1,179	28	42,613
滋賀県	20	177	1	22	1	8	22	207	16	6,343
京都府	14	395	2	55	2	23	18	473	20	5,245
大阪府	20	445	0	0	0	0	20	445	25	11,600
兵庫県	43	463	3	57	1	10	47	530	33	11,912
奈良県	18	130	1	35	1	6	20	171	21	8,806
和歌山県	14	164	2	36	1	5	17	205	11	6,199
鳥取県	4	178	0	0	0	0	4	178	4	1,663
島根県	21	237	1	30	2	60	24	327	16	3,081
岡山県	26	232	0	0	0	0	26	232	32	8,707
広島県	29	592	7	550	1	30	37	1,172	36	16,596
山口県	32	501	4	76	1	3	37	580	29	14,430
徳島県	13	111	0	0	2	60	15	171	22	7,182
香川県	13	212	0	0	0	0	13	212	10	7,830
愛媛県	35	1,023	2	34	1	8	38	1,065	18	7,546
高知県	18	166	2	59	0	0	20	225	29	14,027
福岡県	29	662	6	608	4	576	39	1,846	14	5,511
佐賀県	19	130	1	1	1	5	21	136	15	10,529
長崎県	17	216	0	0	2	27	19	243	20	5,689
熊本県	27	359	2	133	0	0	29	492	19	14,655
大分県	12	315	2	112	1	32	15	459	13	5,919
宮崎県	12	261	0	0	2	103	14	364	15	6,292
鹿児島県	26	303	0	0	1	5	27	308	20	8,176
沖縄県	15	268	0	0	0	0	15	268	20	11,270
合計	1,077	23,804	72	3,668	54	1,823	1,203	29,295	1,042	629,749

注)・平成24年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

5. 粗大ごみ処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成24年度実績）

都道府県	併用		破碎		圧縮		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
北海道	27	1,150	24	384	2	19	53	1,553
青森県	5	260	1	20	0	0	6	280
岩手県	8	223	5	80	1	50	14	353
宮城県	10	438	3	200	0	0	13	638
秋田県	7	167	5	108	0	0	12	275
山形県	4	177	2	25	0	0	6	202
福島県	10	346	5	150	0	0	15	496
茨城県	17	588	4	112	3	95	24	795
栃木県	9	290	3	57	0	0	12	348
群馬県	13	535	0	0	1	20	14	555
埼玉県	18	773	13	471	2	60	33	1,304
千葉県	17	983	7	293	3	208	27	1,483
東京都	14	537	9	852	2	42	25	1,431
神奈川県	14	638	17	723	3	32	34	1,392
新潟県	15	384	5	106	1	30	21	520
富山県	1	9	3	90	1	80	5	179
石川県	2	14	1	5	0	0	3	19
福井県	2	55	4	160	0	0	6	215
山梨県	4	135	1	40	0	0	5	175
長野県	6	163	1	3	0	0	7	166
岐阜県	6	234	2	105	2	33	10	372
静岡県	8	498	11	338	1	8	20	845
愛知県	13	621	10	684	1	20	24	1,325
三重県	3	44	10	464	0	0	13	508
滋賀県	6	232	8	189	0	0	14	421
京都府	3	125	5	580	0	0	8	705
大阪府	11	589	17	1,013	1	22	29	1,624
兵庫県	14	585	15	921	0	0	29	1,506
奈良県	9	235	4	123	1	9	14	367
和歌山県	0	0	2	105	2	11	4	116
鳥取県	0	0	1	45	0	0	1	45
島根県	5	111	5	122	3	16	13	249
岡山県	5	156	7	194	0	0	12	350
広島県	7	230	7	169	1	50	15	449
山口県	3	60	9	320	0	0	12	380
徳島県	4	51	2	43	0	0	6	94
香川県	2	130	0	0	0	0	2	130
愛媛県	5	212	5	70	0	0	10	282
高知県	4	36	1	5	1	3	6	44
福岡県	8	197	13	854	2	53	23	1,104
佐賀県	6	161	0	0	0	0	6	161
長崎県	3	180	0	0	0	0	3	180
熊本県	5	78	9	143	0	0	14	221
大分県	4	99	1	15	0	0	5	114
宮崎県	2	45	1	10	0	0	3	55
鹿児島県	12	188	6	70	0	0	18	258
沖縄県	3	24	6	82	2	6	11	112
合計	354	12,985	270	10,543	36	867	660	24,395

注)・平成24年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

6. 最終処分場（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成24年度実績）

処理方式	山間				海面				水面				平地				合計			
	施設数	埋立面積 (千㎡)	全体容量 (千m ³)	残余容量 (千m ³)	施設数	埋立面積 (千㎡)	全体容量 (千m ³)	残余容量 (千m ³)	施設数	埋立面積 (千㎡)	全体容量 (千m ³)	残余容量 (千m ³)	施設数	埋立面積 (千㎡)	全体容量 (千m ³)	残余容量 (千m ³)	施設数	埋立面積 (千㎡)	全体容量 (千m ³)	残余容量 (千m ³)
北海道	134	4,698	41,000	5,681	0	0	0	0	0	0	0	0	55	3,110	22,246	3,647	189	7,808	63,247	9,328
青森県	44	1,174	9,763	2,316	0	0	0	0	0	0	0	0	8	141	704	180	52	1,315	10,467	2,496
岩手県	34	614	4,126	1,061	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	69	9	35	625	4,196	1,070
宮城県	32	845	9,770	5,361	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	845	9,770	5,361
秋田県	52	941	7,322	1,192	0	0	0	0	0	0	0	0	17	365	1,254	366	69	1,307	8,576	1,558
山形県	8	392	2,033	458	0	0	0	0	0	0	0	0	4	136	787	256	12	527	2,821	714
福島県	37	706	6,281	1,008	0	0	0	0	0	0	0	0	8	151	875	267	45	857	7,156	1,275
茨城県	10	247	1,709	264	0	0	0	0	0	0	0	0	6	96	669	304	16	343	2,378	568
栃木県	7	162	1,498	416	0	0	0	0	0	0	0	0	5	82	419	109	12	244	1,917	525
群馬県	21	407	3,507	986	0	0	0	0	0	0	0	0	11	189	1,032	358	32	595	4,539	1,344
埼玉県	8	117	965	262	0	0	0	0	0	0	0	0	37	496	2,563	692	45	613	3,527	954
千葉県	35	803	6,532	1,376	2	194	1,660	4	0	0	0	0	22	359	2,082	263	59	1,355	10,274	1,643
東京都	19	464	7,920	1,570	2	3,600	73,420	22,990	0	0	0	0	1	65	639	68	22	4,130	81,978	24,628
神奈川県	24	327	3,306	508	3	632	9,857	2,115	0	0	0	0	7	579	8,374	418	34	1,537	21,537	3,042
新潟県	26	422	4,086	481	0	0	0	0	0	0	0	0	21	424	2,094	905	47	846	6,180	1,385
富山県	12	208	2,222	609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	208	2,222	609
石川県	21	636	7,351	2,166	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	636	7,351	2,166
福井県	15	176	1,108	493	1	10	56	26	0	0	0	0	1	9	37	1	17	195	1,201	520
山梨県	1	12	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	41	197	0	4	53	245	0
長野県	51	544	3,788	863	0	0	0	0	0	0	0	0	24	189	1,122	260	75	733	4,910	1,124
岐阜県	43	746	7,724	2,035	0	0	0	0	2	23	78	54	26	252	1,176	181	71	1,021	8,977	2,270
静岡県	51	711	6,121	1,183	0	0	0	0	1	20	246	17	16	208	807	206	68	938	7,174	1,406
愛知県	40	1,028	10,894	2,012	1	2	8	0	0	0	0	0	42	1,017	8,090	852	83	2,047	18,991	2,864
三重県	35	749	7,418	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	5	104	401	62	40	852	7,819	1,382
滋賀県	16	248	1,990	243	0	0	0	0	3	132	443	6	12	303	1,422	213	31	683	3,855	461
京都府	33	761	8,951	4,239	0	0	0	0	0	0	0	0	1	38	318	71	34	798	9,269	4,310
大阪府	6	223	2,094	351	1	731	11,690	2,491	0	0	0	0	4	72	352	115	11	1,026	14,136	2,957
兵庫県	33	1,884	34,146	11,888	1	14	43	14	0	0	0	0	10	214	1,926	551	44	2,112	36,114	12,453
奈良県	10	242	2,147	872	0	0	0	0	0	0	0	0	1	27	264	0	11	269	2,411	872
和歌山県	17	268	1,599	386	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	268	1,599	386
鳥取県	2	78	937	217	0	0	0	0	0	0	0	0	1	18	56	25	3	96	993	242
島根県	34	332	2,442	779	0	0	0	0	0	0	0	0	4	32	91	51	38	364	2,533	830
岡山県	38	623	4,767	976	0	0	0	0	0	0	0	0	9	243	821	6	47	866	5,588	982
広島県	24	502	5,873	1,920	1	184	1,003	0	0	0	0	0	5	293	2,289	399	30	979	9,165	2,318
山口県	35	304	2,540	520	5	218	1,666	473	3	74	340	77	6	183	768	98	49	779	5,314	1,168
徳島県	11	58	306	91	1	20	87	16	0	0	0	0	9	108	633	0	21	186	1,026	107
香川県	19	264	2,283	525	0	0	0	0	0	0	0	0	2	110	320	17	21	374	2,603	543
愛媛県	28	473	3,785	1,011	2	24	363	357	0	0	0	0	1	2	5	0	31	499	4,153	1,369
高知県	22	227	1,857	620	0	0	0	0	0	0	0	0	5	14	45	11	27	240	1,902	631
福岡県	24	747	9,893	3,635	2	1,474	17,442	2,561	0	0	0	0	9	75	365	127	35	2,296	27,701	6,324
佐賀県	12	126	674	198	0	0	0	0	0	0	0	0	4	168	522	133	16	293	1,196	331
長崎県	29	549	6,158	2,047	2	25	70	9	0	0	0	0	14	66	246	120	45	640	6,474	2,176
熊本県	17	343	4,254	1,379	1	2	6	0	0	0	0	0	3	54	221	87	21	399	4,481	1,466
大分県	13	543	5,506	1,014	0	0	0	0	0	0	0	0	2	65	280	50	15	609	5,786	1,064
宮崎県	17	415	3,861	650	0	0	0	0	0	0	0	0	5	49	230	74	22	464	4,091	725
鹿児島県	56	752	9,314	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	5	481	317	62	61	1,234	9,631	1,562
沖縄県	6	58	444	192	1	13	107	71	0	0	0	0	13	132	969	483	20	202	1,520	746
合計	1,262	27,146	272,313	68,877	26	7,143	117,479	31,128	9	249	1,106	154	445	10,774	68,098	12,095	1,742	45,312	458,996	112,255

注)・平成24年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

7. 最終処分地の広域移動の状況（平成24年度実績）

搬入都道府県 搬出都道府県	北海道	秋田県	山形県	福島県	茨城県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	富山県	長野県	愛知県	三重県	大阪府	兵庫県	奈良県	広島県	山口県	徳島県	香川県	熊本県	宮崎県	排出合計
福島県	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
茨城県	-	-	6	-	-	4	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
栃木県	0	-	5	-	-	15	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
群馬県	-	-	3	-	0	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
埼玉県	-	3	18	-	0	28	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
千葉県	-	3	43	-	13	6	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
東京都	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
神奈川県	1	0	6	0	5	10	-	4	-	-	5	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	33
新潟県	-	-	10	-	-	3	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
石川県	-	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
福井県	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
山梨県	-	-	0	-	6	6	-	-	-	-	10	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	30
長野県	-	-	-	-	-	4	0	-	-	-	-	-	0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5
岐阜県	0	0	-	-	-	6	-	-	-	0	1	0	0	-	-	3	-	-	-	-	-	-	10
静岡県	0	-	-	-	-	7	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	8
愛知県	-	0	-	-	-	8	-	-	-	-	0	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	12
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
京都府	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2	-	1	-	-	-	-	-	-	3
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-	0	-	-	-	-	-	-	3
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
広島県	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0
高知県	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	-	-	3
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	5	5
受入合計	1	7	93	0	25	105	1	4	0	0	30	0	8	3	0	14	0	1	3	1	0	5	301

注)・表中の空欄は該当値がないもの、「0」は500t/年未満であることを示す。

・大阪湾広域臨海環境整備センターに委託した量は含まない。

8. 都道府県別し尿処理の現状（平成24年度実績）

都道府県	総人口 〔千人〕	水洗化人口〔千人〕							水洗化率 〔%〕	非水洗化 人口 〔千人〕	総処理量〔千kl/年〕												
		公共下水道		コミュニティ プラント	浄化槽人口		合計	計画処理量				計画処理量				自家処理 量	合計						
		水洗化率 〔%〕	水洗化率 〔%〕		合併処理 浄化槽	計画収集 人口		計画収集 率〔%〕			自家処理 人口	し尿処理 施設	ごみ堆肥 化施設	メタン化 施設	下水道 投入			農地還元	海洋投入	その他	小計		
北海道	5,493	4,778	87.0	0	272	5.0	183	5,050	91.9	443	440	8.1	3	569	5	0	109	0	-	0	683	3	686
青森県	1,384	672	48.6	0	493	35.6	193	1,166	84.2	218	214	15.8	4	394	0	0	49	0	-	0	443	0	443
岩手県	1,322	619	46.9	2	272	20.6	255	893	67.6	429	427	32.4	1	563	0	0	0	0	-	0	563	1	564
宮城県	2,325	1,707	73.4	6	246	10.6	150	1,958	84.2	366	361	15.8	5	468	0	0	0	0	-	0	468	5	473
秋田県	1,085	526	48.4	0	270	24.8	195	795	73.3	290	290	26.7	0	431	0	0	0	0	-	0	431	0	431
山形県	1,162	732	63.0	0	299	25.7	137	1,031	88.7	132	132	11.3	0	222	0	0	0	0	-	0	222	0	222
福島県	1,980	873	44.1	5	853	43.1	476	1,732	87.5	248	248	12.5	1	536	0	0	52	0	-	0	587	0	588
茨城県	2,994	1,603	53.6	12	1,100	36.7	572	2,716	90.7	278	278	9.3	0	637	0	0	10	0	-	0	648	0	648
栃木県	2,018	1,165	57.7	1	716	35.5	382	1,882	93.2	137	137	6.8	0	349	0	0	0	0	-	0	349	0	349
群馬県	2,032	910	44.8	25	957	47.1	416	1,893	93.2	139	139	6.8	0	468	7	0	0	0	-	9	484	0	484
埼玉県	7,272	5,408	74.4	9	1,710	23.5	798	7,127	98.0	146	145	2.0	1	813	0	0	0	0	-	0	813	5	818
千葉県	6,248	4,159	66.6	9	1,855	29.7	924	6,023	96.4	225	224	3.6	1	820	0	0	11	0	-	0	831	1	832
東京都	13,124	12,985	98.9	2	99	0.8	45	13,087	99.7	37	37	0.3	0	57	0	0	37	0	-	13	106	0	106
神奈川県	9,090	8,570	94.3	0	473	5.2	148	9,043	99.5	47	47	0.5	0	178	0	0	180	0	-	0	358	1	359
新潟県	2,372	1,491	62.9	0	698	29.4	240	2,190	92.3	182	182	7.7	1	477	0	0	53	0	-	0	531	1	531
富山県	1,099	822	74.9	5	222	20.2	114	1,049	95.4	50	50	4.6	0	107	0	0	34	0	-	0	141	0	142
石川県	1,168	826	70.7	5	291	24.9	122	1,122	96.1	46	46	3.9	0	134	0	4	0	0	-	0	138	0	138
福井県	814	559	68.7	0	212	26.0	95	771	94.7	43	42	5.3	1	83	0	0	73	0	-	0	157	1	157
山梨県	868	489	56.3	6	313	36.1	121	808	93.1	60	60	6.9	0	159	2	0	0	0	-	0	161	0	161
長野県	2,165	1,636	75.6	7	308	14.2	220	1,951	90.1	214	214	9.9	1	356	0	0	27	0	-	0	384	0	384
岐阜県	2,065	1,269	61.5	12	662	32.0	362	1,943	94.1	122	121	5.9	1	362	0	0	0	0	-	0	615	0	616
静岡県	3,828	2,056	53.7	16	1,638	42.8	609	3,710	96.9	119	117	3.1	2	933	0	0	35	3	-	4	975	1	976
愛知県	7,484	5,190	69.3	11	2,102	28.1	981	7,302	97.6	182	181	2.4	0	1,092	0	0	143	0	-	0	1,235	0	1,235
三重県	1,852	819	44.3	3	855	46.2	554	1,678	90.6	174	174	9.4	0	639	0	0	10	0	-	0	649	0	649
滋賀県	1,419	1,129	79.5	0	210	14.8	151	1,339	94.3	81	78	5.7	2	208	0	0	4	0	-	0	212	2	214
京都府	2,643	2,315	87.6	1	174	6.6	101	2,490	94.2	153	145	5.8	8	237	0	0	28	0	-	0	265	2	267
大阪府	8,877	8,093	91.2	0	563	6.3	249	8,656	97.5	221	220	2.5	1	488	0	0	136	0	-	0	624	0	624
兵庫県	5,662	5,081	89.7	70	366	6.5	209	5,517	97.4	145	143	2.6	2	276	0	0	80	0	-	0	357	7	363
奈良県	1,410	963	68.3	5	355	25.2	153	1,322	93.8	87	87	6.2	0	242	0	0	1	0	-	8	251	0	251
和歌山県	1,021	183	17.9	2	610	59.7	314	794	77.7	228	226	22.3	2	520	0	0	0	0	-	0	520	1	521
鳥取県	591	342	57.9	1	191	32.2	66	534	90.2	58	56	9.8	1	125	0	0	1	0	-	0	126	1	127
島根県	717	273	38.1	4	275	38.3	200	552	77.0	165	161	23.0	4	275	0	0	1	0	-	0	276	3	279
岡山県	1,951	1,071	54.9	0	611	31.3	372	1,682	86.2	269	265	13.8	4	619	0	0	29	0	-	8	656	2	659
広島県	2,886	1,896	65.7	1	640	22.2	401	2,537	87.9	349	335	12.1	14	602	0	0	84	0	-	0	686	9	695
山口県	1,456	845	58.0	0	442	30.4	277	1,287	88.4	169	161	11.6	8	417	0	0	40	0	-	1	458	5	464
徳島県	789	115	14.6	7	592	75.0	273	715	90.5	75	68	9.5	7	275	0	0	0	0	-	0	275	6	282
香川県	1,015	384	37.8	0	496	48.9	269	880	86.7	134	133	13.3	1	185	0	0	1	0	-	0	186	0	186
愛媛県	1,448	655	45.2	6	612	42.3	294	1,273	87.9	175	173	12.1	2	414	0	0	0	0	-	0	414	1	415
高知県	762	217	28.5	8	365	47.9	259	590	77.4	172	170	22.6	2	364	1	0	0	0	-	1	365	1	367
福岡県	5,109	3,788	74.1	21	679	13.3	511	4,488	87.8	622	620	12.2	2	1,136	0	11	134	0	-	0	1,281	2	1,283
佐賀県	857	391	45.6	1	234	27.4	191	626	73.1	231	230	26.9	1	426	2	0	0	0	-	0	428	1	429
長崎県	1,431	766	53.6	13	256	17.9	218	1,035	72.3	396	394	27.7	1	601	0	0	3	0	-	0	604	2	606
熊本県	1,832	1,080	59.0	1	504	27.5	292	1,585	86.5	246	243	13.5	3	468	2	0	146	0	-	16	632	2	634
大分県	1,206	479	39.7	4	564	46.8	266	1,046	86.8	159	142	13.2	17	414	1	0	0	0	-	0	415	7	422
宮崎県	1,147	546	47.6	0	452	39.4	277	998	87.0	149	149	13.0	0	339	0	0	16	0	-	0	349	0	349
鹿児島県	1,711	650	38.0	9	790	46.2	510	1,448	84.6	263	262	15.4	0	713	0	0	1	15	-	4	732	0	732
沖縄県	1,437	858	59.7	0	495	34.4	199	1,353	94.2	84	84	5.8	0	102	0	0	13	4	-	7	127	0	127
全 国	128,622	91,984	71.5	289	27,392	21.3	14,341	119,666	93.0	8,956	8,849	7.0	107	20,538	21	15	1,544	23	-	71	22,211	78	22,289

9. し尿処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成24年度実績）

処理方式 都道府県	嫌気性処理		好気性処理		標準脱窒素処理		高負荷脱窒素処理		膜分離処理		その他		合計	
	施設数	処理能力 (k1/日)	施設数	処理能力 (k1/日)	施設数	処理能力 (k1/日)	施設数	処理能力 (k1/日)	施設数	処理能力 (k1/日)	施設数	処理能力 (k1/日)	施設数	処理能力 (k1/日)
北海道	14	1,006	9	576	1	60	8	245	1	43	30	1,926	63	3,856
青森県	0	0	0	0	6	872	4	200	0	0	3	562	13	1,634
岩手県	1	105	1	80	4	463	5	672	0	0	5	636	16	1,956
宮城県	0	0	0	0	6	687	5	536	0	0	6	705	17	1,928
秋田県	0	0	2	133	5	772	7	500	0	0	5	467	19	1,872
山形県	0	0	0	0	5	660	1	180	0	0	4	282	10	1,122
福島県	3	440	3	316	6	495	3	252	0	0	7	603	22	2,106
茨城県	1	50	5	384	7	912	9	753	1	39	13	757	36	2,895
栃木県	0	0	0	0	7	980	6	452	0	0	1	191	14	1,623
群馬県	0	0	5	253	2	174	11	775	1	46	6	573	25	1,821
埼玉県	0	0	1	100	15	1,817	4	428	2	142	16	1,406	38	3,893
千葉県	1	200	2	270	9	899	9	1,044	4	451	9	1,071	34	3,935
東京都	0	0	1	23	1	140	1	4	3	2,055	9	254	15	2,476
神奈川県	1	47	2	184	3	309	1	37	0	0	5	582	12	1,159
新潟県	1	20	2	50	10	747	1	20	0	0	13	1,201	27	2,038
富山県	0	0	1	66	1	80	2	262	0	0	4	343	8	751
石川県	2	155	1	120	3	263	1	80	0	0	6	485	13	1,103
福井県	0	0	0	0	1	50	4	211	0	0	7	423	12	684
山梨県	2	90	3	204	5	230	1	85	1	40	2	151	14	800
長野県	0	0	1	200	8	1,154	6	599	0	0	10	524	25	2,477
岐阜県	1	60	2	106	8	606	6	287	1	35	9	970	27	2,064
静岡県	1	36	6	201	10	981	3	301	2	272	15	1,981	37	3,772
愛知県	1	60	5	600	7	1,187	5	527	0	0	13	1,918	31	4,292
三重県	0	0	3	43	5	733	2	340	2	48	7	1,027	19	2,191
滋賀県	0	0	2	313	4	501	2	208	0	0	4	170	12	1,192
京都府	0	0	4	259	3	221	1	76	1	94	5	421	14	1,071
大阪府	0	0	3	428	3	225	5	819	0	0	10	1,169	21	2,641
兵庫県	0	0	3	132	7	526	3	122	1	44	11	1,153	25	1,977
奈良県	1	76	1	3	1	50	4	178	1	6	7	643	15	956
和歌山県	1	2	1	450	7	664	1	37	1	131	3	338	14	1,622
鳥取県	0	0	0	0	1	140	3	275	0	0	2	191	6	606
島根県	0	0	1	40	2	117	4	218	1	125	4	356	12	856
岡山県	0	0	0	0	8	743	3	270	0	0	11	1,087	22	2,100
広島県	4	360	5	138	5	542	4	304	0	0	16	930	34	2,274
山口県	0	0	0	0	5	597	3	93	0	0	10	694	18	1,384
徳島県	0	0	3	210	6	400	2	45	1	35	4	291	16	981
香川県	0	0	1	30	2	257	4	509	1	2	3	130	11	927
愛媛県	0	0	0	0	10	1,170	2	50	2	67	6	208	20	1,495
高知県	1	47	2	40	7	809	3	139	0	0	7	181	20	1,216
福岡県	1	90	4	117	7	953	7	1,152	0	0	15	1,488	34	3,799
佐賀県	0	0	1	2	4	340	3	475	0	0	7	651	15	1,468
長崎県	0	0	1	22	8	702	9	611	0	0	12	688	30	2,023
熊本県	2	195	3	161	2	110	3	198	2	187	11	635	23	1,486
大分県	0	0	1	50	5	229	2	150	1	102	9	974	18	1,505
宮崎県	0	0	0	0	6	375	3	262	0	0	11	593	20	1,230
鹿児島県	0	0	2	123	9	586	2	19	2	98	14	1,270	29	2,096
沖縄県	4	120	3	43	1	80	1	30	0	0	4	259	13	532
全 国	43	3,159	96	6,469	248	25,608	179	15,030	32	4,062	391	33,556	989	87,884

注) 平成24年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

10. コミュニティプラントの整備状況（平成24年度実績）

処理方式	接触ばっ気		回転板接触		回分式活性汚泥		長時間ばっ気		標準活性汚泥		生物学的脱窒素		膜分離		その他		合計		
	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	4	239	0	0	1	44	2	1,451	2	3,464	0	0	0	0	1	98	9	5,252	0
宮城県	0	0	0	0	0	0	4	1,520	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1,520	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1	580	0	0	0	0	2	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2,480	0
茨城県	2	115	2	111	2	1,286	3	1,580	1	1,280	0	0	0	0	3	1,297	9	4,272	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	1	900	0	0	0	0	0	0	0	0	1	900	0
群馬県	1	50	0	0	0	0	15	12,977	2	5,200	0	0	0	0	0	0	18	18,227	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	1	720	1	7,794	0	0	0	0	0	0	2	8,514	0
千葉県	0	0	0	0	1	1,440	5	13,940	0	0	0	0	0	0	1	82	7	15,462	0
東京都	0	0	0	0	0	0	1	1,400	0	0	0	0	0	0	1	500	2	1,900	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	1	281	0	0	0	0	3	3,531	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3,812	0
石川県	10	2,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	79	1	1,530	12	3,701	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	9	1,763	1	2,500	0	0	0	0	0	0	10	4,263	0
長野県	3	235	0	0	3	511	3	323	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1,069	0
岐阜県	0	0	0	0	1	540	1	780	1	3,293	0	0	0	0	1	3,293	3	4,613	0
静岡県	3	687	0	0	1	750	9	5,340	1	1,190	0	0	0	0	0	0	14	7,967	0
愛知県	6	1,390	0	0	8	2,427	2	470	0	0	3	1,051	1	210	1	320	20	5,548	0
三重県	2	441	0	0	0	0	2	1,525	0	0	0	0	0	0	1	218	5	2,184	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1	43	0	0	0	0	1	198	0	0	0	0	0	0	1	303	3	544	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	2	474	0	0	0	0	0	0	0	0	2	474	0
兵庫県	13	1,420	0	0	1	508	55	44,663	1	310	1	590	9	2,144	19	15,951	99	65,587	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3,175	0	0	0	0	0	0	4	3,175	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	2	494	0	0	1	166	1	340	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1,000	0
島根県	1	55	1	124	2	268	4	1,540	0	0	0	0	0	0	1	34	8	1,987	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	1	52	0	0	0	0	1	450	0	0	0	0	0	0	0	0	2	502	0
山口県	0	0	0	0	0	0	1	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,320	0
徳島県	3	408	0	0	0	0	3	2,965	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3,373	0
香川県	1	224	0	0	0	0	1	65	0	0	0	0	0	0	0	0	2	289	0
愛媛県	5	624	0	0	0	0	3	1,979	1	1,650	0	0	0	0	0	0	9	4,253	0
高知県	0	0	0	0	0	0	1	860	0	0	0	0	0	0	0	0	1	860	0
福岡県	8	2,891	0	0	0	0	6	2,352	5	6,632	0	0	1	410	1	150	18	10,383	0
佐賀県	1	57	0	0	0	0	1	250	0	0	0	0	0	0	0	0	2	307	0
長崎県	1	200	0	0	0	0	10	4,118	0	0	0	0	0	0	0	0	11	4,318	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	2	749	0	0	0	0	0	0	1	771	3	1,520	0
大分県	1	110	0	0	0	0	1	283	0	0	0	0	0	0	0	0	2	393	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	1	330	2	1,393	1	1,053	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2,776	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 国	71	12,688	4	565	23	9,333	157	113,779	20	36,488	4	1,641	12	2,843	33	24,547	313	194,745	0

注) コミュニティプラントとは、廃棄物処理法第6条第1項により定められた「市町村の定める一般廃棄物処理計画」に従い、市町村が設置したし尿処理施設で、し尿と生活雑排水と併せて処理する施設である。

- ・平成24年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。
- ・複数の処理方式を有する施設があるため、合計欄の値と内訳の合計が合わない場合がある。

14. し尿（災害廃棄物）処理事業経費（平成24年度実績）

（単位：百万円/年）

都道府県	歳入合計（特定財源+一般財源）									歳出合計（建設改良費+処理維持管理費+その他）																							
	特定財源（市町村分担金を除く）								一般財源	建設改良費（工事費+調査費）					処理及び維持管理費（人件費+処理費+車両購入費+委託費+調査研究費）																		
	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	使用量及び手数料	（市区町村分担金）	その他	工事費	調査費		（組合分担金）	人件費	処理費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	車両等購入費	委託費	収集運搬費	中間処理費	最終処分費	その他	（組合分担金）	調査研究費	その他									
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
青森県	6	6	5	0	0	0	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	6	0	0	0	0								
岩手県	36	36	33	3	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0								
宮城県	21	21	19	2	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0								
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
三重県	10	10	5	0	5	0	0	0	0	10	10	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0								
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
京都府	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1								
大阪府	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0								
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
福岡県	5	1	1	0	0	0	0	0	4	5	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0								
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
熊本県	258	246	73	0	54	0	17	120	12	267	221	221	0	0	0	0	221	0	0	0	0	2	47	0	0								
大分県	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1								
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
全 国	339	322	137	4	59	0	17	122	17	348	231	231	0	221	0	10	0	2	115	0	7	6	0	0	0	108	27	81	0	0	15	0	2

日本の廃棄物処理に関する基本的な用語

日本の廃棄物処理で用いる用語のうち、基本的な用語の概念、解釈を以下に示す。

【ごみ処理】

1. ごみ処理

●人口（人）

平成 24 年 10 月 1 日現在である。

「計画収集人口」は、実際にごみの収集を行っている区域の人口である。

「計画収集人口」と「自家処理人口」の和が市町村の「総人口」となる。さらに、「総人口」は都道府県の統計課が平成 24 年 10 月 1 日付けで公表するために市町村に報告を求めた数値（住民基本台帳人口）である。

なお、外国人登録制度が廃止され、「住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 77 号）」により外国人住民についても住民基本台帳制度の対象となったため、平成 24 年度調査より外国人人口は総人口のうち数とした。

$$\text{総人口} = \text{計画収集人口} + \text{自家処理人口}$$

●ごみ総排出量（t）

$$\text{総排出量} = \text{計画収集量} + \text{直接搬入量} + \text{集団回収量}$$

●1人1日当たりの排出量（g/人/日）

$$\text{1人1日当たりの排出量} = \text{ごみ総排出量} / \text{総人口} / 365$$

●1人1日当たり排出量〔生活系ごみ〕（g/人/日）

$$\text{1人1日当たりの排出量〔生活系ごみ〕} = (\text{生活系ごみの収集量} + \text{集団回収量}) / \text{総人口} / 365$$

●1人1日当たり排出量〔事業系ごみ〕（g/人/日）

$$\text{1人1日当たりの排出量〔事業系ごみ〕} = \text{事業系ごみの収集量} / \text{総人口} / 365$$

●自家処理量（t）

自家処理量とは、計画収集区域内で、市区町村等により計画収集される以外の家庭系一般廃棄物で、ごみを自家肥料又は飼料として用いるか、直接農家等に依頼して処分させ、または自ら処分しているものをいい、一部の市区町村では計画収集量、計画収集人口、自家処理人口を勘案して推定している。

●ごみ処理量（t）

$$= \text{直接焼却量} + \text{直接最終処分量} + \text{焼却以外の中間処理量} + \text{直接資源化量}$$

●減量処理率（%）

$$= (\text{直接資源化量} + \text{直接焼却量} + \text{焼却以外の中間処理量}) / \text{ごみ処理量} \times 100$$

●中間処理後再生利用量（t）

$$= (\text{焼却施設} + \text{粗大ごみ処理施設} + \text{ごみ堆肥化施設} + \text{ごみ飼料化施設} + \text{メタン化施設} + \text{ごみ燃料化施設} + \text{その他の資源化等を行う施設} + \text{その他の施設}) \text{における再生利用量}$$

●リサイクル率 R（%）

$$= (\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}) / (\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}) \times 100$$

●リサイクル率 R'（%）

$$= (\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} [\text{固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント工場へ直投入、飛灰の山元還元を除く}] + \text{集団回収量}) / (\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}) \times 100$$

●最終処分量（t）

$$= \text{直接最終処分量} + \text{焼却残渣量} + \text{処理残渣量}$$

2. ごみ搬入量の状況

●ごみ搬入量

生活系ごみ収集、事業系ごみ収集、直接搬入別の搬入量と、ごみ種毎（収集区分）に収集形態（直営、委託業者、許可業者）別の収集・搬入量及び自家処理量を集計している。

ごみ搬入量＝生活系ごみ収集量＋事業系ごみ収集量＋直接搬入量

ここでいう収集区分は、次のものをいう。（以下、同様）

混合ごみ：可燃または不燃を問わずに収集されるもの

可燃ごみ：焼却施設にて中間処理することを主に目的として収集されるもの

不燃ごみ：焼却施設以外の中間処理施設にて処理する、または最終処分することを目的として収集されるもの

資源ごみ：再資源化することを目的とし収集されるもの

その他のごみ：有害ごみや危険ごみ等で収集されるもの

粗大ごみ：比較的大きなものとして上記とは別に収集されるもの

●家電4品目収集量（ごみ搬入量の外数である。）

家電4品目は家電リサイクル法に基づくリサイクルルートで処理されたもの（不法投棄分を含む）である。搬入台数は把握しているが、重量は把握していない場合、以下の家電4品目別単位重量（環境省リサイクル推進室定義）を用いて、搬入台数×単位重量から算出している。

エアコン	42kg/台
テレビ（ブラウン管式）	27kg/台
テレビ（液晶・プラズマ式）	19kg/台
冷蔵庫・冷凍庫	63kg/台
洗濯機	35kg/台

3. 施設区分別搬入量内訳

ごみ処理施設別（焼却施設、粗大ごみ処理施設、ごみ堆肥化施設、ごみ飼料化施設、メタン化施設、ごみ燃料化施設、その他の資源化等を行う施設、その他の施設、直接資源化、直接埋立）、収集ごみと直接搬入ごみ別、ごみ種別（収集区分）に集計している。

4. ごみ処理の状況

●処理量合計（t）

処理量合計＝直接焼却量＋焼却以外の中間処理量＋直接最終処分量＋直接資源化量

●焼却処理量（t）

焼却処理量合計＝直接焼却量＋焼却施設以外の中間処理施設からの搬入量

●最終処分量（t）

最終処分量＝直接最終処分量＋焼却残渣量＋焼却施設以外の中間処理施設からの残渣量

5. ごみ資源化量の内訳

●資源化量（t）

資源化量＝直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を（01）：紙類（02、03を除く）、（02）：紙パック、（03）：紙製容器包装、（04）：金属類、（05）：ガラス類、（06）：ペットボトル、（07）：白色トレイ、（08）：容器包装プラスチック（07を除く）、（09）：プラスチック類（07、08を除く）、（10）：布類、（11）：肥料、（12）：飼料、（13）：溶融スラグ、（14）：固形燃料（RDF,RPF）（15）：燃料（14を除く）、（16）：焼却灰・飛灰のセメント原料化、（17）：セメント工場へ直接投入、（18）：飛灰の山元還元、（19）：廃食用油（BDF）、（20）：その他 に区分して示している。

6. ごみ資源化施設の内訳

焼却施設処理に伴う資源化、粗大ごみ処理施設処理に伴う資源化、ごみ堆肥化施設処理に伴う資源化、ごみ飼料化施設処理に伴う資源化、メタン化施設処理に伴う資源化、ごみ燃料化施設処理に伴う資源化、その他の資源化等を行う施設処理に伴う資源化毎に、資源化物・資源回収物別内訳を集計している。

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を(01):紙類(02、03を除く)、(02):紙パック、(03):紙製容器包装、(04):金属類、(05):ガラス類、(06):ペットボトル、(07):白色トレイ、(08):容器包装プラスチック(07を除く)、(09):プラスチック類(07、08を除く)、(10):布類、(11):肥料、(12):飼料、(13):溶融スラグ、(14):固形燃料(RDF,RPF)(15):燃料(14を除く)、(16):焼却灰・飛灰のセメント原料化、(17):セメント工場へ直接投入、(18):飛灰の山元還元、(19):廃食用油(BDF)、(20):その他に区分して示している。

【ごみ処理体制】

1. 収集運搬・収集回数

●収集運搬

ごみの種類別に収集運搬(直営(市区町村または事務組合)、委託業者、許可業者)を集計している。

●収集回数

平均的な収集回数を示しており、地区により収集回数が異なる場合は収集人口が最も多い地区の収集回数である。

●収集方式

収集方式の併用とは当該市区町村において地域毎で収集方式が異なる方式をいう。集計結果では、該当方式を表示している。

2. 分別数と中間処理・最終処分の処理形態

●ごみの分別数

それぞれの市区町村において分別収集している数であり、23年度末現在の状況である。

●中間処理、最終処分の処理形態

ごみの種類別に中間処理、最終処分の処理形態(直営(市区町村または事務組合)、委託業者、許可業者)を集計している。

3. 手数料の状況

●手数料

生活系ごみ及び事業系ごみについて、ごみの種類別で収集運搬及び直接搬入ごみに係る手数料の徴収状況、徴収方法について集計している。

手数料徴収状況は、①有料、②無料、③一部有料と区分し、有料または一部有料の場合は、①従量制、②回数制、③定額制、④多量の場合のみ徴収と区分している。

2つ以上該当する場合には、最も割合の大きいもの又は最も適当と思われるものの選択としている。

【し尿処理】

1. し尿の非水洗化人口と水洗化人口及びし尿収集体制の状況

●人口

「総人口」は都道府県の統計課が平成24年10月1日付けで公表するために市町村に報告を求めた数値(住民基本台帳人口)である。なお、外国人登録制度が廃止され、「住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年法律第77号)」により外国人住民についても住民基本台帳制度の対象となったため、平成24年度調査より外国人人口は総人口のうち数とした。

計画処理区域内人口とは総人口と同一で、非水洗化人口(計画収集人口及び自家処理人口)と水洗化人口(公共下水道人口、コミュニティプラント人口及び浄化槽人口)に分かれる。

公共下水道とは、水洗便所から公共下水道に放流するものをいう。コミュニティプラントとは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項により定められた「市区町村の定める一般廃棄物処理計画」に従い、市区町村が設置したし尿処理施設で、し尿と生活雑排水を併せて処理するものをいう。また、浄化槽とは、水洗便所から浄化槽を経て放流するものをいう。

計画処理区域内人口＝非水洗化人口＋水洗化人口

非水洗化人口＝計画収集人口＋自家処理人口

水洗化人口＝公共下水道人口＋コミュニティプラント人口＋浄化槽人口

●手数料

汲み取りし尿の手数料の徴収状況について集計している。

徴収方法は、①従量制、②回数制、③定額制（人頭制、世帯制）、④無料と区分している。2つ以上該当する場合には、最も割合の大きいものを選択としている。

2. し尿処理の状況

●し尿の処理量及びその内訳

し尿処理量＝し尿処理施設し尿処理量＋下水道投入し尿量＋農地還元し尿量＋その他処分し尿量

浄化槽汚泥処理量＝し尿処理施設浄化槽汚泥処理量＋下水道投入浄化槽汚泥量＋農地還元浄化槽汚泥量＋その他処分浄化槽汚泥量

内訳項目は、次のとおりである。

- ①し尿処理施設とは、嫌気性消化処理、化学処理、好気性処理及び湿式酸化処理方式等により処理するものをいい、ごみのコンポスト化施設において、ごみ処理と併せて処理する場合を含む。
- ②下水道投入とは、終末処理場のある下水道に圧送又は投入するものをいう。
- ③農地還元とは、収集したし尿又は浄化槽汚泥を農地に還元するもので、現実に肥料として使用しているものをいう。
- ④その他とは、山林、原野への浸透、砂地埋没等、①～③以外の方法により処分するものをいう。

●自家処理量

自家処理量とは計画収集区域内で市区町村等により収集されていないし尿または浄化槽汚泥を自家肥料として用いるか、直接農家等に依頼して処分し、または自ら処分しているものをいい、一部の市区町村では計画収集量、計画収集人口、自家処理人口を勘案して推計している。

【経費】

1. 廃棄物処理事業経費

平成 24 年度の決算額又は決算見込み額（ただし、起債償還額に係るものは除外）で示している。単位は千円である。

●歳入

平成 24 年度の決算額又は決算見込み額であり、特定財源とは、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、使用料及び手数料等である。使用料とはごみ焼却施設にごみを搬入する場合等に徴収するもの、手数料とは廃棄物処理法第 6 条に基づき徴収しているものをいう。市町村分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払われた負担金をいい、市区町村の歳出として再計上されているため、小計には計上していない。

●歳出

主な歳出経費は次のとおりである。なお、ごみ、し尿の処理に直接係わらない管理部門の経費は職員数等によってごみ、し尿に按分している。

- ①建設・改良費は、一般廃棄物処理施設の整備（修繕費は含まず、災害復旧費は含む）に係る経費（工事雑費、事務費を含む）をいう。
- ②工事費のうちその他とは、中継施設、清掃事務所の整備に係る経費をいう。
- ③調査費とは、建設・改良工事又はアセスメントに係る調査費をいう。
- ④組合分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払う負担金をいう。この分については、事務組合の欄でそれぞれの費目として再計上されているので重複している。従って、純然たる廃棄物処理経費合計を把握する場合には、この分を控除する必要があるため、小計には計上していない。

- ⑤人件費とは、給与費、手当、賃金、福利費、報酬、退職給与金、研修費、報償費など職員に係る経費をいう。人件費の内訳については、【人員・機材等】における一般職、技能職（収集運搬、中間処理、最終処分別の廃棄物処理従事職員毎の人件費である。
- ⑥収集運搬費とは、人件費を除く収集運搬車の燃料費、修繕費、海上輸送等の収集運搬に係る経費をいう。粗大ごみ収集、年末年始対策費等も含む。
- ⑦中間処理費とは、人件費を除く処理施設の燃料費、修繕費、光熱水費、薬剤費等の中間処理に係る経費をいう。
- ⑧最終処分費とは、人件費を除く埋立地の維持管理費など最終処分に係る経費をいう。
- ⑨車輛等購入費とは、収集運搬、最終処分に係る収集運搬車輛等の購入経費をいう。
- ⑩委託費とは、施設運転の委託、収集運搬の委託など廃棄物処理に関して市区町村間、市区町村とその市区町村が構成員になっていない事務組合、または、業者間において委託契約を締結し、これに基づいて支出した経費をいう。
- ⑪処理及び維持管理費のうちのその他とは、廃棄物に関する調査研究費（建設・改良工事又はアセスメントに係るものを除く）をいう。
- ⑫その他とは第三セクターへの拠出金等、他の項目に属さない経費をいう。

【人員・機材等】

1. 廃棄物処理事業従事職員

●廃棄物処理従事職員

市区町村及び事務組合の職員（委託業者は除く）で廃棄物処理行政に従事している平成 24 年度末現在の職員数で、一般職を事務系と技術系に、また、技能職を収集運搬、中間処理、最終処分、その他の職種に分けて表示している。

技能職の同一職員が複数の職種を兼務している場合は、各部門別の処理及び維持管理費の歳出割合で職員数を按分している。

2. 収集運搬機材の状況

●ごみ収集運搬機材

市区町村の計画処理区域内から排出されるごみを処理するために使用される平成 24 年度末現在の直営分、委託業者及び許可業者分の合計台数である。収集車とは、処理施設まで運搬する車両のことをいい、運搬車とはごみを積替えて処理施設まで運搬するための車両、残渣等を運搬するための車両のことをいう。

●し尿収集運搬機材

市区町村の計画処理区域内から排出されるし尿を処理するために使用される平成 24 年度末現在の直営分、委託業者及び許可業者分の合計台数である。バキューム車とは、各家庭等からし尿を収集し、処理施設まで運搬するための車両のことをいう。汚泥濃縮・脱水車、また、し尿を積替えて処理施設まで運搬するための車両等はその他に表示している。

3. 委託・許可件数

●委託・許可件数

平成 24 年度末現在での委託業者件数、許可業者件数である。

4. 処理業者数と従業員数

●一般廃棄物処理業者等

業者は当該市区町村で主たる事務所を置く委託・許可業者についてごみあるいはし尿の処理を行っているもの及び浄化槽清掃業者をいい、従業員数が同一人で兼務している場合は従事割合で按分している。

5. 組合状況

組合毎の事業概要、構成市町村を表示している。

施設整備状況について

①焼却施設

- 年間処理量

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

- 資源化量

資源化量とは主に焼却灰から回収された金属、骨材等で利用されたスラグの数量のことをいう。また、ガス化熔融施設等での燃料ガスの回収量も計上している。

- 焼却対象廃棄物

「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「混合（未分別）ごみ」、「資源ごみ」、「粗大ごみ」、「ごみ処理残渣」、「固形化燃料」、「し尿処理残渣」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。なお、処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破碎ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。

- 施設の種類

「焼却」、「ガス化熔融・改質」、「炭化」、「その他」から選択している。

- 処理方式

「ストーカ式（可動）」、「回転式」、「流動床式」、「固定床式」、「シャフト式」、「その他」から選択している。

- 炉型式

「全連続運転」、「准連続運転」、「バッチ運転」から選択している。

- 処理能力、炉数

当該施設の処理能力（t/日）、炉数を表示している。

- 余熱利用の状況

「場内温水」、「場外温水」、「場内蒸気」、「場外蒸気」、「発電（場内利用）」、「発電（場外利用）」、「その他」、「無し」から、該当するものを全て選択としている。

- 余熱利用量

総余熱利用量は余熱利用（場内温水、場外温水、場内蒸気、場外蒸気、発電（場内利用）、発電（場外利用）、その他）の量の総和を計上している。

余熱利用量及び外部熱供給量は標準ごみ質における仕様値、公称値等（年間値）を表示しており、平成 24 年度における余熱利用量及び外部熱供給量が把握（データログ又は計算値）出来ている場合は実績値を記入してある。なお、発電利用分は含まない。

- 発電能力、総発電量

発電能力、総発電量は余熱利用状況で[発電(場内利用)]又は[発電(場外供給)]を選択した場合に計上している。

- 発電効率

発電効率は標準ごみ質における仕様値、公称値等を計上している。なお、ごみ焼却施設における発電効率は、高効率ごみ発電施設整備マニュアルに発電効率＝発電出力/投入エネルギー（ごみ＋外部燃料）と定義されているが、仕様値等が無い場合は以下に示す式で算出している。

$$\text{発電効率(\%)} = \frac{3600[\text{kJ/kWh}] \times \text{総発電量(kWh/年)}}{1000[\text{kg/t}] \times \text{ごみ焼却量[t/年]} \times \text{ごみ発熱量[kJ/kg]}} \times 100$$

- 灰処理設備の有無

焼却灰及び飛灰（集じん灰）の安定化処理のための設備の有無であり、「セメント固化」、「薬剤処理」、「熔融処理」、「その他」、「無し」から選択としている。

- 運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- 施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- ・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合
産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。
- ・ごみ組成分析結果、単位容積重量、三成分、低位発熱量
ごみ組成分析結果は、昭和 52 年 11 月 4 日付け環整 9 5 「一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について」に基づき実施しているごみの種類組成分析結果をもとに、その結果の 1 年間の平均値を計上している。
- ・リユース・リペア機能、リユース・リペアする場所の面積
リユース・リペアとは、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態に住民等に販売または譲渡する機能をいう。
- ・リユース・リペアの対象品目
当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。
- ・リユース・リペアの内容
該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

②粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破砕、圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設のことをいう。

- ・年間処理量
当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。
- ・資源回収量
粗大ごみ処理施設内に資源ごみの選別施設等が設置されている場合は、回収量を計上している。なお、回収量が把握されている場合は資源化物の区分に「回収量」を、回収量が分からない場合、資源化物の区分に「搬出量」を表示している。
- ・処理対象廃棄物
「粗大ごみ」、「不燃ごみ」、「混合（未分別）ごみ」、「可燃ごみ」、「資源ごみ」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。
- ・処理方式
区分は以下による。
「破砕」：家具等の可燃性粗大ごみを破砕することにより、焼却施設で容易に焼却し得るよう
に処理する施設
「圧縮」：不燃性粗大ごみを破砕・圧縮する施設
「併用」：可燃性及び不燃性の粗大ごみを破砕（粉砕）する施設
- ・処理能力
当該施設の処理能力（t/日）を表示している。
- ・運転管理体制
「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。
- ・施設の改廃
「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。
- ・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合
産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。
- ・リユース・リペア機能、リユース・リペアする場所の面積
リユース・リペアとは、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態に住民等に販売または譲渡する機能をいう。
- ・リユース・リペアの対象品目
当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。
- ・リユース・リペアの内容
該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

③資源化等を行う施設

資源化等を行う施設とは、不燃ごみの選別施設、圧縮・梱包施設等の施設（前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む）、ごみ堆肥化施設（縦型多段式、横型箱式等原料の移送・攪拌が機械化された堆肥化施設）、ごみ飼料化施設などが該当し、粗大ごみ処理施設、ごみ燃料化施設、保管施設以外の施設をいう。

- **年間処理量、資源回収量、搬出量、在庫量**

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

- **施設区分**

「施設区分」は、環境省の廃棄物処理施設整備費国庫補助金（補助金）または循環型社会形成推進交付金（交付金）を活用した施設又はそれに準じた施設を選択している。

なお、それぞれの定義は以下による。

「リサイクルプラザ・リサイクルセンター（補助金）・リサイクルセンター（交付金）」

廃棄物（不燃物・可燃物）の選別等を行うことにより、資源化（リサイクル）を進め、また不要品の補修、再生品の展示をとおりユースを進め、3Rの普及啓発等を行うための施設。

「ストックヤード」

分別収集された資源ごみ（びん、缶、ペットボトル等）、リサイクルセンター等で選別・圧縮された資源ごみやスラグを、資源として有効利用するため、搬出するまで一時的に保管する施設（保管に必要な最小限の設備（圧縮設備、梱包設備等を含む。））

「容器包装リサイクル推進施設」

容器包装リサイクルの推進のための分別収集回収拠点、資源ごみの保管施設や資源ごみの圧縮設備等の複合的な施設。

- **処理対象廃棄物**

「紙類」、「金属類」、「ガラス類」、「その他資源ごみ」、「ペットボトル」、「プラスチック」、「布類」、「剪定枝」、「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」、「し尿」、「家庭系生ごみ」、「事業系生ごみ」、「汚泥」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- **処理内容**

「選別」、「圧縮・梱包」、「ごみ堆肥化」、「ごみ飼料化」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- **処理能力**

当該施設の処理能力（t/日）を表示している。

- **運転管理体制**

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- **施設の改廃**

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- **産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合**

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

- **リユース・リペア機能、リユース・リペアする場所の面積**

リユース・リペアとは、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態に住民等に販売または譲渡する機能をいう。

- **リユース・リペアの対象品目**

当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。

- **リユース・リペアの内容**

該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

④ごみ燃料化施設

ごみ燃料化施設とは、ごみ固形燃料化施設、メタン化施設（メタン発酵によりメタンガス等を回収する施設）、BDF施設（廃食用油をBDFに生成する施設）等の施設をいう。

- **年間処理量、燃料保管量、燃料の生産量、燃料の搬出量**
当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。
燃料保管量は年度末における燃料の在庫の量を計上している。なお、年度末時点の保管量が不明な場合は燃料の生産量から燃料の搬出量を減じた数値を保管量として計上している。
- **処理対象廃棄物**
「混合（未分別）ごみ」、「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「資源ごみ」、「ごみ処理残渣」、「生ごみ（厨芥）」、「廃食用油」、「プラスチック類」、「粗大ごみ」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。
なお、処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破砕ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。
- **施設の種類**
「固形燃料化（RDF）」、「BDF化」、「メタン化」、「油化（エタノール燃料化）」、「固形燃料化（RPF）」、「生ごみ（厨芥）」、「廃食用油」、「プラスチック類」、「粗大ごみ」、「その他」から、該当するものを選択としている。
- **燃料供給先の確保状況**
燃料供給先の確保状況は定常的な供給先として「発電用」、「燃料用」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。
- **処理能力**
当該施設の処理能力（t/日）を表示している。
- **運転管理体制**
「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。
- **施設の改廃**
「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。
- **産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合**
産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。
- **分析対象、ごみ組成分析結果、単位容積重量、三成分、低位発熱量**
分析対象は「処理対象ごみ」、「固形燃料」から、該当するものを選択としている。

⑤その他の施設（ごみの中間処理施設）

その他の施設（ごみの中間処理施設）とは、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設又はごみ燃料化施設以外の施設であって、資源化を目的とせず埋立処分のための破砕、減容化等を行う施設をいう。

- **年間処理量、燃料保管量、燃料の生産量、燃料の搬出量**
当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。
- **処理対象廃棄物**
「混合（未分別）ごみ」、「可燃ごみ」、「資源ごみ」、「粗大ごみ」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。
- **処理内容**
「選別」、「圧縮・梱包」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。
- **処理能力**
当該施設の処理能力（t/日）を表示している。
- **運転管理体制**
「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。
- **施設の改廃**
「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。
- **産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合**
産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

⑥保管施設

保管施設とは、容器包装リサイクル法施行規則第2条の規定に基づくものであり、資源ごみとして回収された紙・プラスチック類、資源化施設等から選別された金属類等を、資源化を目的として一時的に保管する施設をいう。

・年間保管量

当該施設の年間保管量を表示している。

・施設区分

「施設区分」は、環境省の廃棄物処理施設整備費国庫補助金（補助金）または循環型社会形成推進交付金（交付金）を活用した施設又はそれに準じた施設を選択している。

なお、それぞれの定義は以下による。

「ストックヤード」

分別収集された資源ごみ（びん、缶、ペットボトル等）、リサイクルセンター等で選別・圧縮された資源ごみやスラグを、資源として有効利用するため、搬出するまで一時的に保管する施設（保管に必要な最小限の設備（圧縮設備、梱包設備等を含む。））

「容器包装リサイクル推進施設」

容器包装リサイクルの推進のための分別収集回収拠点、資源ごみの保管施設や資源ごみの圧縮設備等の複合的な施設。

・保管分類数、屋内面積、屋外面積

面積は、敷地面積でなく、保管を行う上で有効な部分の面積を計上している。

・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

⑦最終処分場

・埋立容量、埋立量、残余容量

埋立容量には当該施設に埋め立てられた量（産業廃棄物を搬入している場合はその数量及び覆土を含む）を計上している。

埋立量には当該施設に搬入された量（産業廃棄物を搬入している場合はその数量を含む、覆土を含まない）を計上している。

・処理対象廃棄物

「焼却残渣（主灰）」、「溶融飛灰」、「可燃ごみ」、「資源ごみ」、「不燃ごみ」、「焼却残渣（飛灰）」、「溶融スラグ」、「破碎ごみ・処理残渣」、「その他」から、該当するものを全て選択している。なお、主灰の固化物は「焼却残渣（主灰）」に、飛灰の固化物は「焼却残渣（飛灰）」に含めている。

・埋立場所

「山間」：丘陵、山間の沢に貯留構造物等を設置している場所

「平地」：平坦地で盛り上げや掘削により貯留構造物等を設置している場所

「水面」：湖沼等の一部に不透性の護岸を築造し、貯留構造物等を設置している場所

「海面」：海面の一部に不透性の護岸を築造し、貯留構造物等を設置している場所

・埋立開始年度、埋立地面積、全体容積、埋立終了年度

施設の建設中等で未供用の場合は埋立開始年には埋立開始予定年度を、現在供用中（休止中を含む）の場合は埋立終了年には埋立終了予定年度を表示している。

・遮水の方式

「原地盤利用」、「底部遮水工」、「鉛直水工」、「覆蓋（屋根）」、「表面遮水工（キャッピン

グ)、「その他遮水」、「遮水なし」から、該当するものを全て選択としている。

- **浸出水の処理**

「凝集沈殿」、「生物処理（脱窒なし）」、「生物処理」、「砂ろ過」、「消毒」、「他の施設で処理」、「活性炭処理」、「膜処理」、「キレート処理」、「促進酸化処理」、「下水道放流」、「処理なし」から、該当するものを全て選択としている。

- **運転管理体制**

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- **処分場の現状**

「埋立前」、「埋立中」、「埋立終了」から選択している。

- **施設の改廃**

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- **産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合**

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

- **最終処分場の構造、準好気性埋立構造の管理状況、水質管理状況、メタン回収の有無等**

最終処分場の構造は「嫌気性埋立構造」、「準好気性埋立構造」、「その他埋立構造」から選択している。

⑧し尿処理施設

- **年間処理量**

処理対象廃棄物（処理実績を含む）の「有機性廃棄物」とは、家庭生ごみ、家畜・ペットふん尿、飲食店の残飯、魚屋のあら等をいう。また、「その他」とは、他のし尿処理施設から発生した汚泥等のことをいう。但し、コミュニティプラントから発生する汚泥については浄化槽汚泥としている。

- **資源化量**

資源化量とは基本的に資源化物の生産量のことをいう。しかし、資源化物の搬出量や売却量しか分からない場合には、その値を計上している。いずれの値を計上したかは、資源化物量の区分に「生産量」又は「搬出量・売却量」を表示している。

- **脱水汚泥の直接埋立、脱水汚泥の焼却**

脱水汚泥の直接埋立量の有無、有りの場合はその直接埋立量を計上している。

脱水汚泥の焼却の有無、有りの場合は、焼却の有無に「施設内焼却」、「施設外焼却」を表示し、その焼却量を計上している。

- **処理方式**

汚水処理の区分は以下による。

「嫌気」：嫌気性消化・活性汚泥処理方式

「好気」：好気性消化・活性汚泥処理方式

「好希釈」：好気性処理のうち希釈ばつ気・活性汚泥処理方式

「好一段」：好気性処理のうち一段活性汚泥処理方式

「好二段」：好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式

「標脱」：標準脱窒素処理方式（旧低二段）

「湿式酸化」：湿式酸化・活性汚泥処理方式

「高負荷」：高負荷脱窒素処理方式

「膜分離」：膜分離処理方式

「焼却」：焼却処理方式

「下水投入」：下水投入方式

「浄化槽専用」：浄化槽汚泥専用処理方式

「一次処理」：一次処理後に下水道に放流

「その他」：上記以外

汚泥処理は、「脱水」、「乾燥」、「焼却」、「その他」で区分している。

資源化処理は、「メタン発酵」、「堆肥化」、「補助燃料」、「炭化」、「その他」で区分化している。なお、メタン発酵の場合は、ガス生産量、ガス発熱量、ガス利用方法を表示している。

・**運転管理体制、施設の改廃**

運転管理体制は、「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

施設の改廃は、「新設」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

⑨**コミュニティプラント**

コミュニティプラントとは、廃棄物処理法第6条第1項により定められた「市町村の定める一般廃棄物処理計画」に従い、市町村が設置したし尿処理施設で、し尿と生活雑排水と併せて処理する施設のことをいう。

・**汚水処理量、処理方式、計画最大汚水量**

処理方式の区分は以下による。

「接触ばっ気」：接触ばっ気処理方式

「回転板接触」：回転板接触処理方式

「回分式活性汚泥」：回分式活性汚泥処理方式

「長時間ばっ気」：長時間ばっ気処理方式

「標準活性汚泥」：標準活性汚泥処理方式

「生物学的脱窒素」：生物学的脱窒素処理方式

「膜分離」：膜分離処理方式

「その他」：上記以外

・**運転管理体制、料金徴収、施設の改廃**

運転管理体制は、「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

施設の改廃は、「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

⑩**リユース・リペア施設**

リユース・リペア施設とは、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設とは別に、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態に住民等に販売または譲渡する機能を有する施設を言う。廃棄物関連施設とは別に、地方公共団体の所有する施設に同様の機能が付随している場合もこれに該当する。

・**年間処理量、設置場所、面積**

設置場所の区分は以下による。

「廃棄物処理施設内」

「廃棄物処理施設以外の公共施設」

「廃棄物処理施設に隣接した独立棟（プレハブ造等含む）」

「その他」：上記以外

・**リユース・リペアの対象品目**

当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。

・**リユース・リペアの内容**

該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

・**運転管理体制、施設の改廃**

運転管理体制は、「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

施設の改廃は、「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

災害廃棄物処理に係る事項について

災害廃棄物処理に係るごみ処理状況、経費・人員・機材等の状況について、各都道府県・市区町村・一部事務組合毎に集計したものである。災害廃棄物とは、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱の適用を受けて処理を行ったものをいう。

1. ごみ処理の概要

●災害廃棄物総排出量（t）

災害廃棄物総排出量＝災害廃棄物搬入量

●1人1日当たりの排出量（g/人/日）

1人1日当たりの排出量＝災害廃棄物総排出量／総人口／365

2. ごみ搬入量及びごみ処理の状況

●ごみ搬入量

ごみ種毎（収集区分）の搬入量を集計している。

ここでいう収集区分は、次のものをいう。（以下、同様）

木くず、金属くず、コンクリートがら、その他がれき類、石綿含有廃棄物等、PCB廃棄物、その他有害物、危険物、混合ごみ、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、家電4品目、パソコン自動車、FRP船、鋼船、その他船舶、畳、漁網、タイヤ、その他家電、消火器、ガスボンベ、土石類、津波堆積物、その他、冷凍・冷蔵庫保管物、（海洋投入）、漂着ごみ、除染廃棄物

●災害廃棄物処理量（t）

災害廃棄物処理量＝災害廃棄物搬入量

●処理量合計（t）

処理量合計＝直接焼却量+焼却以外の中間処理量+直接最終処分量+直接資源化量+海洋投入量

●焼却処理量（t）

焼却処理量合計＝直接焼却量+焼却施設以外の中間処理施設からの搬入量

●最終処分量（t）

最終処分量＝直接最終処分量(海洋投入含む)+焼却残渣量+焼却施設以外の中間処理施設からの残渣量

3. ごみ資源化量の内訳

●資源化量（t）

資源化量＝直接資源化量+中間処理後再生利用量

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を収集区分別に示している。

4. ごみ資源化施設の内訳

焼却施設処理に伴う資源化、粗大ごみ処理施設処理に伴う資源化、ごみ堆肥化施設処理に伴う資源化、ごみ飼料化施設処理に伴う資源化、メタン化施設処理に伴う資源化、ごみ燃料化施設処理に伴う資源化、その他の資源化等を行う施設処理に伴う資源化毎に、資源化物・資源回収物別内訳を集計している。

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を収集区分別、施設区分別に示している。

【経費】

1. 廃棄物処理事業経費

平成24年度の決算額又は決算見込み額（ただし、起債償還額に係るものは除外）で示している。単位は千円である。

経費については、市町村の地理的要因等による被災状況の違い、処理方法により設備コストが異なるため処理途中のデータを使用して「トン当たりの処理経費」を比較することは困難で

ある。

●歳入

平成 24 年度の決算額又は決算見込み額であり、特定財源とは、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、使用料及び手数料等である。使用料とはごみ焼却施設にごみを搬入する場合等に徴収するもの、手数料とは廃棄物処理法第 6 条に基づき徴収しているものをいう。市町村分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払われた負担金をいい、市区町村の歳出として再計上されているため、小計には計上していない。

●歳出

主な歳出経費は次のとおりである。なお、ごみ、し尿の処理に直接係わらない管理部門の経費は職員数等によってごみ、し尿に按分している。

- ①建設・改良費は、一般廃棄物処理施設の整備（修繕費は含まず、災害復旧費は含む）に係る経費（工事雑費、事務費を含む）をいう。
- ②工事費のうちのその他とは、中継施設、清掃事務所の整備に係る経費をいう。
- ③調査費とは、建設・改良工事又はアセスメントに係る調査費をいう。
- ④組合分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払う負担金をいう。この分については、事務組合の欄でそれぞれの費目として再計上されているので重複している。従って、純然たる廃棄物処理経費合計を把握する場合には、この分を控除する必要があるため、小計には計上していない。
- ⑤人件費とは、給与費、手当、賃金、福利費、報酬、退職給与金、研修費、報償費など職員に係る経費をいう。人件費の内訳については、【人員・機材等】における一般職、技能職（収集運搬、中間処理、最終処分別の廃棄物処理従事職員毎の人件費である）。
- ⑥収集運搬費とは、人件費を除く収集運搬車の燃料費、修繕費、海上輸送等の収集運搬に係る経費をいう。粗大ごみ収集、年末年始対策費等も含む。
- ⑦中間処理費とは、人件費を除く処理施設の燃料費、修繕費、光熱水費、薬剤費等の中間処理に係る経費をいう。
- ⑧最終処分費とは、人件費を除く埋立地の維持管理費など最終処分に係る経費をいう。
- ⑨車輛等購入費とは、収集運搬、最終処分に係る収集運搬車輛等の購入経費をいう。
- ⑩委託費とは、施設運転の委託、収集運搬の委託など廃棄物処理に関して市区町村間、市区町村とその市区町村が構成員になっていない事務組合、または、業者間において委託契約を締結し、これに基づいて支出した経費をいう。
- ⑪処理及び維持管理費のうちのその他とは、廃棄物に関する調査研究費（建設・改良工事又はアセスメントに係るものを除く）をいう。
- ⑫その他とは第三セクターへの拠出金等、他の項目に属さない経費をいう。

【人員・機材等】

1. 廃棄物処理事業従事職員

●災害廃棄物処理従事職員

市区町村及び事務組合の職員（委託業者は除く）で廃棄物処理行政に従事している平成 24 年度末現在の職員数で、一般職を事務系と技術系に、また、技能職を収集運搬、中間処理、最終処分、その他の職種に分けて表示している。

技能職の同一職員が複数の職種を兼務している場合は、各部門別の処理及び維持管理費の歳出割合で職員数を按分している。

なお、災害廃棄物処理に係り新規に雇用した職員数を調査対象とし、災害廃棄物処理業務を兼務で行っている職員数は除いている。